

富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画 附属資料

事業シート（概要説明書）

平成29年 5 月

富 津 市

単年度用

事業番号 4 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	2			
予算事業名	広報「ふつつ」関係費						事業開始年度	昭和46年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	秘書広報課	
根拠法令等	広報ふつつ発行規程						担当係名	秘書広報係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	神子丈夫	
実施の背景	市の施策、条例、規則等で市民に周知を必要とするものや、地域情報、行事などの利便性のあるものなどを的確に市民へ伝え、市政の円滑な推進を図るために広報紙を作成し、市民へ配布することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	市民に市政情報や多くの地域情報を伝える事を目的として発行する。								
対象 (誰・何を対象に)	全世帯						対象者数 (全住民に対する割合)		
							17,596	世帯 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	印刷製本・・・三陽メディア(株) 新聞折込み・・・(有)千羽企画 FMラジオ放送業務・・・かずさエフエム(株)							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位：千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ●各種取材・各課からの原稿とりまとめ 初稿データの入力、レイアウト、校正作業 印刷用原版の編集製作及び印刷製本業務 【17,800部/月 (毎月1日発行)】・・・3,864,000円 ●新聞折込み (読売・毎日・朝日・東京・産経・千葉日報) 15,870部/月平均・・・1,933,000円 ●ポスティング (個別配布) 90部/月平均・・・34,000円 ●FMラジオ広報番組制作放送業務 (かずさFM83.4MHz あったかふつつライン) 毎週月～金 (7:33～2分間) / 【再放送】火・木 (13:40～2分間)・・・389,000円 ●広報ふつつ取材用カメラレンズキット (1台)・・・62,000円 								6,282	
関連事業 (同一目的事業等)	市ホームページ管理事業								

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	2				
予算事業名		広報「ふつつ」関係費					事業開始年度		昭和46年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		6,282		6,625		6,108		6,269	
		事業費内訳	需用費	3,837	需用費	3,525	需用費	3,638	需用費	3,616	
			委託料	2,356	委託料	2,509	委託料	2,443	委託料	2,476	
			備品購入費	62	投資及び出資金	500	報償費	23	職員手当等	153	
			報償費	23	使用料及び賃借料	60	旅費	4	報償費	24	
	その他		4	その他	31						
	人件費	担当正職員	1.50 人	10,302	1.50 人	10,302	2.40 人	16,483	2.10 人	14,423	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	1.50 人	10,302	1.50 人	10,302	2.40 人	16,483	2.10 人	14,423	
総事業費		16,584		16,927		22,591		20,692			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	-	0	0	0	0				
		国県支出金の内容									
		地方債	-	0	0	0					
		その他特財	-	0	0	0					
		その他特財の内容									
一般財源		6,282		6,625		6,108		6,269			
財源合計		6,282		6,625		6,108		6,269			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	広報「ふつつ」発行部数 (年間)		部	-	213,600	213,600					
	1年間の発行総頁数		頁	-	1,851,200	1,851,200					
	新聞折込み (年間)		部	-	190,820	195,000					
	単位当たりコスト		総事業費 / 1年間の発行総頁数	円	-	12.2	11.2				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市が発信する情報量は年々増えつつあり、限られた財源と紙面で掲載できる内容には限界がある。また、スマートフォンの普及による若者の紙離れが進んでいるので、より多くの市民に見ていただく目的から、紙媒体以外の発信手段として「マチイロ」による配信を行うとともに、広報紙を商業施設等に据え置き、手軽に手にすることが可能となる。これにより、ポスティング数の減少につながる。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	市内商業施設等への広報配布		箇所	-	45	-					
	ポスティング (年間)		部	-	7,090	8,007					
「マチイロ」登録者数		人	-	240	-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成26年度の実績から、経費の削減と情報発信力を強化すべく、カラー号を通常の2色刷りとし、コストの削減を図ることや、新聞未購読世帯や若い世代をターゲットにスマートフォンで広報紙が読める「マチイロ」の配信を開始した。さらには、広報紙をより手に取りやすくするため、市内商業施設12店舗、コンビニ20店舗に配布協力を得て、情報発信強化が図られた。これらの取組については市の支出はゼロである。今後も、市民サービス低下にならないよう、経費削減に努めるとともに、更なる情報発信力強化に取り組む。										
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> 木更津市・・・毎月1回 (1日) 44,860部/月 A4判 カラー8ページ、2色8ページ 新聞折込み 40,700部/月・ポスティング 2,905部/月 君津市・・・毎月1回 (1日) 33,500部/月 タブロイド判 4色4ページ、2色4ページ 新聞折込み 29,750部/月・ポスティング 1,450部/月 袖ヶ浦市・・・毎月2回 (1日・15日) 21,500部/月 タブロイド判 2色10ページ (1日発行)、2色6ページ (15日発行) 新聞折込み 17,800部/月・ポスティング 2,544部/月 										
その他特記すべき事項	商業施設、コンビニでの配布協力は、近隣市では袖ヶ浦市が実施										

単年度用

事業番号 4 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	2			
予算事業名	市ホームページ管理事業						事業開始年度	平成13年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	秘書広報課	
根拠法令等	富津市ホームページ運営要領、富津市インターネット利用に関する取扱要領、富津市ホームページ広告掲載要綱、富津市情報公開条例及び富津市個人情報保護条例、著作権法						担当係名	秘書広報係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	神子丈夫
実施の背景	インターネットの情報通信技術を利用して、市の施策や地域情報等を市内外へ広く発信するために、市のホームページを開設することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	市政情報、各種届出や証明交付等の手続、行事や催し物情報、観光情報及び市民周知を要するもの等を発信提供することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保するとともに、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	インターネット使用者						対象者数 (全住民に対する割合)		
							- 人 (%)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	キステム株式会社 東京支店							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	
市ホームページシステム運用経費 (長期継続契約) ・ 市公式ホームページ専用サーバ使用料・・・648,000円 ・ 専用システム、ソフトウェア保守費用・・・233,280円 ・ 通常サポート保守対応業務費用・・・194,400円								1,076	
関連事業 (同一目的事業等)	広報「ふつつ」関係費								

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	2				
予算事業名		市ホームページ管理事業					事業開始年度		平成13年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		1,076		1,076		1,076		1,206	
		事業費内訳	使用料及び賃借料	1,076	使用料及び賃借料	1,076	使用料及び賃借料	1,076	委託料	130	
									使用料及び賃借料	1,076	
				-							
	人件費	担当正職員	0.70 人	4,808	0.70 人	4,808	1.05 人	7,211	1.05 人	7,211	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.70 人	4,808	0.70 人	4,808	1.05 人	7,211	1.05 人	7,211	
	総事業費		5,884		5,884		8,287		8,417		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		
国県支出金の内容											
地方債			-		0		0				
その他特財			480		480		480				
その他特財の内容							有料広告掲載料				
一般財源			596		596		596		726		
財源合計		1,076		1,076		1,076		1,206			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	市ホームページ公開コンテンツ件数		件	-	1,582	1,524					
	Facebookページ記事掲載回数		回	-	43	94					
	市ホームページ操作説明会		人	-	65	38					
	単位当たりコスト		総事業費	市ホームページ公開コンテンツ件数	円	-	5238	5522			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市ホームページに掲載する情報は、市政の施策や法令関係等の重要なお知らせのほか、本市のイメージを高めるものや地域情報など、最新の情報発進に務めることを目標とする。 あわせて、Facebookページ「富津市情報課 富津再発見!」により、ホームページ内では紹介しきれない「富津市の魅力」をより身近に、きめ細かく、広く発信していく。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	市ホームページ年間アクセス件数		件	-	246,420	263,230					
	Facebookページの「いいね」回数		回	-	1,048	750					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		現在使用しているホームページは、本年3月にリニューアルを実施し、5年間の長期継続契約である。リニューアルに伴うソフトウェアの改良により、探しやすさ、見やすさが向上するとともに、アンケート機能を追加したことで、閲覧者の意見を取り入れる。今後、よりアクセスしやすい魅力的なものとするための新たな広報動画を導入する。									
比較参考値		木更津市 851,284件/年間アクセス (平成27年度) 君津市 567,517件/年間アクセス (平成27年度) 袖ヶ浦市 369,727件/年間アクセス (平成27年度)									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6		
予算事業名	文化財保護関係費 (指定文化財管理事業)						事業開始年度	平成元年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	教育部	
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	富津市文化財の保護に関する条例、富津市指定文化財保存整備事業補助金交付規則					担当係名	文化係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司
実施の背景	市内の指定文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、当該指定文化財の所有者・管理者等に対して、維持管理費の一部を報償費として支出することになった。事業開始当初は、補助金として助成していたが、監査委員の指導により支出基準を定め、報償費として支払っている。							
目的 (何をどうしたいのか)	市内に所在する指定文化財の所有者・管理者等に対して維持管理費の一部を助成して、指定文化財の保護・保存を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)						対象者数 (全住民に対する割合)	—— 人 (—— %)
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容	指定文化財の所有者・管理者等				
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	<p>●個人が管理・所有する史跡・天然記念物等の環境整備のための除草作業・・・86,700円</p> <p>●無形民俗文化財の用具の手入れ・維持管理費・・・31,500円</p> <p>対象文化財</p> <p>県指定有形文化財・記念物 5件 (三柱神社本殿、絹横穴群、大満横穴群、環の大樟、竹岡のオハツキイチョウ)</p> <p>県指定無形民俗文化財 1件 (吾妻神社の馬だし祭り)</p> <p>市指定有形文化財・記念物 14件 (浅間神社本殿、石造宝篋印塔、恩田やぐら、岩見堂やぐら、松翁院四面石塔、正覚院本堂、三条塚古墳、稲荷山古墳、内藤家長の墓・松平勝隆の墓、小笠原氏の墓所、北村角兵衛の墓、原口照輪生誕地、阿部正身・正恒の墓、白山の大スギ)</p> <p>市指定無形民俗文化財 2件 (鶴岡の羯鼓舞及び用具、竹岡三柱神社の木遣り獅子舞)</p> <p>合計 22件</p> <p>※国指定文化財については、指定と同時に富津市が管理者として官報告示されていることから対象外</p>							119
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費（指定文化財管理事業）					事業開始年度	平成元年度			
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		119		119		111		111	
		事業費内訳		報償費	119	報償費	119	報償費	111	報償費	111
		担当正職員		0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.10 人	687
		臨時職員等		人	0	人	0	人	0	0.30 人	896
	人件費合計		0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.40 人	1,583	
	総事業費		1,493		1,493		1,485		1,694		
	（単位：千円）	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
			国県支出金の内容								
			地方債		0		0		0		
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源		119		119		111		111			
財源合計		119		119		111		111			
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	清掃・除草を実施した史跡・天然記念物等件数		件	—	19/20	19/20					
	無形民俗文化財の用具の手入れ・維持管理実施件数		件	—	2/2	2/2					
				—							
				—							
単位当たりコスト		総事業費	/	事業実施文化財件数	円	—	70,714	80,619			
事業成果	成果目標（指標設定理由等）		指定文化財の所有者・管理者等、地域の理解・協力のもとに草刈りや清掃等を実施しながら日常的な維持管理を行い保護・保存に努め、文化財の魅力を表出させる。市文化財への来訪者を成果目標とする。								
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	文化財来訪者数（市把握分）		人	—	754	757					
成果（目標達成状況）											
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）		本事業は、あくまでも指定文化財所有者の理解と協力のもとに成り立っているものであるが、実際の労働力に対して個々の所有者に支払っている報償費をみた場合、いずれも些少であることは否めない。現在、清掃等を自ら進んで行ってくれている所有者自身もかなり高齢化しつつあるため、世代交代の際に現在のような市と所有者との良好な距離感を維持したまま、スムーズに移行できるかが一つの大きな課題である。									
比較参考値		近隣3市の状況（H27決算額） ・木更津市 国指定1件、県指定2件、市指定0件、事業費120,000円 ・君津市 県指定8件、市指定4件、事業費277,134円 ・袖ヶ浦市 県・市指定文化財24件、報償費418,000円、保険料306,000円 平成28年度11月末実績 各市未公表									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6		
予算事業名	文化財保護関係費 (文化財周知板設置事業)						事業開始年度	昭和62年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例						担当係名	文化係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司
実施の背景	市内に所在する指定文化財や重要な文化財等への来訪者に対し、対象物件を見学する際、より理解が深められるようにするため実施。							
目的 (何をどうしたいのか)	市内に所在する指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、見学者に対し、内容の周知をすることにより、より詳しく理解してもらう。							
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)						対象者数 (全住民に対する割合)	
							— 人 (— %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	勝看板工芸有限公司						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
●文化財説明板の設置委託業務 (市内2箇所に設置) . . . 73,000円								73
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	6					
予算事業名		文化財保護関係費 (文化財周知板設置事業)					事業開始年度		昭和62年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		73		73		73		73		
		事業費内訳		委託料	73	委託料	73	委託料	73	委託料	73	
		人件費		担当正職員	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
			臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
			人件費合計	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	
			総事業費	760		760		760		760		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0	
			国県支出金の内容									
			地方債		0		0		0		0	
その他特財			0		0		0		0			
その他特財の内容												
		一般財源	73		73		73		73			
		財源合計	73		73		73		73			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		文化財周知板の新設			件	-	1/1	2/1				
		既設周知板の付け替え			件	-	1/1	0/1				
						-						
					-							
単位当たりコスト		総事業費	/	設置枚数	円	-	380,000	380,000				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成29年3月1日現在、富津市指定文化財件数は60件を数え、一通り周知板の設置は終了している。今後も引き続き、新指定物件に対する新設はもとより、老朽化が著しいもの (とくに本市特有の塩害による錆化等) の付け替えを行い、見学者に対して文化財の魅力を的確に伝えられるよう努める。										
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		文化財来訪者数 (市把握分)			人	-	754	757				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		市内における文化財来訪者数は『内裏塚古墳群・富津市文化財ガイドブック』刊行後、増加している。本事業は、文化財そのものをより詳しく理解してもらうためにも必要不可欠なものとして、一般市民や文化財の見学者からも高く評価されている。今後も引き続き、新指定物件に対する看板等の新設はもとより、早い時期に設置した板の老朽化に伴う付け替え作業を中心に行っていく。その際、従来のスチール製の板から、塩害に影響されずに耐久性効果が高いアルミ板メラミン塗装及び合成樹脂製のものへと作り替える。										
比較参考値		近隣3市の状況 (H27決算額) ・木更津市 年2箇所設置、設置委託料315,770円 ・君津市 周知板2箇所、案内標柱1箇所、設置委託料133,920円 ・袖ヶ浦市 年1箇所設置、設置委託料318,600円 平成28年度11月末実績 各市未公表										
その他特記すべき事項												

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6		
予算事業名	文化財保護関係費 (文化財・文化財施設環境整備事業)					事業開始年度	平成23年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	教育部	
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例					担当係名	文化係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司
実施の背景	市が管理する古墳、文化財収蔵庫周辺の草刈り及び樹木伐採を実施することにより、景観を維持し、来訪者が見学しやすいように環境整備することとなった。なかでも古墳の伐採作業については、以前、台風によって倒壊した樹木が隣接する民家の屋根を破損させてしまったことに起因する。							
目的 (何をどうしたいのか)	市有地の古墳、文化財施設の草刈りや樹木の伐採を行うことにより、景観を維持し、史跡への来訪者が見学しやすいような環境づくりを行う。							
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)					対象者数 (全住民に対する割合)		
						— 人 (— %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	株式会社青木建材土木						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
●市が所有する古墳、文化財収蔵庫周辺の草刈り及び樹木の伐採業務・・・499,000円 (草刈り)・・・弁天山古墳墳丘、上野塚古墳墳丘、内裏塚古墳前方部周溝、亀塚古墳墳丘、笹塚 1・2号墳墳丘、千種新田文化財収蔵庫周辺 (樹木伐採)・・・内裏塚古墳墳丘 (一部分)							499	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 3

事業シート（概要説明書）

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費（文化財・文化財施設環境整備事業）					事業開始年度	平成23年度			
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		499		499		497		497	
		事業費内訳		委託料	499	委託料	499	委託料	497	委託料	497
		人件費		担当正職員	0.05 人 343	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687		
			臨時職員等	0.05 人 149	人 0	人 0	人 0	人 0			
			人件費合計	0.10 人 493	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687			
			総事業費	992		1,184		1,184		1,184	
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0		0	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
		一般財源		499		499		497		497	
		財源合計		499		497		497		497	
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	古墳草刈り		件	—	6	6					
	古墳樹木伐採		件	—	1	1					
	収蔵庫周辺草刈り		件	—	1	1					
	単位当たりコスト		総事業費 / 草刈・樹木伐採箇所数	円	—	148,000	148,000				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）		市が管理する古墳や文化財収蔵庫周辺の草刈り及び伐採作業を実施しながら、日常的な維持管理を行っていく。とくに近年、増加傾向にある文化財来訪者に対して、気持ちよく見学してもらえるように努めていく。								
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	文化財来訪者（市把握分）		人	—	754	757					
	成果 （目標達成状況）			—							
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		本事業の効果により、年々増加傾向にある史跡来訪者に対して、安全かつ気持ちよく見学してもらうよう最低限の環境整備は実施できている。史跡の隣接地には民家も点在していることから、住民とのトラブルにならないようとくに注意しながら、今後も環境整備については計画的に事業を進めていく必要がある。また、年々、高騰する草や枝木の処理費の影響により、現行の予算では今後、同規模の事業ができなくなる可能性が高いが、不足分については、職員の実施により対応することで、同水準を確保できる見込である。									
比較参考値		近隣3市の状況（H27決算額） ・木更津市 2件、委託料372,600円 ・君津市 1件、委託料25,686円（今年度伐採なし） ・袖ヶ浦市 2件、委託料400,000円（突発時の対應用） 平成28年度11月末実績 各市未公表									
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 4

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	6		
予算事業名	文化財保護関係費 (古墳の里ふれあい館関係)						事業開始年度	平成23年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	青堀駅東口史跡情報案内所の設置及び管理に関する条例・施行規則						担当係名	文化係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	桐村修司
実施の背景	富津市の北部には南関東最大の内裏塚古墳を擁する「内裏塚古墳群」があり、市外・県外からも多くの見学者が訪れている。そうした中、まちづくり交付金事業の「青堀駅周辺都市再整備計画」の一環として、青堀駅東口のターミナル一角に史跡情報案内所を設置した。この案内所は、古墳群等の史跡見学者のガイダンス施設に位置づけている。							
目的 (何をどうしたいのか)	案内所内の壁面に古墳群内の各古墳の写真パネルや文字パネルを展示し、古墳の見どころを紹介することで内裏塚古墳を中心とする周辺地域の史跡等に関する情報発信の拠点となることを目的とする。また、古墳群マップや各種資料を据え置き、見学者が自由に利用できるようにし、来館者の生涯学習に資することも目的としている。							
対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者 (数は把握不可能)						対象者数 (全住民に対する割合)	—— 人 (—— %)
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
実施方法	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
●内裏塚古墳群をはじめ、市内の文化財の周知普及活動 0円							528	
●施設の清掃業務委託費 400,000円								
●光熱水費 (電気料・上下水道料) 128,000円								
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 60 - 55 - 10 - 4

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	6				
予算事業名		文化財保護関係費 (古墳の里ふれあい館関係)					事業開始年度		平成23年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		528		517		507		512	
		事業費内訳		需用費	128	需用費	128	需用費	118	需用費	123
				委託料	400	委託料	389	委託料	389	委託料	389
	人件費		担当正職員	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.30 人	2,060
			臨時職員等		0		0		0		0
			人件費合計	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.30 人	2,060
	総事業費		1,215		1,204		1,194		2,572		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源			528		517		507		512		
財源合計		528		517		507		512			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		富津市文化財ガイドブックの配布 (ふれあい館分)			部	-	246	213			
		内裏塚古墳群マップの配布 (ふれあい館分)			部	-	297	260			
						-					
	単位当たりコスト	総事業費 /				-	-	-			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふれあい館を適切に運営し、内裏塚古墳等の史跡の情報発信拠点となるよう施設の維持管理及び情報内容の更新に努める。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		文化財来訪者 (市把握分)			人	-	754	757			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	現状では駅前の公共トイレとしての利用率が圧倒的に高い。もともとが、高速バスの待合所として設計された施設であるため、機能面では不向きであり、今後も引き続き現状程度の写真パネルを中心とした展示構成で運営していかざるを得ない。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 75 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	7		
予算事業名	富津埋立記念館管理運営費						事業開始年度	平成5年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等							担当係名	富津公民館係
事務区分	自治事務			法定受託事務			作成責任者	平野隆志
実施の背景	転業漁民の要望により、県企業庁で建設し富津市に寄贈された。							
目的 (何をどうしたいのか)	富津沖の埋立てにより、この地域で盛んであった海苔漁業関係資料を展示し、地域の魅力再発見による地域への愛着を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	シルバー人材センター(富津市社会福祉協議会)						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位:千円)
	1. 概要	埋立記念館の施設を維持管理する業務である。						2,365
2. 業務	施設の修繕、夜間警備、消防設備点検、浄化槽維持管理、清掃業務、土日の管理業務についてはシルバー人材に委託を実施している。							
	埋立記念館管理運営においては下記の事業費により施設の維持管理を行います。							
	・ 需用費							
	消耗品(管理用消耗品)	37,795円						
	光熱水費 (電気・水道)	558,818円						
	修繕料(男子トイレバルブ・入口照明)	30,000円						
	・ 役務費							
	通信運搬費(電話料)	48,827円						
	手数料(浄化槽法定検査手数料)	14,000円						
	保険料 (全国市有物件災害共済)	18,128円						
	・ 委託料							
	管理業務委託料(管理委託業務)	653,400円						
	各種設備保守点検等委託料 (空調設備保守・自家用電気工作物・浄化槽 消防設備等業務・清掃業務・機械警備業務)	986,364円						
	・ 使用料及び賃借料 (ダスキン)	14,904円						
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 75 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	7				
予算事業名		富津埋立記念館管理運営費					事業開始年度		平成5年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		2,365		3,596		2,760		3,487	
		事業費内訳	委託料	1,641	需要費	1,763	委託料	1,616	委託料	2,870	
			需要費	627	委託料	1,738	需要費	416	需要費	521	
			役務日	82	役務日	80	役務日	86	役務日	81	
	使用料及び賃借料		15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15		
	人件費	担当正職員	0.40 人	2,747	0.40 人	2,747	0.50 人	3,434	0.30 人	2,060	
		臨時職員等	0.30 人	896	0.30 人	896	0.30 人	896	人	0	
		人件費合計	0.70 人	3,643	0.70 人	3,643	0.80 人	4,330	0.30 人	2,060	
	総事業費		6,008		7,239		7,090		5,547		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	2,365		3,596		2,133		3,487		
		その他特財の内容				埋立記念館管理運営基金・社会教育施設管理運営基金					
一般財源		0		0		0		0			
財源合計		2,365		3,596		2,133		3,487			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	埋立記念館利用日数		日	-	291	294					
				-							
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費 /			-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		埋立記念館を適切に運営し来館者が快適に見学できるよう維持管理に努める。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	埋立記念館利用者数		人	-	1,445	1,974					
				-							
			-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		施設については来館者が年々減少している、今後関係団体の協力を得ながら利用者の増加に努める。									
比較参考値		君津市漁業資料館 平成26年度決算額 (管理運営費) 3,876,899円 平成27年度決算額 (管理運営費) 3,774,102円		入館者数 979人 入館者数 1,523人							
その他特記すべき事項											

事業番号 4 - 98 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)														
科目	款	2	項	1	目	8								
予算事業名	区長関係費						事業開始年度	昭和46年						
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	市民部							
	基本的な施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築			施策番号	1		担当課名	市民課					
根拠法令等							担当係名	市民活動推進室						
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			作成責任者	平島敏一						
実施の背景	・富津市における小子・高齢化や情報社会の進展等の状況を背景に、住民ニーズや地域の課題も多様・複雑化している状況の中で、住民が安心して安全に暮らせる地域作りを推進してゆくためにも、地域コミュニティ活動の強化を図る必要があり、地域コミュニティの中核を担う区の活動に対して支援する必要がある。													
目的 (何をどうしたいのか)	・区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にしたい地区住民相互の連帯を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を推進する。													
対象 (誰・何を対象に)	区長設定に関する規則(昭和46年富津市規則第7号)第1条に規定する区						対象者数(全住民に対する割合)							
							107 人 (%)							
実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託			指定管理				
	委託先又は指定管理者													
	直接補助	○		間接補助			補助先			実施主体	富津市区長会			
	貸付			貸付先										
	その他			その他の内容										
事業内容(手段、手法など)										金額 (単位:千円)				
事業概要	区長関係費 ●報酬 23,181,800円 区長報酬(107人) 13,268,000円 戸数割(16,523世帯) 9,913,800円 ●旅費 98,000円 費用弁償 (全体区長会議、富津地区区長会議、大佐和地区区長会議、天羽地区区長会議 各1回) ●需用費 24,362円 (退職区長感謝状筒62人分及び会議食料費) ●負担金及び交付金 7,266,600円 ○区長会活動費交付金 地区割(3地区) 447,000円 区長割(107人) 224,700円 ○自治振興交付金 自治振興交付金(16,523世帯) 4,956,900円 ○自治振興交付金特別分 (500世帯以上700世帯未満)3区 378,000円 (700世帯以上)5区 1,260,000円 1. 区長会事業 ・全体区長会議(年1回)及び代表区長会議を行い、区における事業について協議を行っている。 ・毎月1回、市により発行している配布物(広報ふつつ等他)の配布・回覧等を行っている。 ・区民からの道路整備、防犯事業等他要望をとりまとめ区長名にて申請を行っている。 ・市が依頼する調査等の回答、集約他、募金等の取りまとめ、防災訓練等の各種事業に対する区民への連絡調整を行っている。 2. 負担金補助及び交付金事業 ・地域住民の融和と連携を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を図る。 ・地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備等を図る。										30,571			
	関連事業 (同一目的事業等)													

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	8			
予算事業名		区長関係費					事業開始年度	昭和46年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)		
		事業費合計	30,571		30,554		30,305		43,865	
		事業費内訳	報酬	23,182	報酬	23,170	報酬	23,098	報酬	36,318
			需用費	24	需用費	25	需用費	9	需用費	9
			負担金補助及び交付金	7,267	負担金補助及び交付金	7,261	負担金補助及び交付金	7,116	負担金補助及び交付金	7,261
	その他		98	その他	98	その他	82	その他	277	
	人件費	担当正職員	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374
		臨時職員等	0.10 人	299	0.10 人	299	0.10 人	299	0.10 人	299
		人件費合計	0.30 人	1,672	0.30 人	1,673	0.30 人	1,673	0.30 人	1,673
	総事業費		32,243		32,227		31,978		45,538	
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0	
		国県支出金の内容								
		地方債	-		0		0		0	
		その他特財	-		0		0		0	
		その他特財の内容								
		一般財源	-		30,554		30,305		43,865	
財源合計		0		30,554		30,305		43,865		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		区長会活動費交付金		区	107	107	107			
		大規模区特別交付金		区	8	8	8			
		自治振興交付金		世帯	16,502	16,440	16,440			
					-					
単位当たりコスト		総事業費 /			-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市は、区と連携を取りながら行政運営を行うことは、非常に有効であり合理的であると考えられる。今後も、対等な関係を保ちつつ良好な連携を維持し、加入世帯の増加を図る。								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		加入世帯割合		%	-	84	85			
					-					
					-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		区から脱退、加入促進、等に対する相談が増えているものの市として十分な対応ができていないと考えられ、区加入の抜本的対策を打ち出すにあたっては、市としてもできることに限界があることから区と一緒に官民協働で取り組んでいく必要があるが、区自治会未加入者は、地域の自治会がどのような活動を行っているか知らない場合も多く、自治会の存在意義や必要性を周知することの検討を行うことが必要と考えられる。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

事業番号 4 - 55 - 70 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	地域づくりネットワーク関連事業						事業開始年度	平成14年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	市民部	
	基本的な施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築			施策番号	2	担当課名	市民課	
根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱						担当係名	市民活動推進室	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	平島敏一	
実施の背景	地域社会での交流が希薄になり、地域がもっていた支え合い、助け合いの機能が失われつつあることから、地域活動の担い手を育成する必要があった。								
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民が自ら独創性をもったまちづくりを行う特色ある地域づくりに対して、補助金を交付することにより、地域の特性を活かした地域づくりの活動を推進する。また、これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・市内で活動する概ね10人以上の団体やグループで、その過半数が市内在住、在勤又は在学の者で構成されているもの ・これから市民活動を始めたい人と既に活動している人、各市民活動団体、地域の自治会、企業					対象者数 (全住民に対する割合)	人 (%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先又は指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	事業概要のとおり	実施主体	事業概要のとおり
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)		
<p>○市民が誇れる顔づくり関連事業補助金 200,000円×3団体=600,000円 本市の都市イメージを高める市の顔づくりを推進するため、市民の団体又はグループが主体的に行う調査活動などに要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。</p> <p>・対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の特色を生かした公共性のある事業 2 区や自治会及び市民団体等が自ら企画し事業を実施するもの 3 政治、宗教及び営利を目的としない事業 4 市の他の補助金の交付対象とならない事業 5 その他市長が特別に認める事業 <p>・補助期間 3年以内</p> <p>・補助対象経費 地域の特性を生かした地域づくりの活動を推進するための地域間交流や人材育成、各種地域づくり計画策定等を行う経費及び活動を行うために要する経費。</p> <p>・補助率 補助対象経費の2分の1以内、補助限度額は年度ごとに200,000円</p> <p>○地域づくりネットワーク会議 食糧費 (お茶代) 20本×80円×1.08×2回=3,456円 地域づくりを行う各団体の連携を推進し、地域づくりの担い手を育成するため、ネットワークを構築</p> <p>・定例: 第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 第2回 次年度方針作成</p> <p>・随時: 地域活動団体主宰会議等との連携、協力による情報収集及び意見交換</p> <p>○平成29年度から活力あるまちづくりを推進するため、「市民活動推進室」を新たに設置 市民活動に関するワンストップの相談窓口として、これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化する。 地域づくりネットワーク事業は、企画課から市民活動推進室へ所管換え。</p>							604		
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 4 - 55 - 70 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		地域づくりネットワーク関連事業					事業開始年度		平成14年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		604		623		303		324	
		事業費内訳		補助金	600	補助金	600	補助金	303	補助金	324
				食糧費	4	食糧費	23	食糧費		食糧費	
	人件費		担当正職員	1.00 人	6,868	0.20 人	1,374	0.02 人	137	0.05 人	343
			臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	1.00 人	6,868	0.20 人	1,374	0.02 人	137	0.05 人	343
	総事業費		7,472		1,997		440		667		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0				
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源		604		623		303		324			
財源合計		604		623		303		324			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	交付団体数			団体	-	2/3	2/3				
					-						
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費	/	交付団体数	円	-	220,000	333,500			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		地域で活動する団体が自ら抱えている課題を共有化することで、各団体のネットワークの構築ができることから、各団体から会議に提案された案件数を指標とする。 (平成29年4月以降に市民活動推進室にて新たな成果目標を事業内容に基づき設定)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	ネットワーク会議へ提案された案件数 (上記成果目標記載のとおり)			回	-	0	-				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始以来通算18団体の活動に対し助成することにより、地域資源を活かした特色ある活動の実施を促進することができた。 ・今後は、補助金交付後の活動状況などを把握するとともに、補助交付後に自活できるような仕組みをつくる必要がある。 ・平成29年度から「市民活動推進室」を市民部に新設することから、新たな枠組みによる市民活動を活性化していくため、地域づくりネットワーク事業は平成29年度から実施する。 									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 35 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	3						
予算事業名	市民文化祭事業						事業開始年度	昭和48年度				
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部				
	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築			施策番号	4	担当課名	公民館				
根拠法令等	社会教育法						担当係名	中央公民館				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	長谷川 栄				
実施の背景	市民の生涯学習・芸術文化活動などの成果を発表する機会を提供するため実施する。											
目的 (何をどうしたいのか)	市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。											
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 (100 %)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	文化祭実行委員会	実施主体	文化祭実行委員会				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)					
平成29年度 ● 交付金 市民文化祭事業交付金 794,000円 【開催日】平成29年11月上旬予定 【開催場所】 富津公民館、中央公民館、市民会館、総合社会体育館 ※ 参観者は概ね17,000人程度が見込まれる。(開催期間の総参加者数)							794					
関連事業 (同一目的事業等)												

事業概要

単年度用

事業番号 60 - 35 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	3				
予算事業名		市民文化祭事業					事業開始年度		昭和48年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		794		794		759		1,275	
		事業費内訳	負担金補助 及び交付金	794		負担金補助 及び交付金	794		負担金補助 及び交付金	1,009	
									職員手当等	266	
	人件費	担当正職員	0.95 人	6,525		0.95 人	6,525		0.70 人	4,808	
		臨時職員等	0.65 人	1,941		0.65 人	1,941		0.85 人	2,538	
		人件費合計	1.60 人	8,466		1.60 人	8,466		1.55 人	7,346	
	総事業費		9,260		9,260		8,105		11,353		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源			9,260		9,260		8,105		11,353		
財源合計		9,260		9,260		8,105		11,353			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		市民文化祭参観者数 (延べ人数)			人	18,114	17,469	15,785			
	単位当たりコスト	総事業費	/	文化祭参観者数	円	508	463	719			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域における生涯学習の振興及び芸術文化の向上を目的として文化祭を実施し、その内容の充実度を測るため、展示部門出展者数・芸能部門出演者数・出演出展者数を設定した。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		展示部門への出展数			点	2,876/3,000	3,114/3,000	3,158/3,000			
		芸能部門への出演者数			人	1,722/1,400	1,486/1,400	1,539/1,400			
出演出展者数			人	3,660/3,500	3,590/3,500	3,580/3,500					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		富津市文化祭実行委員会の企画・運営により市民自ら積極的に運営し、日頃の活動成果を発表することで相互の親睦と融和を図り、豊かな文化の向上と創造の心を養う文化祭を実施することができた。本年度も事業実施にあたり、多くの市民や関係者の協力を得ることができたが、参加者が固定化する傾向があるため、より多くの人たちが参加しやすくなる方法やアイデアなどを検討し、実行していくことが課題である。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 60 - 35 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	3		
予算事業名	中央公民館学級・講座関係費						事業開始年度	昭和48年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	1		担当課名	公民館	
根拠法令等	社会教育法						担当係名	中央公民館
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	長谷川 栄	
実施の背景	学級・講座を通じて教養の向上、健康を増進し、もって市民の福祉の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
事業概要	平成29年度							691
	●報償費							
	各種学級講座 (14学級) 講師謝礼 5,000円/回 × 122回 = 610,000円							
	・ こどもチャレンジ教室 15,000円							
	・ 折り紙教室 45,000円							
	・ こども折り紙教室 20,000円							
	・ さわやか女性セミナー 45,000円							
	・ シルバー生きがい学級 45,000円							
	・ レジン教室 15,000円							
	・ プリザーブドフラワー教室 45,000円							
・ いきいき健康体操教室 45,000円								
・ 外国人のための日本語講座 120,000円								
・ 男の悠遊教室 45,000円								
・ はつらつウォーキング教室 45,000円								
・ キルト教室 45,000円								
・ キッズダンス教室 35,000円								
・ 富津フォトハイスクール 45,000円								
●需用費								
消耗品費 カラー用紙、インクカートリッジ等 67,847円								
●役務費								
通信運搬費 切手代 12,300円								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 35 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	3				
予算事業名		中央公民館学級・講座関係費					事業開始年度		昭和48年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		691		694		657		738	
		事業費内訳		報償費	610	報償費	610	報償費	560	報償費	654
				需用費	68	需用費	71	需用費	83	需用費	69
	役務費			13	役務費	13	役務費	14	役務費	15	
	人件費	担当正職員	0.60 人	4,121	0.60 人	4,121	0.50 人	3,434	1.00 人	6,868	
		臨時職員等	人	0	0.60 人	1,791	0.60 人	1,791	0.20 人	597	
		人件費合計	0.60 人	4,121	1.20 人	5,912	1.10 人	5,225	1.20 人	7,465	
	総事業費		4,812		6,606		5,882		8,203		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		4,812		6,606		5,882		8,203			
財源合計		4,812		6,606		5,882		8,203			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			公民館学級・講座開催数			回	—	135	154		
			学級・講座受講者募集等広報配布部数			部	—	6,700	6,700		
	単位当たりコスト		総事業費	/	学級講座開催数	円	—	43,570	53,266		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			事業満足度の向上 (シルバー生きがい学級)			%	—	80/90	—		
			公民館学級・講座参加者数			人	—	1,870	2,064		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		学級・講座事業は、平成27年度と比べ開催回数及び参加者延人数とも減少した。今後、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設し、学校や地域の各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		※学級・講座受講者募集等広報配布部数内訳 回覧数 (1,900) × 3回 + 生涯学習情報誌配布部数1000部 = 6,700部									

単年度用

事業番号 60 - 35 - 23 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	3		
予算事業名	富津公民館学級・講座関係費						事業開始年度	昭和59年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等	社会教育法						担当係名	富津公民館係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	平野隆志
実施の背景	学級・講座を通して教育の向上、健康を増進し、持って市民の福祉の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の教育の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
1. 概要 公民館において主催される講座等の企画・立案を行い受講者を募集します。							565	
2. 業務 年間を通して14の講座を実施し地域性を活かしてうえでの多様な学習機会の場を提供して行きます。								
事業概要	富津公民館学級・講座関係の事業費は下記のとおりです。							
	●報償費 (講師謝礼) 530,000円							
	各種学級講座 (16学級) 講師謝礼 5,000円/回 × (全106回分)							
	・高齢者教室 40,000							
	・園芸教室 50,000							
	・男の料理教室 30,000							
	・東京湾学講座 55,000							
	・健康スクール教室 40,000							
	・わらべ歌遊びと共育ち教室 40,000							
	・韓国語教室 50,000							
	・大人のチャレンジ教室 0 (市職員対応)							
	・エコパッチワーク教室 45,000							
	・陶芸教室 40,000							
	・古文書を読む会 40,000							
	・ウォーキング教室 20,000							
・折り紙教室 40,000								
・FIRA英会話サークル 0 (市対応)								
・紙バンド手芸教室 40,000								
・子どもチャレンジ教室 0 (市対応)								
●需要費								
消耗品費		エプソントナーカートリッジ				14,040円		
印刷製本費		講座記録カラープリント代				2,592円		
●役務費								
通信運搬費		切手代				16,740円		
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 35 - 23 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	3					
予算事業名		富津公民館学級・講座関係費					事業開始年度		昭和59年			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		565		563		433		457		
		事業費内訳		報償費	530	報償費	530	報償費	410	報償費	415	
				需用費	18	需用費	18	需用費	15	使用料及び賃借料	40	
				役務費	17	役務費	15	役務費	8	需用費	2	
	人件費		担当正職員	0.50 人 3,434	0.50 人 3,434	0.50 人 3,434	0.90 人 6,181					
	臨時職員等	0.50 人 1,493	0.50 人 1,493	0.50 人 1,493	0.20 人 597							
	人件費合計		1.00 人 4,927		1.00 人 4,927		1.00 人 4,927		1.10 人 6,778			
	総事業費		5,492		5,490		5,360		7,235			
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
国県支出金の内容												
地方債			0		0		0		0			
その他特財			0		0		0		0			
その他特財の内容												
一般財源			618		563		433		457			
財源合計		565		563		433		457				
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		公民館学級・講座開催延べ回数			回	-	94	106				
		学級・講座受講者募集等広報配布部数			部	-	6,700	6,700				
						-						
	単位当たりコスト			総事業費 / 学級講座開催数		-	57,021	68,254				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	事業満足度の向上 (高齢者学級)			%	-	77/90	-					
	公民館学級・講座参加者数			人	-	1,765	2,153					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		学級・講座事業は、平成27年度と比べ開催回数及び参加者延人数とも減少した。今後、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設し、学校や地域の各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。										
比較参考値												
その他特記すべき事項		※学級・講座受講者募集等広報配布部数内訳 (1,900) × 3回 + 生涯学習情報誌配布部数1,000部 = 6,700部							回覧数			

単年度用

事業番号 60 - 45 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	4	目	4		
予算事業名	市民会館学級・講座関係費						事業開始年度	平成13年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	教育部
	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	1	担当課名	公民館
根拠法令等	社会教育法						担当係名	市民会館
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	佐野 道雄
実施の背景	学級・講座を通じて教養の向上、健康を増進し、もって市民の福祉の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位:千円)	
事業概要	●報償費							523
	各種学級講座 (19学級) 講師謝礼 5,000円/回 × (全127回のうち74回分) = 470,000円							
	・シルバー生きがい学級 15,000円							
	・エコ・スクール 20,000円							
	・季節の草木染め講座 25,000円							
	・和菓子教室 70,000円							
	・健康料理教室 25,000円							
	・ディスカバーふっつ 0円							
	・歴史探訪講座 40,000円							
	・小筆教室 10,000円							
	・こどもチャレンジ教室 10,000円							
	・こどもダンス教室 60,000円							
	・外国の文化を知る講座 75,000円							
	・マネーライフ講座 0円							
	・コーヒー講座 20,000円							
・スマートフォン・タブレット講座 0円								
・ポールウォーキング 60,000円								
・ソープカービング 30,000円								
・読み聞かせボランティア入門講座 0円								
・おはなし会 (おはなしライブ) 10,000円								
・名画座 0円								
●需用費								
消耗品費 30,000円								
印刷製本費 6,000円								
●役務費								
通信運搬費 切手代 17,000円								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 60 - 45 - 13 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	4	目	4				
予算事業名		市民会館学級・講座関係費				事業開始年度		平成13年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		523		523		493		549	
		事業費内訳		報償費	470	報償費	470	報償費	450	報償費	480
				需用費	36	需用費	36	需用費	18	需用費	32
				役務費	17	役務費	17	役務費	25	役務費	34
							旅費		旅費	3	
	人件費		担当正職員	0.80 人	5,494	1.40 人	9,615	1.40 人	9,615	1.10 人	7,555
			臨時職員等	0.80 人	2,388	0.30 人	896	0.30 人	896	0.30 人	896
			人件費合計	1.60 人	7,882	1.70 人	10,511	1.70 人	10,511	1.40 人	8,451
	総事業費		8,345		11,034		11,004		9,000		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	0		0		0		0		
		その他特財の内容									
一般財源		8,868		11,034		11,004		9,000			
財源合計		8,868		11,034		11,004		9,000			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			学級・講座開催数		回	-	125	140			
			学級・講座受講者募集等広報配布部数		部	-	6,700	6,700			
						-					
	単位当たりコスト		総事業費 / 学級講座開催数		円	-	95,912	86,035			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者を対象とした学級・講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			事業満足度の向上 (シルバー生きがい学級)		%	-	92.5/90	-			
			学級・講座参加者数		人	-	2,019	2,130			
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		学級・講座事業は、平成27年度と比べ開催回数及び参加者延人数とも増加した。今後、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設し、学校や地域の各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		※学級・講座受講者募集等広報配布部数内訳 回覧数 (1,900) × 3回 + 生涯学習情報誌配布部数1000部 = 6,700部									

単年度用

事業番号 16 - 55 - 63 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	5				
予算事業名	老人クラブ活動事業						事業開始年度	昭和54年		
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部		
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障害者が地域で元気に暮らす				施策番号	2	担当課名	介護福祉課	
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱						担当係名	高齢者支援係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	大川美佐子	
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。									
目的 (何をどうしたいのか)	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。									
対象 (誰・何を対象に)	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会						対象者数 (全住民に対する割合)			
							411 人 (0.91 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
	委託先又は 指定管理者									
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ● 単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動事業を補助 ○ 単位老人クラブ分 678, 240円 3, 140円 × 18団体 × 12月 = 678, 240円 ○ 連合会分 419, 292円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 連合会運営費 72円 × 411人 [加入者数] + 194, 000 × 1式 = 223, 592円 ・ 健康づくり事業分 195, 700円 × 1式 = 195, 700円 										1, 098
関連事業 (同一目的事業等)	老人憩の家管理運営事業、敬老行事事業									

事業概要

単年度用

事業番号 16 - 55 - 63 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	5				
予算事業名		老人クラブ活動事業					事業開始年度		昭和54年		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		1,098		1,099		1,089		1,425	
		事業費内訳	負担金補助及び交付金	1,098	負担金補助及び交付金	1,099	負担金補助及び交付金	1,089	負担金補助及び交付金	1,425	
	人件費	担当正職員	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.25 人	1,717	0.20 人	1,374	
		臨時職員等	人	0	人	0	0.05 人	149	人	0	
		人件費合計	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.30 人	1,866	0.20 人	1,374	
	総事業費		2,472		2,473		2,955		2,799		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	731		731		705		947	
国県支出金の内容			県補助金								
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源			367		368		384		478		
財源合計		1,098		1,099		1,089		1,425			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		老人クラブ活動事業補助金			千円	-	1,089	1,424			
		老人クラブ数			クラブ数	-	18	19			
						-					
					-						
単位当たりコスト		総事業費	/	老人クラブ数	円	-	164	147			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域交流を図るために現在の老人クラブ活動により、顔なじみの関係を持続する必要があることから、単位老人クラブの数を指標とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		老人クラブ数			クラブ数	18	18	19			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		老人クラブへの加入者が減少傾向であり、クラブ数の維持が課題であることから、市広報紙に掲載し、加入を呼びかける。 老人クラブ連合会の事務局は社会福祉協議会が行っている。老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進するため、継続実施するが、組織の高齢化が進んでいるため活動内容の検討を併せてする必要がある。									
比較参考値		国の実施要綱の下、同様に実施しているが、地域支え合い事業等を実施している。									
その他特記すべき事項		県在宅福祉事業費補助金は、平成27年度から平成30年度までの4か年で単位老人クラブ事業から市町村老人クラブ連合会事業へと補助金配分額がシフトしている。 そのため、平成29年度に市老人クラブ運営費補助金交付要綱の改正を行い、対象事業の補助金額の見直しを行う。									

単年度用

事業番号 78 - 68 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	1				
予算事業名	地域包括支援センター運営事業 (3.2.1)						事業開始年度	平成19年度		
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部		
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障害者が地域で元気に暮らす	施策番号	2		担当課名	介護福祉課			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						担当係名	高齢者支援係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	大川美佐子		
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画(平成18年度～平成20年度)において3つの日常生活圏域を設定した。 平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。									
目的 (何をどうしたいのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民						対象者数 (全住民に対する割合)	15,976 人 (34.5 %)		
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
実施方法	委託先又は 指定管理者	社会福祉法人	ミッドナイトミッションのぞみ会							
		社会福祉法人	富津市社会福祉協議会							
		社会福祉法人	金谷温清会							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
	貸付		貸付先							
その他		その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位：千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。 地域支援事業のうち、介護予防事業分 23,361,000円 ○ 介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業) ○ 一般介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防把握事業 ・ 地域介護予防活動支援事業 						23,361			
関連事業 (同一目的事業等)	地域包括支援センター運営事業 (78-70-15-1)									

単年度用

事業番号 78 - 68 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	2	目	1				
予算事業名		地域包括支援センター運営事業 (3. 2. 1)					事業開始年度		平成19年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		23,361		10,212		10,212		6,148	
		事業費内訳		委託料	23,361	委託料	10,212	委託料	10,212	委託料	6,148
	人件費		担当正職員	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	0.25 人	1,717	0.15 人	1,030
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	0.05 人	149
			人件費合計	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	0.25 人	1,717	0.20 人	1,179
	総事業費		26,108		13,303		11,929		7,327		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		8,898		3,830		3,830		2,306
国県支出金の内容			国・県 (介護予防事業)、国調整交付金								
地方債			0		0		0		0		
その他特財			14,463		6,382		6,382		3,842		
			その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業交付金、一般会計繰出金						
一般財源		0		0				0			
財源合計		23,361		10,212		10,212		6,148			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			介護予防教室参加者数			人	-	1,405	853		
			サロンの設置 (介護予防教室からの移行)			個	-	3	0		
			二次予防事業対象者の把握 (見守り対象者把握を兼ねる) → H28年度で二次予防事業は廃止			人	-	200	598		
			閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人の把握			人	-	-	-		
	単位当たりコスト		総事業費 / 介護予防教室参加者数			千円	-	8	8		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率を指標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率			%	-	100.2	97.4		
							-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが実施している介護予防教室を住民主体のサロン等に移行する。そのため、リーダー的な人の育成が課題である。 ・すべての日常生活圏域において一般介護予防事業の介護予防把握事業として、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握する。 									
比較参考値											
その他特記すべき事項		平成29年4月の総合事業実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合される。									

単年度用

事業番号 78 - 70 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	3	目	1			
予算事業名	地域包括支援センター運営事業 (3.3.1)						事業開始年度	平成19年度	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部	
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障害者が地域で元気に暮らす	施策番号	2		担当課名	介護福祉課		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						担当係名	高齢者支援係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	大川美佐子	
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画(平成18年度～平成20年度)において3つの日常生活圏域を設定した。 平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。								
目的 (何をどうしたいのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民						対象者数 (全住民に対する割合)	15,976 人 (34.5 %)
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先又は 指定管理者	社会福祉法人	ミッドナイトミッションのぞみ会					
			社会福祉法人	富津市社会福祉協議会					
			社会福祉法人	金谷温清会					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先						
その他		その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ● 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。 包括的支援事業・任意事業分 55,409,000円 ・ 介護予防ケアマネジメント ・ 総合相談支援 ・ 権利擁護 ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援 ・ 地域ケア個別会議の開催 ・ 在宅医療・介護連携事業との連携・協力 ・ 生活支援体制整備事業 (生活支援コーディネーター) との連携・協力 ・ 認知症初期集中支援推進事業との連携・協力 ・ 認知症サポーターの養成 								55,409	
関連事業 (同一目的事業等)	地域包括支援センター運営事業 (78-68-20-1)								

単年度用

事業番号 78 - 70 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	3	目	1				
予算事業名		地域包括支援センター運営事業 (3.3.1)					事業開始年度		平成19年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		55,409		57,868		58,168		35,437	
		事業費内訳		委託料	55,409	委託料	57,868	委託料	58,168	委託料	35,437
	人件費		担当正職員	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	0.30 人	2,060	0.15 人	1,030
			臨時職員等				0		0	0.05 人	149
			人件費合計	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	0.30 人	2,060	0.20 人	1,179
	総事業費		58,156		60,959		60,228		36,616		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		32,415		33,854		34,029		20,996
国県支出金の内容			国・県 (包括的・任意事業)								
地方債			0		0		0		0		
その他特財			22,994		24,014		24,141		14,441		
			その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰出金						
一般財源		0		0		0		0			
財源合計		55,409		57,868		58,168		35,437			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			総合相談件数			件	-	406	463		
			認知症サポーター養成講座実施回数			回	-	23	13		
			地域ケア会議の開催回数			回	-	10	9		
	単位当たりコスト		総事業費 / 総合相談件数		人	-	148	79			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率を指標とする。 また、包括的・継続的ケアマネジメントについては、総合相談を通じて高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう必要なサービスにつながった。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			65	H28年度	H27年度	H26年度		
			要介護認定を受けていない高齢者 (65歳以上) 割合の目標達成率			%	-	100.2	97.4		
			高齢者が安心して暮らせるよう支援された件数			件	-	406	463		
認知症サポーター養成講座累計受講者数			人	-	835	192					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成27年度から天羽地区地域包括支援センターを設置し、各日常生活圏域内に高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する窓口ができた。 今後も引続き地域包括支援センターの運営を委託し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的・継続的に支援するために、地域包括支援センター間の役割分担と連携の強化が課題である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 16 - 15 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	1						
予算事業名	要援護者地域見守り事業						事業開始年度	平成21年				
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる				担当部・局名	健康福祉部					
	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障害者が地域で元気に暮らす		施策番号	2		担当課名	社会福祉課				
根拠法令等	要援護者地域見守り事業実施規則						担当係名	社会福祉係				
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			作成責任者	吉田 智一				
実施の背景	過去の大規模災害において、高齢者や障がい者などのいわゆる要援護者の方々が多く被災していること、また、一人暮らし高齢者の孤独死が問題になっていたことから、災害時における安否確認や避難誘導支援、更に一人暮らし高齢者などに対する平時見守り支援について、地域ぐるみで支援する仕組みづくりが必要となった。 なお、災害時の避難誘導支援については、平成27年4月から避難行動要支援者支援制度(防災安全課)へ移行した。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全・安心に暮らすことができるよう、地区社会福祉協議会や民生委員等により、声かけ・安否確認を行う。											
対象 (誰・何を対象に)	①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ②介護保険要介護3～5までの者 ③障がい者(ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級)						対象者数(全住民に対する割合)					
							705 人 (1.6 %)					
実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は指定管理者											
	直接補助			間接補助			補助先			実施主体		
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業内容(手段、手法など)										金額 (単位:千円)		
●要援護者の登録者管理、登録カードの発行、関係者(団体)への通知作成、集計処理 要援護者台帳システム委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・479,520円										535		
●制度の啓発 総務課防災室における避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施に併せて、要援護者地域見守り事業の新規対象者への制度案内を行う。・・・・・・・・0円												
●制度の変更や改善 要援護者地域見守り協議会開催経費(1回)・・・・・・・・・・55,000円 協議会開催回数 1回 運営協議会委員報酬 11人												
関連事業 (同一目的事業等)	地区社会福祉協議会事業補助金(活動費補助金を交付)、高齢者地域見守り事業(民間事業者が行う見守り、市社会福祉協議会:シルバーテレホン友愛サービス事業(安否確認電話)、福祉緊急通報システム(緊急通報サービス))											

事業概要

単年度用

事業番号 16 - 15 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	1				
予算事業名		要援護者地域見守り事業					事業開始年度		平成21年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		535		590		480		559	
		事業費内訳		委託料	480	委託料	480	委託料	480	委託料	480
				報償費	55	報償費	110			報償費	45
										役務費	34
	人件費		担当正職員	0.30 人 2,060	0.30 人 2,060	0.30 人 2,060	0.24 人 1,648				
	臨時職員等	0.10 人 299	0.10 人 299	0.10 人 299	0.14 人 418						
	人件費合計		0.40 人 2,359		0.40 人 2,359		0.40 人 2,359		0.38 人 2,066		
	総事業費		2,894		2,949		2,839		2,625		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0				
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源		535		590		480		559			
財源合計		535		590		480		559			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	要援護者地域見守り事業登録者数 (4/1現在)		人	705	728	1,916					
	新規対象者登録案内発送人数		人	-	557	685					
	新規登録者数		人	-	55	77					
	関係団体等への啓発活動		回	-	3	1					
単位当たりコスト		総事業費 / 要援護者地域見守り事業登録者数		-	3,900	1,370					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		家族や地域関係の中で登録を必要としない方も多いため、単に登録者数の増加を成果として捕らえるものではない。制度が認知され、支援が必要な時に利用できる環境づくりが重要と思われる。そのため、制度周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとし、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつの掲載、また関係団体への講義等を継続的に実施する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	対象者への制度周知率 (個別案内通知者数/新規対象者数)		%	-	100	100					
	成果 (目標達成状況)			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成27年4月から2つの支援 (災害時避難誘導・平常時見守り) のうち、災害時支援が災害対策基本改正による地域の自治会等を主体とした避難行動要支援者支援制度へ移行した。平常時支援者については、平成27年度に事業名称を「地域見守り事業」に改め、支援を継続している。制度開始から7年が経過し、その間、制度の周知も図られてきたが、平成27年度には、例年の新規対象者個別通知を防災室の要支援者名簿掲載意向確認と併せて送付し、全対象者へ平常時見守り支援の案内を行い、登録希望者の洗い出しを行った。また、要登録者の把握に平成26年8月から実施している民間事業者による高齢者見守り事業からの情報も活用していく。									
比較参考値		県内でも高齢者を中心とした見守り事業が多くの自治体で行われている。									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 16 - 88 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	8		
予算事業名	総合支援協議会事業						事業開始年度	平成23年
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	健康福祉部
	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす			施策番号	2	担当課名	社会福祉課
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					担当係名	障害者福祉係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鈴木 宏誌
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、関係機関及び事業所のネットワークを構築し、虐待、家族関係、発達障害、福祉サービス以外の支援及びサービス基盤の欠如等の困難事例の解決に向けて、協議の場を設置することが自治体に義務付けられた。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域における障害福祉サービスを円滑に実施するため、年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置した。							
対象 (誰・何を対象に)	障がい児・者及びその家族 障がい児・者に対する理解を深める研修・啓発という観点では 全市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	相談支援センター天羽						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報誌の発行を行う。 ○協議会の開催回数：年2回 ○各部会、連絡調整会議の開催回数：年27回・・・報償費 244,000円 ○広報誌の発行回数：年2回・・・広報用紙の購入等 278,000円							522	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 16 - 88 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	8					
予算事業名		総合支援協議会事業					事業開始年度		平成23年			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		522		442		359		360		
		事業費内訳		委託料	278	委託料	278	委託料	254	委託料	254	
				報償費	244	報償費	164	報償費	105	報償費	106	
	人件費		担当正職員	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005			
			臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0				
			人件費合計	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005	1.02 人 7,005				
	総事業費		7,527		7,447		7,364		7,365			
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		208		208		192		194	
			国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
地方債			0		0		0		0			
その他特財			0		0		0		0			
その他特財の内容												
一般財源			314		234		167		166			
財源合計		522		442		359		360				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	協議会開催回数		回		-		2		2			
	各部会、連絡調整会議開催回数		回		-		22		21			
	広報誌発行回数		回		-		2		2			
	単位当たりコスト		総事業費 / 全市民		円		-		170		170	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		広報誌の閲読状況の割合を増加させることにより、障がいに対する理解・啓発に努める。広報誌にアンケートを載せる等の方法で、市民に調査する。 各部会でより良い講演会・研修会を続けていくため、参加者のニーズや研修の内容についてアンケートを実施する。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	講演会・研修会受講者数		人		-		104		119			
	成果 (目標達成状況)				-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		子ども部会が毎年開催するスキルアップ講座、職員向けに開催している権利擁護部会の勉強会、市内企業に働きかけている就労支援部会の企業説明会、市内の多目的トイレを調査する地域生活支援部会のトイレマップの作成など、各部会の活動も精力的に行っている。 平成28年12月3・4日には、市内の大型ショッピングモールにて「富津ユニバーサルフェスタ」を開催した。パラリンピック選手を招いたり、手話講習会や点字の体験をしたり、一般の方々が障がいについて触れる機会となった。										
比較参考値		総合支援協議会単独の活動費 木更津市：337,934円 君津市：58,346円 袖ヶ浦市：0円										
その他特記すべき事項		富津市障害者総合支援協議会委員19名、部会員93名を委嘱する。										

単年度用

事業番号 52 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	9	項	1	目	4		
予算事業名	防災関係費						事業開始年度	昭和46年度
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	総務部
	基本的な施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	施策番号	1		担当課名	総務課	
根拠法令等	災害対策基本法 富津市自主防災組織防災資機材交付要綱						担当係名	防災室
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	成田政勝	

実施の背景
 災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、市は関係団体、関係機関等と協力し防災体制を構築する。

目的
 (何をどうしたいのか)
 災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより災害による被害を軽減する。

対象 (誰・何を対象に)	市民 (市内にいる者・自主防災組織含む。)						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246	人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者	株式会社ウェザーニューズ バイザー株式会社							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						

事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)
事業概要	防災会議委員報酬	6,800円×10人	62,000円			国民費用	7,588
	保護協議会委員報酬	6,800円×7人	48,000円				
	弁償		26,000円				
	旅費		23,000円				
	備蓄用食料・飲料水・トイレ購入		1,685,000円				
	備蓄用トイレトーパー		370,000円				
	インクカートリッジ等		108,000円				
	避難所開設キット		167,000円				
	防災倉庫電気料		6,000円				
	建物損保		3,000円				
	防災気象情報支援サービス		486,000円				
	安全安心メール配信 (ASP：バイザー)		947,000円				
	土砂災害ハザードマップ作成業務委託		237,000円			標	
	高標示板設置業務委託		1,272,000円				
	避難行動要支援者名簿システム使用料		143,000円				
	自主防災会用資機材購入		760,000円				
	避難所自動解錠ボックス4基		1,110,000円				
	消防大学校自主防災組織育成負担金		21,000円				
自主防災組織新設啓発用LEDライト500個		114,000円					

関連事業
 (同一目的事業等)

単年度用

事業番号 52 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	9	項	1	目	4																	
予算事業名		防災関係費					事業開始年度		昭和46年度															
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)																
		事業費合計		7,588		6,013		3,908		4,610														
		事業費内訳	委託費	2,942	消耗品	1,984	消耗品	1,804	消耗品	2,255														
			消耗品	2,444	委託費	486	委託費	486	委託費	486														
			備品	1,870	委託費	817	委託費	816	備品	517														
	使用料		143	備品	1,854	備品	421	その他	1,352															
	その他	189	その他	872	その他	381																		
	人件費	担当正職員	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857														
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0														
		人件費合計	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857	2.60 人	17,857														
総事業費		25,445		23,870		21,765		22,467																
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	1,570	927	210	0																		
		国県支出金の内容		千葉県地域防災力向上補助金																				
		地方債	-	0	0	0																		
		その他特財	-	0	0	0																		
		その他特財の内容		東日本大震災復興基金繰入																				
一般財源		6,018		5,086		3,698		4,610																
財源合計		7,588		6,013		3,908		4,610																
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度																
		食料品の備蓄量 (目標2.12万人×70%×2食×3日)			食	-	25,840/89,000	23,940/89,000																
		飲料水の備蓄量 (500ml換算) (目標2.12万人×70%×2本×3日)			本	-	42,960/89,000	38,304/89,000																
		自主防災組織 (括弧内は結成数)			団体	-	58(1)	57(1)																
	単位当たりコスト	総事業費		/	-																			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害に対して初動体制を確立するためには自助、共助が大切であるため、自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上する。																						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度																
		自主防災組織 (組織数/自治会数)			団体	-	58/107	57/107																
						-																		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		東日本大震災の経験やゲリラ豪雨などが頻繁に発生していること等により、市民の防災に対する意識が高まり、自治会や自主防災組織を中心に地域住民の避難訓練を実施する機会が増加している。また、災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、避難支援等関係者に避難の際に支援が必要とされる名簿の作成管理、関係者への提供を行うことや、平成27年4月の組織改変に伴う事務事業の見直しにより、「安全安心メールに関する事務」「土砂災害に関する事務」が移管されるなど、事務量が増加している。今後は、首都圏直下型地震や南海トラフ巨大地震の発生が懸念されるなかで、初動体制を確立するため避難所施設の地元住民による自主運営方法 (解錠~受入れ等)、備蓄食料等のあり方 (備蓄量や備蓄場所) について検討する必要がある。																						
比較参考値		<自主防災組織の設置状況 H27> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体数</th> <th>世帯カバー率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木更津市</td> <td>74</td> <td>33.78%</td> </tr> <tr> <td>富津市</td> <td>58</td> <td>66.04%</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>59</td> <td>62.24%</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市</td> <td>71</td> <td>70.90%</td> </tr> </tbody> </table>									団体数	世帯カバー率	木更津市	74	33.78%	富津市	58	66.04%	君津市	59	62.24%	袖ヶ浦市	71	70.90%
	団体数	世帯カバー率																						
木更津市	74	33.78%																						
富津市	58	66.04%																						
君津市	59	62.24%																						
袖ヶ浦市	71	70.90%																						
その他 特記すべき事項																								

単年度用

事業番号 52 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	9	項	1	目	2			
予算事業名	消防団活動事業						事業開始年度	昭和46年	
総合戦略施策名	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる					担当部・局名	消防本部	
	基本的な施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	施策番号	1		担当課名	総務予防課		
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例						担当係名	総務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	庄司 健一	
実施の背景	消防団員は、特別公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出動等に伴う出動費用並びに福利厚生を行う。								
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民の安全・安心を確保するために地域の防災リーダーとなる消防団員を確保し、女性団員の増員や装備品の充実及び処遇の改善を図り、消防団活動を円滑に行える環境を整備して地域防災力の充実、強化を行うもの。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位:千円)		
<p>火災や自然災害への出動や強風時等に住民に対して注意喚起のための広報活動のほか、平常時には消防車の点検を定期的実施するとともに、消火訓練(消防演習)や心肺停止状態の者に対し、必要な応急手当ができるよう救急法講習を受講するなど、火災や様々な災害に備えて訓練を実施する。</p> <p>また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、平成27年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施し、地域防災力の充実、強化を図っているため、消防団員の募集活動により、団員を確保して装備品の充実や処遇の改善を実施する。</p>							25,082		
事業概要	報酬 対象552名 14,787,000円								
	報酬額 (年額)								
	団長245,000円 副団長180,000円 本部長145,000円 副本部長135,000円								
	分団長78,000円 副分団長55,000円 部長29,000円 班長23,000円 団員21,000円								
	旅費 3,363,000円								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災・災害等への出動 ・ 各種訓練・講習会等の実施 ・ 地域住民への防災指導 ・ 消防団幹部会議 ・ 火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備 (月2回)、各分団別訓練の実施 (随時) 									
通信費、手数料 75,000円									
各種負担金 1,980,000円									
消防団員福祉共済制度、消防協会負担金他									
消防団運営交付金 4,877,000円									
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 52 - 25 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	9	項	1	目	2				
予算事業名		消防団活動事業					事業開始年度		昭和46年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		25,082		25,568		23,346		25,316	
		事業費内訳	報酬	14,787	報酬	14,787	報酬	13,771	報酬	13,832	
			負担金及び交付金	6,857	負担金及び交付金	6,928	負担金及び交付金	6,929	負担金及び交付金	9,256	
			旅費	3,363	旅費	3,781	旅費	2,576	旅費	2,165	
	役務費		75	役務費	72	役務費	70	役務費	63		
	人件費	担当正職員	0.33 人	2,266	0.33 人	2,266	0.33 人	2,266	0.39 人	2,679	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.33 人	2,266	0.33 人	2,266	0.33 人	2,266	0.39 人	2,679	
	総事業費		27,348		27,834		25,612		27,995		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0			
		その他特財		27		27		0			
		その他特財の内容				雑入					
		一般財源		25,055		25,541		23,346		25,316	
財源合計		25,082		25,568		23,346		25,316			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	災害出動			延人数	—	1,167	1,258				
	各種訓練等出動			延人数	—	1,216	691				
					—						
					—						
単位当たりコスト		総事業費	／	人口 (市民)	円	—	561	590			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		消防団が地域住民へ防災指導を行うことは、地域との連携が深まり地域防災力の充実、強化が図られる。なお、指導するためには、団員が日頃からの訓練が必要である。また、地域防災力を保つためには、団員の確保は不可欠であり、女性団員の増員が望まれる。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	消防団員数 (定数552人)			人	503/552	504/552	507/552				
					—						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		消防団活動の充実強化のための施策として掲げられている消防団員の処遇の改善が大きな課題となる。全国的に問題となっている消防団員の減少について、本市も例外ではなく少子高齢化、被用者の増加、他市への通勤等を行う住民の増加など、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。そのため積極的な団員の募集活動や処遇の改善を図り、団員の確保に努める必要がある。									
比較参考値		報酬額(年) (単位:円)	団長	分団長	団員	出動手当					
		木更津市	260,000	119,000	27,000	1,400(1回)					
		君津市	250,000	78,000	21,000	6,000(年)					
		袖ヶ浦市	228,000	102,000	24,000	1,300(1回)					
		富津市	245,000	78,000	21,000	1,000(1回)					
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 95 - 5 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	8																
予算事業名	公共交通計画策定事業						事業開始年度	平成28年度														
総合戦略施策名	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部														
	基本的な施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	企画課														
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 他						担当係名	公共交通係														
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	樋口 峰昭														
実施の背景	JR内房線の乗降客は、少子高齢化人口減少に伴い減少し続けている一方、1997年のアクアライン開通に伴い、東京方面への高速バスは利便性が向上、利用客は増加傾向にあったが、近年は横ばい。 また、市内路線バスは、乗降客数の減少に伴い、市負担金の拡大が続いている。 富津市に適した公共交通網の形成には、住民のニーズ調査、旅客運送事業者等関係団体との連携など、より詳細な調査、関係団体との協議を実施する必要がある。																					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、持続可能な公共交通のあり方を示し、富津市に適した公共交通網を形成する。																					
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)															
							人 (%)															
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理															
	委託先又は指定管理者																					
	実施方法	直接補助		間接補助		補助先		実施主体														
	貸付		貸付先																			
	その他	その他の内容																				
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)															
<p>●富津市地域公共交通網形成計画の策定 利用者及び事業者に係る移動(輸送)に関する動向並びに地形等地域特性を調査並びに事業者、利用者及び関係団体で持続可能な公共交通のあり方を協議し、計画を策定する。</p> <p>○富津市地域公共交通網形成計画策定業務委託 15,000千円</p> <p>①現況データの収集・整理 ②運営状況データの収集・整理 ③民間バス利用乗降調査の実施 ④利用実態データの収集・整理 ⑤住民意識の収集・整理 ⑥先進事例の収集・整理 ⑦ワークショップ開催補助 ⑧市内公共交通機関の問題点・課題の整理 ⑨富津市「地域公共交通網形成計画」策定 ⑩富津市地域公共交通会議への準備及び出席</p> <p>○(仮称)富津市地域公共交通会議委員報償費 327千円 会議構成員17人のうち、官公庁を除く12人 開催数4回 6,800×12人×4回=326,400円</p> <p>会議開催予定</p> <table border="0"> <tr> <td>・調査分析開始</td> <td>第2四半期</td> </tr> <tr> <td>・第1回協議会(調査分析開始報告、全体スケジュール)</td> <td>第2四半期</td> </tr> <tr> <td>・第2回協議会(調査分析結果、計画骨子、重点施策)</td> <td>第3四半期</td> </tr> <tr> <td>・第3回協議会(計画素案)</td> <td>第3四半期</td> </tr> <tr> <td>・パブリックコメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・第4回協議会(計画案)</td> <td>第4四半期</td> </tr> <tr> <td>・計画策定(3月)</td> <td></td> </tr> </table> <p>○消耗品 100千円 横断幕、のぼり、ポール、結束バンド100,000円×1式=100,000円</p> <p>○印刷製本費 216千円 地域公共交通網形成計画概要版印刷製本費 100円×2,000部×1.08=216,000円</p> <p>○普通旅費 158千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港再拡張関係 県・市連絡協議会 千葉みなと 1,940円×1人×3回=5,820円 ・JR関係 協議会総会・課長会議・担当者会議 本千葉 1,680円×1人×3回=5,040円 JR東日本千葉支社との協議 千葉 1,940円×2人×3回=11,640円 ・バス関係 地域協議会・担当者研修 本千葉 1,680円×1人×3回=5,040円 事業者協議 JRバス関東 新宿駅 3,420円×2人×2回=6,840円 ・地域公共交通網形成計画策定に関する打合せ・相談・研修 日本大学理工学部船橋キャンパス 船橋日大前 3,000円×2人×3回=18,000円 先進自治体視察 京丹後市 交通費25,000円×3人=75,000円(特別職・課長・担当者) 宿泊費10,000円×3人=30,000円(特別職・課長・担当者) <p>○通信運搬費 35千円 会議開催通知及び資料送付(報告書等、重いもの) レターパックライト 16人×6回×360円=34,560円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金申請郵送料 他 3回×120円=360円</p> <p>○食料費 12千円 お茶代 80円×17本×1.08×8回分(地域座談会含む)=11,750円</p>							・調査分析開始	第2四半期	・第1回協議会(調査分析開始報告、全体スケジュール)	第2四半期	・第2回協議会(調査分析結果、計画骨子、重点施策)	第3四半期	・第3回協議会(計画素案)	第3四半期	・パブリックコメント		・第4回協議会(計画案)	第4四半期	・計画策定(3月)		15,848	
・調査分析開始	第2四半期																					
・第1回協議会(調査分析開始報告、全体スケジュール)	第2四半期																					
・第2回協議会(調査分析結果、計画骨子、重点施策)	第3四半期																					
・第3回協議会(計画素案)	第3四半期																					
・パブリックコメント																						
・第4回協議会(計画案)	第4四半期																					
・計画策定(3月)																						
関連事業 (同一目的事業等)	JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業																					

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 95 - 5 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	8							
予算事業名		公共交通計画策定事業					事業開始年度	平成28年度						
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		15,848		95		0		0				
		事業費内訳	委託料	15,000		報償費	82							
			報償費	327		備品購入費	13							
			消耗品	100										
	印刷製本費		216											
	旅費等	205												
	人件費	担当正職員	1.85 人	12,706		0.53 人	3,640		0.25 人	1,717		0.33 人	2,266	
		臨時職員等	人		0		人		0		人		0	
		人件費合計	1.85 人	12,706		0.53 人	3,640		0.25 人	1,717		0.33 人	2,266	
総事業費		28,554		3,735		1,717		2,266						
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	7,924		0		0		0					
		国県支出金の内容		地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域公共交通調査事業: 2分の1補助)										
		地方債	0		0		0		0					
		その他特財	0		0		0		0					
		その他特財の内容												
一般財源	7,924		95		0		0							
財源合計		15,848		95		0		0						
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度		H27年度		H26年度				
	旅客運送事業者との意見交換回数				回	-		3		3				
	市民への公共交通に関する広報 (広報ふっつ)				回	-		8/12		12/12				
						-								
						-								
単位当たりコスト		総事業費 /				-								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市に適した公共交通網の形成により、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数 (JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数) の維持を目標とする。											
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度		H27年度		H26年度				
	公共交通利用者数 (JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)				人	-		2,692,248		2,680,584				
	成果 (目標達成状況)					-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>今後は、良好な市民生活を営むことを可能にする交通環境を確保するための施策を総合的、一体的、効率的に定める長期計画を策定する必要がある。このため、市の公共交通施策に関する総合的な調整を行うため、富津市公共交通調整会議をH28.9.12に設置し、H28.9.15に第1回会議を開催した。また、市民ニーズや交通行動の実態及び交通環境の満足度等を把握するアンケート調査の実施と調査結果を踏まえ旅客運送事業者、公共交通機関利用者等で構成する。</p> <p>第1回富津市地域公共交通会議 (法定協議会) をH29.2.1に開催し、富津市地域公共交通網形成計画策定に関する基本方針等を決定し平成29年度中の計画策定を目指す。</p>												
比較参考値		千葉県内地域公共交通網形成計画策定団体 (H28.12月末時点) 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、大多喜町 全国の地域公共交通網形成計画策定件数 196団体 (H28.12月末時点)												
その他特記すべき事項		富津市交通問題協議会・富津市バス交通検討会をH19.3.31をもって廃し、職員で構成する富津市公共交通利便性向上に関する検討会を設置したが、H22.8月以降開催していない。												

単年度用

事業番号 4 - 95 - 15 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	8		
予算事業名	バス利便性維持・向上事業						事業開始年度	昭和62年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部
	基本的な施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	企画課
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱						担当係名	公共交通係
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				作成責任者	樋口 峰昭
実施の背景	<p>自家用車の普及と人口減少により、路線バスの利用者は減少、赤字運行となり一部のバス路線が廃止された。しかし、自家用車等の他の移動手段を持たない路線沿線住民の交通手段を確保するため、代替バスを運行する必要が生じた。また、存続している路線についても平成14年2月の道路運送法の改正により、乗合バスは、事業者は、6か月前までに届け出を行うことで路線の廃止が可能となったことに伴い、不採算路線の廃止を抑制し、路線沿線の移動制約者の住民の交通手段を確保する必要が生じた。</p> <p>平成4年の新庁舎供用開始に伴い、来庁者等の交通手段を確保するために、JR大貫駅東口～富津市役所～青堀駅西口間 (H24年10月から君津駅南口まで延伸) の運行を委託。事業者との覚書により、赤字分を負担することとしている。</p>							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、持続可能な公共交通のあり方を示し、富津市に適した公共交通網を形成する。							
対象 (誰・何を対象に)	自動車等の交通手段を持たない沿線住民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (%)	
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	○	間接補助		補助先	天羽日東バス(株)	実施主体	天羽日東バス(株)
	貸付		貸付先					
	その他	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
事業概要	<p>●バス路線維持事業 平成28年10月1日～平成29年9月30日運行分</p> <p>○富津市役所・君津駅線 JR大貫駅東口～富津市役所～JR青堀駅～JR君津駅南口 運行に係る経常費用と収益の差額分である赤字分を負担 5,544千円 ※距離按分 富津市0.697 君津市0.303 経常収益2,636,887円-経常費用10,590,153円=損益△7,953,266円 7,953,266円×富津市配分率69.7%=5,543,426円</p> <p>○鹿野山線 (佐貫町駅～鹿野山) 経常損益の赤字分補填2,005千円 ※国県補助金1/2、君津市に跨る路線のため運行キロにより按分 距離按分 富津市0.90775 君津市0.09225 経常収益8,221,343円-経常費用11,379,996円=経常損益△3,158,653円 (3,158,653円-国県補助額950,000円) ×富津市配分率90.775%=2,004,905円 国県補助名称 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域間幹線系統確保維持費国庫補助金) 千葉県バス運行対策費補助金</p> <p>○廃止代替バス負担金 28,875千円 路線名 (区間) : 負担額 経常収益-経常費用=負担額 湊富津線 (上総湊駅～富津公園) 2,344,693円-14,302,801円=△11,958,108円 笹毛線 (佐貫町駅～笹毛) 190,392円-486,213円=△295,821円 東京湾フェリー線 (上総湊駅～東京湾フェリー) 1,268,823円-5,060,775円=△3,791,952円 戸面原ダム線 (上総湊駅～戸面原ダム) 4,565,305円-12,600,187円=△8,034,882円 竹岡線 (上総湊駅～高島別荘入口) 3,220,182円-8,013,654円=△4,793,472円</p>							36,424
	関連事業 (同一目的事業等)	公共交通計画策定事業						

単年度用

事業番号 4 - 95 - 15 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	8					
予算事業名		バス利便性維持・向上事業					事業開始年度		昭和62年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		36,424		36,424		40,697		41,112		
		事業費内訳		負担金	36,424	負担金	36,424	負担金	40,697	負担金	41,112	
		担当正職員		0.35人	2,404	0.12人	824	0.12人	824	0.21人	1,442	
		臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
	人件費合計		0.35人	2,404	0.12人	824	0.12人	824	0.21人	1,442		
	総事業費		38,828		37,248		41,521		42,554			
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0	
			国県支出金の内容									
			地方債		0		0		0		0	
その他特財			0		0		0		0			
その他特財の内容												
一般財源		36,424		36,424		40,697		41,112				
財源合計		36,424		36,424		40,697		41,112				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	富津市役所君津駅線 走行キロ当たり運送収入		円	-	46.10/	39.12/						
	鹿野山線 走行キロ当たり運送収入		円	-	121.09/	148.09/						
	廃止代替バス路線 走行キロ当たり運送収入 (平均)		円	-	71.44/	78.29/						
	単位当たりコスト		総事業費	/	実輸送人員	-	406	377				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	富津市役所君津駅線 実輸送人員		人	-	15,708/14,789	14,789/12,570						
	鹿野山線 実輸送人員		人	-	26,274/26,480	26,480/28,952						
	廃止代替バス路線 実輸送人員		人	-	60,323/71,566	71,566 /76,973						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的に利用状況調査を実施し、需要動向を把握する。今後の課題として、料金設定の妥当性、事業者の経営努力のインセンティブ、適切なダイヤ設定等を検討する。(地域公共交通会議での検討)										
比較参考値		近隣市 平成27年度バス関係補助金(単位:千円)										
		富津市		君津市		木更津市		袖ヶ浦市				
		路線数	補助額	路線数	補助額	路線数	補助額	路線数	補助額			
市単独補助路線		1	6,457	3	25,152	2	11,380	3	37,445			
廃止代替路線		5	32,234			1	6,872					
コミュニティバス				3	51,993							
デマンドバス				1	25,844							
国県補助路線		1	2,005	7	21,215	5	30,299	1	9,192			
計		7	40,696	14	124,204	8	48,551	4	46,637			
その他特記すべき事項												

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3		
予算事業名	バスストップ施設整備事業						事業開始年度	平成25年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	建設係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鳥部裕志
実施の背景	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に合わせ、高速道路区域に高速バスのバスストップ施設を整備する。							
目的 (何をどうしたいのか)	バスストップを整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	天羽地区及び大佐和南部地区住民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							19,849 人 (45 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	(負担金) 東日本高速道路株式会社関東支社						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成30年度						596,709
<p>館山自動車道4車線化に併せ、バスストップ施設L=450mを整備する。 東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を結び、平成27年度から平成30年度まで4カ年で整備を委託するために各年度に年度契約を締結し事業を推進する。一部占用施設 (乗客待機所・照明等) については市で整備する。 平成30年度完成予定</p>								
施行済	詳細設計・舗装設計						350,534	
当該年度	バスストップ施設整備工事 (東日本高速道路株式会社関東支社委託) 164,000千円						164,019	
翌年度以降	○上り線工事・下り線工事 (東日本高速道路株式会社関東支社委託) ・上り線 切盛土工、補強土壁工、用排水工、本体施設工、交通安全施設工、雑工 ・下り線 切盛土工、浅層混合処理工、補強土壁工、用排水工、本体施設工、交通安全施設工、雑工 ・占用施設工事 (富津市施工) 乗客待機所設置工、照明工、雑工						82,156	
関連事業 (同一目的事業等)	バスストップ駐車場整備事業							

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		バスストップ施設整備事業					事業開始年度		平成25年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		164,019		339,097		0		5,458	
		事業費内訳	負担金	164,000	負担金	339,078			手数料	208	
			その他	19	その他	19			その他	19	
									委託料	5,231	
	人件費	担当正職員	0.50 人	3,434	0.40 人	2,747	0.75 人	5,151	3.40 人	23,351	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.50 人	3,434	0.40 人	2,747	0.75 人	5,151	3.40 人	23,351	
	総事業費		167,453		341,844		5,151		28,809		
	(単位:千円)	財源内訳	90,200		186,492		0		0		
国県支出金			国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金						
66,400			143,100		0		0				
地方債			0		0		0				
その他特財			その他特財の内容								
一般財源		7,419		9,505		0		5,458			
財源合計		164,019		339,097		0		5,458			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	工事等の施行に関する協定書				-		1				
	平成27年度契約				-	1					
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費 /				-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス (館山ルート) の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	バスストップの停車便数			便	34	34	34				
					-						
				-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を平成26年度に結び、平成27年度は協定書で示している年度契約を締結した。しかし繰越事業になったので、平成28年度以降は東日本高速道路株式会社関東支社との連絡を密にして確実に事業を進めていく。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		H27年度繰越明許費 負担金 153,188千円 H28年度繰越明許費 負担金 185,890千円									

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3					
予算事業名	バスストップ駐車場整備事業						事業開始年度	平成25年度			
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	建設課			
根拠法令等	道路法						担当係名	建設係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鳥部裕志			
実施の背景	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に合わせ、高速道路区域に高速バスのバスストップ施設の整備に伴い駐車場を整備する。										
目的 (何をどうしたいのか)	バスストップを整備することにより利用者の利便性を向上させるため駐車場を整備する。										
対象 (誰・何を対象に)	天羽地区及び大佐和南部地区住民						対象者数 (全住民に対する割合)				
							19,849 人 (45 %)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理				
	委託先又は 指定管理者	入札による									
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位:千円)
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成30年度									
バスストップ駐車場整備事業 A=5,400㎡ ・バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場 (駐車台数97台) (路線バス停留所、タクシー乗車場含む) を整備する。 ・平成30年度完成予定											233,448
施行済	概略設計・詳細設計・用地測量										24,448
当該年度	不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・駐車場整備工事 (土工、排水工、構造物工、舗装工、交通安全施設工、付属施設、雑工)										80,675
翌年度以降	駐車場整備工事 (土工、排水工、構造物工、舗装工、交通安全施設工、付属施設、雑工)										128,325
関連事業 (同一目的事業等)											

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		バスストップ駐車場整備事業					事業開始年度		平成25年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		80,675		15,711		6,696		2,041	
		事業費内訳	委託料等	2,381	手数料	625	委託料	6,696	委託料	2,041	
			工事請負費	50,000	委託料	13,800					
			用地取得費	27,000	用地取得費	1,000					
	物件補償費		1,000	その他	286						
	その他	294									
	人件費	担当正職員	1.15 人	7,211	1.40 人	9,615	0.25 人	1,717	0.35 人	2,404	
		臨時職員等	0.10 人	299	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	1.25 人	7,510	1.40 人	9,615	0.25 人	1,717	0.35 人	2,404	
総事業費		88,185		25,326		8,413		4,445			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		39,572		7,095		3,527		0	
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金							
		地方債		30,300		5,200		2,500		1,100	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
		一般財源		10,803		3,416		669		941	
財源合計		80,675		15,711		6,696		2,041			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	測量業務委託			件	-		1				
	概略設計業務委託			件	-		1				
	詳細設計業務委託			件	-	1					
	単位当たりコスト			総事業費	/	-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		平成30年度にバスストップ整備事業が完成予定。利用者の利便性を損なうことなく利用出来るように同じ完成を目指すため、整備完成を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	バスストップ駐車場整備の完成			式	-	0	0				
	成果 (目標達成状況)				-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 48 - 13 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	5	目	1					
予算事業名	都市計画総務関係費 2						事業開始年度	昭和 24 年度			
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	1	担当課名	都市政策課			
根拠法令等	都市計画法・国土利用法・屋外広告物法・生産緑地法 他						担当係名	建設政策係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	曾根欣一			
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備する必要があったため										
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる										
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 (100 %)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)
	○都市計画審議会 (3回開催予定)										1,538
	委員報酬 82,000円										
	費用弁償 9,000円										
	○普通旅費 64,000円										
	○消耗品費 36,000円										
	○(仮称)大堀字曾根新田地区計画都市計画決定図書作成委託 1,329,000円										
	○負担金補助及び交付金										
	千葉県街路事業推進協議会 8,000円										
	千葉県都市協会負担金 10,000円										
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 48 - 13 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	5	目	1				
予算事業名		都市計画総務関係費 2					事業開始年度		昭和 24 年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		1,538		20,391		9,846		3,652	
		事業費内訳		報酬	82	報酬	109	報酬	27	報酬	68
				旅費	73	旅費	86	旅費	46	需用費	307
				需用費	36	需用費	178	需用費	922	委託料	3,177
	委託料			1,329	委託料	20,000	委託料	8,834	負担金補助及び交付金	52	
	その他	18	その他	18	その他	17	その他	48			
	人件費	担当正職員	1.60 人	10,989	2.00 人	13,736	1.80 人	12,363	1.80 人	12,363	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	1.60 人	10,989	2.00 人	13,736	1.80 人	12,363	1.80 人	12,363	
総事業費		12,527		34,127		22,209		16,015			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	0		1,080		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	566		576		745		419		
		その他特財の内容		屋外広告物許可手数料、市図売払代、印鑑証明・諸照明手数料							
一般財源	972		18,735		9,101		3,233				
財源合計		1,538		20,391		9,846		3,652			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	都市計画審議会開催回数		回	-	2	1					
	生産緑地地区指定標識設置		本	-	4	0					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費	/	審議会開催回数	千円	-	11,107	16,014			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている都市像の実現のため、都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、総合戦略の目標値を指標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	住む場所に満足している人の割合		%	-	56	-					
				-		-					
			-		-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		都市計画道路見直しや地区計画都市計画決定の手続き等を実施予定。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 18 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	6		
予算事業名	児童遊園地管理運営事業						事業開始年度	昭和46年
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり				担当部・局名	健康福祉部	
	基本的な施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	2	担当課名	子育て支援課
根拠法令等	児童福祉法、富津市児童遊園地設置条例						担当係名	保育係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	小柴直人
実施の背景	児童福祉法に規定する「児童厚生施設」として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とし、設置したものである。児童遊園地は、設備基準として、遊具・便所・水飲み場が設置要件となっている。現在児童遊園地は5か所あり、その他設置要件の該当とならない「子どもの遊び場」が20か所ある。							
目的 (何をどうしたいのか)	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)							
対象 (誰・何を対象に)	利用対象：概ね小学校就学前の児童 施設対象：児童遊園地、子どもの遊び場						対象者数 (全住民に対する割合)	
							1,486 人 (3.2 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者	合資会社 もてぎ (業務実施事業所 和楽)						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位：千円)
委託料 197千円 (障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への発注) ・大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 63,567円 ・児童遊園地等草刈り業務 132,624円 修繕料 405千円 ・遊具修繕一式 手数料 283千円 ・地元区等管理手数料 9カ所 143,250円 ・便所汲取り(大貫海浜 外) 136,080円 ・峰上・閉開栓手数料 3,000円 水道料 76千円 ・青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地、峰上子どもの遊び場 土地借上料 471千円 ・青堀児童遊園地 323,630円 ・佐貫子どもの遊び場 146,484円 公園を利用しやすくするための仕組みの検討 0円								1,432
関連事業 (同一目的事業等)	公園管理事業							

事業概要

単年度用

事業番号 18 - 55 - 5 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	3	項	2	目	6				
予算事業名		児童遊園地管理運営事業						事業開始年度	昭和46年		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		1,432		1,363		1,293		945	
		事業費内訳	委託料	197	委託料	191	委託料	113	修繕料	187	
			修繕料	405	修繕料	405	修繕料	403	手数料	200	
			手数料	283	手数料	222	手数料	219	水道料	88	
	水道料		76	水道料	74	水道料	88	土地借上料	470		
	土地借上料	471	土地借上料	471	土地借上料	470					
	人件費	担当正職員	0.29 人	1,992	0.29 人	1,992	0.29 人	1,992	0.21 人	1,442	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.29 人	1,992	0.29 人	1,992	0.29 人	1,992	0.21 人	1,442	
総事業費		3,424		3,355		3,285		2,387			
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0			
		国県支出金の内容									
		地方債	0	0	0	0	0				
		その他特財	0	0	0	0	0				
		その他特財の内容									
一般財源		1,432		1,363		1,293		945			
財源合計		1,432		1,363		1,293		945			
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	遊具更新基数（設置数/計画数）		基	0/3	0/3	0/3					
	除草回数（実施数）/予定数		回	—	4/4	3/3					
	維持事業実施箇所数		箇所	18	18	12					
	単位当たりコスト		総事業費 / 維持事業実施箇所数	円	—	182,484	198,940				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果もあることから、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地、子どもの遊び場に対し、安心して子どもを遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。（平成29年度からアンケート実施）									
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	安心して子どもを遊ばせることができると思う人		%	—	—	—					
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>児童遊園地及び子どもの遊び場は、遊具設置後相当の年数が経過し、老朽化が著しいものが多くあることから、遊具の更新基数を成果目標としたところである。しかしながら、更新できず撤去となる場合もあり、修繕においても、最低限の範囲となり、安全な遊びの提供に苦慮している。</p> <p>除草等の維持管理については、委託等により実施している。</p> <p>利用状況については、少子化や屋内での遊びが主となっていること、遊具が減っていることなどから利用児童の減少が進んでいるとの声がある一方、安全に遊べる公園が少ない、とのニーズ調査結果もあり、「安心して子育てできる」環境を整備するため、遊具の更新の必要性及び公園管理の一元化を含め管理方法の検討が必要である。</p>										
比較参考値	<p>児童遊園地数（H28調査）</p> <p>木更津市 42か所</p> <p>君津市 0か所</p> <p>袖ヶ浦市 0か所</p>										
その他 特記すべき事項	平成27年度から一部の児童遊園地、子どもの遊び場について、障害者優先調達推進法により障害者支援施設へ除草、トイレ清掃を委託実施した。										

単年度用

事業番号 48 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	5	目	4		
予算事業名	公園管理事業						事業開始年度	昭和63年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	2	担当課名	都市政策課
根拠法令等	富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例						担当係名	建設政策係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	曾根欣一
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設(野球場等)を備えた緩衝緑地として誕生した市民ふれあい公園を含め15ヶ所の都市公園があり、公園の管理を公益財団法人富津市施設利用振興公社が行っている。当初は、委託という形態で管理していたが、平成18年度から、指定管理者制度を導入し、管理している。また、市民ふれあい公園内にある陸上競技場は、第3種公認陸上競技場として公認を受け、各種競技会などが実施できる施設となっている。(公認取得 昭和63年8月)							
目的 (何をどうしたいのか)	都市公園は、年間30万人以上の方に利用されていることから、今後も市民の憩いの場として適正な管理を行う。また、陸上競技場については、競技会等が開催可能なように引き続き第3種公認を取得し運営する。							
対象 (誰・何を対象に)	都市公園・市立公園利用者						対象者数(全住民に対する割合)	
							322,747 人 (713 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
	委託先又は 指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・市都市公園及び市立公園指定管理(15ヶ所)・・・公益財団法人 富津市施設利用振興公社 ・公共施設予約システム維持管理業務委託・・・株式会社 プラスシー 						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容(手段、手法など)								金額 (単位:千円)
<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園(11ヶ所)及び市立公園(4ヶ所)の指定管理・・・148,378千円 <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 ・市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園(3ヶ所)及び公園予定地(4ヶ所)の管理・・・475千円 <ul style="list-style-type: none"> ・更和公園等の公園 更和公園・売津「パーク」・上総湊港海浜公園(遊具施設) ・公園予定地 青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園 ○ふれあい公園野球場・テニス照明制御盤修繕業務 工事・・・2,800千円 ○臨海野球場避雷針設備修理業務 工事・・・1,900千円 ○保険料 149千円 <ul style="list-style-type: none"> 建物総合損害保険(11件21棟)・・・66,512円 損害賠償責任保険・・・43,640円 自動車保険・・・38,156円 ○自動車重量税・・・26千円 ○予約システムの管理・・・663千円 契約期間:平成26年4月~平成31年3月(長期継続契約:5年) 								154,391
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 48 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	5	目	4				
予算事業名		公園管理事業					事業開始年度		昭和63年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度(予算)		28年度(決算見込)		27年度(決算)		26年度(決算)			
		事業費合計		154,391		145,312		136,547		134,457	
		事業費内訳	役務費	149	役務費	232	役務費	285	役務費	355	
			委託料	149,516	修繕料	83	委託料	136,234	委託料	134,061	
			工事請負費	4,700	委託料	145,037	公課費	28	公課費	41	
	公課費		26	公課費	43						
	人件費	担当正職員	1.10人	7,555	1.10人	7,555	1.10人	7,555	1.40人	9,615	
		臨時職員等		0		0		0		0	
		人件費合計	1.10人	7,555	1.10人	7,555	1.10人	7,555	1.40人	9,615	
	総事業費		161,946		152,867		144,102		144,072		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0				
		国県支出金の内容									
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	14,393	9,187	10,688	9,560					
		その他特財の内容 公共施設維持管理基金繰入金・都市公園使用料・雑入									
一般財源	139,998	136,125	125,859	124,897							
財源合計		54,391		145,312		136,547		134,457			
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	ふれあい公園利用者数		人	-	322,747	306,421					
	有料公園施設利用率		%	-	19.34	17.5					
	施設の使用許可申請件数		件	-	6,659	6,150					
	単位当たりコスト		総事業費	/	-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		平成25年度に、ふれあい公園内の有料施設や総合社会体育館等の利用予約を従来の電話や窓口による申し込みに加え、パソコン、携帯電話等から24時間予約ができるように、利用者の利便性向上を図った。								
	【成果指標名】(実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	施設利用者の満足度		%	-	-	-					
	施設予約の満足度		%	-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		指定管理を行っている公益財団法人富津市施設利用振興公社が、長年の経験を生かし、施設の適正管理、利用促進、サービス向上を図っている。また、経費の縮減にも取り組んでおり、概ね適正である。 なお、施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修を行う必要がある。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日 陸上競技場第3種公認 平成25年8月1日～平成30年7月31日 									

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	市道浅間山線整備事業						事業開始年度	平成26年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	建設係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部裕志
実施の背景	市道浅間山線は、一般国道465号と主要地方道久留里鹿野山湊線を結ぶバイパス路線であり、富津市有数の観光施設であるマザー牧場等への重要なアクセス道路である。								
目的 (何をどうしたいのか)	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に伴い、今後、更なる交通量の増加が見込まれることから円滑な交通を確保し、観光振興へ寄与する。								
対象 (誰・何を対象に)	富津市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							46,249	人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	入札による							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成30年度							
市道浅間山線道路改良事業 L=1,780m W=9.0m									
○社会資本整備総合交付金 (道路事業)									
H26年度	路線測量								
H27年度	道路詳細設計・地質調査								
H28年度									
H29年度	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事								
H30年度	道路改良工事・埋蔵文化財調査								
							369,541		
施行済	道路概略設計・道路詳細設計						101,268		
当該年度	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事						150,690		
翌年度以降	道路改良工事・埋蔵文化財調査						117,583		
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		市道浅間山線整備事業					事業開始年度		平成26年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		150,690		74,700		14,904		11,664	
		事業費内訳	委託料等	24,850	委託料	5,700	委託料	14,904	委託料	11,664	
			工事請負費	93,000	工事請負費	69,000					
			用地取得費	22,800							
	物件補償費		10,000								
	その他	40									
	人件費	担当正職員	0.65 人	4,464	0.10 人	687	0.25 人	1,717	0.40 人	2,747	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.65 人	4,464	0.10 人	687	0.25 人	1,717	0.40 人	2,747	
総事業費		155,354		75,387		16,621		14,411			
(単位:千円)	財源内訳	77,000		40,920		8,197		0			
		国県支出金		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金					
		地方債		65,500		30,100		6,000		5,700	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		8,190		3,680		707		5,964			
財源合計		150,690		74,700		14,904		11,664			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	測量業務委託			件	-		1				
	道路概略設計業務委託			件	-		1				
	道路詳細設計業務委託			件	-	1					
	単位当たりコスト			総事業費	/	-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	道路の完成			路線	-	0	0				
	成果 (目標達成状況)				-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項		H28年度繰越明許費 工事請負費 8,554千円									

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	市道山王下飯野線整備事業						事業開始年度	平成24年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	建設係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部裕志
実施の背景	市道山王下飯野線は都市計画道路に指定されている路線であり、一般国道465号と市街地を結ぶ道路ネットワークとしての機能を有する重要な路線である。								
目的 (何をどうしたいのか)	当該路線の整備により、市役所本庁舎及び大貫駅周辺地区の将来的な発展に繋がる。また、県道大貫青堀線には歩道が未整備な箇所があり、車両との接触事故が発生していることから、早期の整備を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	富津市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246	人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	入札による							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成33年度							
<p>市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m</p> <p>○社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業 (庁舎及び大貫駅周辺地区)</p> <p>H29年度から社会資本整備総合交付金 (道路事業)</p> <p>H24年度 道路詳細設計・地質調査 H25年度 用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査 H26年度 用地取得・物件補償 H27年度 土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査 H28年度 用地取得・物件調査・埋蔵文化財調査・道路改良工事 H29年度 土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事 H30年度 物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事 H31年度 道路改良工事 H32年度 道路改良工事 H33年度 道路改良工事</p>								759,897	
施行済	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事						308,034		
当該年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事						145,467		
翌年度以降	物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事						306,396		
関連事業 (同一目的事業等)	県道君津青堀線道路事業 (やまと交差点)								

事業概要

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		市道山王下飯野線整備事業					事業開始年度		平成24年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		145,467		76,805		65,567		123,362	
		事業費内訳	委託料等	14,700	委託料	24,600	手数料	1,030	委託料	3,848	
			工事請負費	60,000	工事請負費	20,000	委託料	15,110	用地取得費	37,348	
			用地取得費	19,700	用地取得費	11,700	用地取得費	19,972	物件補償費	82,166	
	物件補償費		51,000	物件補償費	20,500	物件補償費	29,429				
	その他	67	その他	5	その他	26					
	人件費	担当正職員	2.20 人	15,110	1.35 人	9,272	2.85 人	19,574	3.45 人	23,695	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	2.20 人	15,110	1.35 人	9,272	2.85 人	19,574	3.45 人	23,695	
総事業費		160,577		86,077		85,141		147,057			
(単位:千円)	財源内訳	77,000		9,000		16,016		12,127			
		国県支出金	国県支出金の内容								
		地方債	61,600		61,000		44,460		103,600		
		その他特財	0		0		0		0		
		一般財源	6,867		6,805		5,091		7,635		
財源合計		145,467		76,805		65,567		123,362			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	用地取得			千円	-	19,972	37,348				
	物件補償			千円	-	29,429	82,166				
	登記業務委託			千円	-	3,500	3,848				
	埋蔵文化財調査業務委託			千円	-	10,584	-				
単位当たりコスト			総事業費	千円	-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	道路の完成			路線	-	0	0				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		H27年度繰越明許費 委託料 600千円 用地取得費 2,000千円 物件補償費 4,500千円									

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3		
予算事業名	市道下飯野線整備事業						事業開始年度	平成24年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	建設係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鳥部裕志
実施の背景	市道下飯野線は、千葉県で整備が進められている県道君津大貫線(本郷バイパス)と県道大貫青堀線を東西に連絡する、交通移動円滑化に資する重要な路線である。							
目的 (何をどうしたいのか)	当該路線の整備により、市役所本庁舎や消防防災センター等の公共施設と富津市域とのアクセス性が向上し、県道の交通分散化による渋滞緩和と防災機能の強化を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	富津市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	入札による						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成31年度						
市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m								
○社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業 (庁舎及び大貫駅周辺地区)								
H29年度から社会資本整備総合交付金 (道路事業)								
H24年度 道路詳細設計・地質調査業務 H25年度 用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査 H26年度 用地取得 H27年度 土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事 H28年度 用地取得・物件補償・道路改良工事 H29年度 用地取得・物件補償・道路改良工事 H30年度 道路改良工事 H31年度 道路改良工事								
478,698								
施行済	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償						376,761	
当該年度	用地取得・物件補償・道路改良工事						42,031	
翌年度以降	用地取得・物件補償・道路改良工事						59,906	
関連事業 (同一目的事業等)	県道君津大貫線道路事業 (本郷バイパス)							

事業概要

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		市道下飯野線整備事業					事業開始年度		平成24年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		42,031		135,528		169,506		30,127	
		事業費内訳	委託料	1,500	委託料	2,500	委託料等	7,226	委託料	1,599	
			工事請負費	27,000	工事請負費	92,000	工事請負費	89,294	用地取得費	28,528	
			用地取得費	11,500	用地取得費	21,500	用地取得費	38,015			
	物件補償費		2,000	物件補償費	19,500	物件補償費	34,943				
	その他	31	その他	28	その他	28					
	人件費	担当正職員	1.15 人	7,898	2.10 人	14,423	3.80 人	26,098	3.75 人	25,755	
		臨時職員等	0.10 人	299	0.20 人	597	人	0	人	0	
		人件費合計	1.25 人	8,197	2.30 人	15,020	3.80 人	26,098	3.75 人	25,755	
総事業費		50,228		150,548		195,604		55,882			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		22,000		10,000		74,484		27,737	
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金							
		地方債		18,600		112,900		87,637		0	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		1,431		12,628		7,385		2,390			
財源合計		42,031		135,528		169,506		30,127			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	用地取得			千円	-	38,015	28,528				
	物件補償			千円	-	34,943	-				
	登記業務委託			千円	-	4,824	1,599				
	道路改良工事			千円	-	89,294	-				
単位当たりコスト		総事業費		/	-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	道路の完成			路線	-	0	0				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項		H27年度繰越明許費		委託料	1,000千円	用地取得費	5,000千円	物件補償費	2,000千円		

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	市道小久保岩瀬線整備事業						事業開始年度	平成24年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	建設係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部裕志
実施の背景	市道小久保岩瀬線は、市役所本庁舎及び大貫駅周辺地区を南北に連絡し一般国道465号と465号バイパス結ぶ重要な路線である。								
目的 (何をどうしたいのか)	当該箇所の幅員狭隘区間を解消することにより、市役所周辺へのアクセス性が高まり市役所本庁舎や消防防災センター等の公共施設を拠点とした整備効果を広域に及ぼし、また、防災安全の向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	富津市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	入札による							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成32年度							
事業概要	市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m								
	○社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業 (庁舎及び大貫駅周辺地区)								
	H29年度から地方創生道整備推進交付金								
	H24年度	道路詳細設計・地質調査業務・用地測量						272,704	
	H25年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償							
H26年度	用地取得								
H29年度	埋蔵文化財調査・道路改良工事								
H30年度	道路改良工事								
H31年度	道路改良工事								
H32年度	道路改良工事								
施行済	道路詳細設計・地質調査業務・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償						42,604		
当該年度	埋蔵文化財調査・道路改良工事						64,000		
翌年度以降	道路改良工事						166,100		
関連事業 (同一目的事業等)									

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3					
予算事業名		市道小久保岩瀬線整備事業					事業開始年度		平成24年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		64,000		0		0		104		
		事業費内訳	委託料等	16,000						用地取得費	104	
			工事請負費	48,000								
	人件費	担当正職員	0.80 人	5,494		人	0	人	0	0.10 人	687	
		臨時職員等		0		人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.80 人	5,494		0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	687	
	総事業費		69,494		0		0		791			
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	32,000		0		0		104		
国県支出金の内容			社会資本整備総合交付金									
地方債			28,800		0		0		0			
その他特財			0		0		0		0			
その他特財の内容												
一般財源			3,200		0		0		0			
財源合計		64,000		0		0		104				
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		用地取得			千円	-	-	104				
						-						
						-						
	単位当たりコスト	総事業費 /			-							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。										
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		道路の完成			路線	-	0	0				
						-						
				-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項												

複数年度用

事業番号 42 - 60 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	5			
予算事業名	橋梁長寿命化修繕事業						事業開始年度	平成22年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	3	担当課名	建設課	
根拠法令等	道路法施行令、道路法施行規則						担当係名	建設係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部裕志
実施の背景	日本の道路橋は、昭和30年代に始まる高度経済成長期を中心に大量に建設され、これら道路橋の多くは建設後約40年～50年が経過し、更に管理橋梁の多くが、急速に高齢化が進む状況となっている。								
目的 (何をどうしたいのか)	本計画は、定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民					対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先又は 指定管理者	橋梁点検業務・・・(株)パスコ千葉支店						
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
	事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位：千円)
	全体計画	計画期間	平成25年度 ～ 平成29年度						210,006
	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。 ※橋梁長寿命化修繕計画：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画 ※事業費には橋梁長寿命化修繕計画修正及び詳細設計・・・15,004,000円を含まない。（次期計画期間となるため）								
施行済	青木橋外3橋に係る橋梁修繕詳細設計業務及び富士見橋に係る現況測量、地質調査業務・・・8,867,324円 旅費1,000円 富士見橋架替詳細設計業務・・・12,096,000円 青木橋外2橋補修工事・・・16,844,760円 富士見橋架替工事・・・95,500,000円 富士見橋架替に伴う家屋事前調査業務・・・4,600,000円 電柱移設補償・・・996,000円							138,906	
当該年度	橋梁点検業務（102橋）・・・65,800,000円 青堀駅跨線人道橋点検業務（JR委託分）・・・5,300,000円							71,100	
翌年度以降	橋梁長寿命化修繕計画修正及び詳細設計・・・15,004,000円							15,004	
関連事業 (同一目的事業等)	道路構造物修繕事業								

複数年度用

事業番号 42 - 60 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	5				
予算事業名		橋梁長寿命化修繕事業					事業開始年度		平成22年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		71,100		101,096		28,941		8,868	
		事業費内訳	委託料	71,100	工事請負費	95,500	工事請負費	16,845	委託料	8,867	
					委託料	4,600	委託料	12,096	旅費	1	
					補償補填及び賠償金	996					
	人件費	担当正職員	0.60 人	4,121	0.60 人	4,121	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	
		臨時職員等	人		人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.60 人	4,121	0.60 人	4,121	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	
	総事業費		75,221		105,217		32,375		12,302		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		39,105		55,602		15,917		4,877
国県支出金の内容			社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)								
地方債			0		39,000		11,700		3,500		
その他特財					0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源			31,995		6,494		1,324		491		
財源合計		71,100		101,096		28,941		8,868			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	橋梁修繕詳細設計			橋	-	1/1	4/4				
	現況測量、地質調査			箇所	-		1/1				
	補修工事			橋	-	3/3					
	単位当たりコスト			総事業費	/	-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕、架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)			%	-	31.1	7.3				
	満足度 (事業完了後)			%	-	-	-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成26年3月31日国土交通省令第39号により、5年ごとの近接目視による点検が義務づけられたことから、点検結果をふまえ緊急度等を考慮し橋梁を選定し、防災・安全交付金を活用すべく社会資本総合整備計画に盛り込み、引き続き長寿命化を進めていくこととなる。 次回点検：平成29年度									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

複数年度用

事業番号 4 - 55 - 60 -

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	移住・定住促進事業						事業開始年度	平成24年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	③. 移住者受け入れの環境整備	施策番号	1		担当課名	企画課		
根拠法令等	富津市定住奨励条例及び同施行規則						担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	田内 友臣	
実施の背景	S60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯どめをかけ、居住者を増やすことが求められた。								
目的 (何をどうしたいのか)	奨励金の交付を住宅取得のインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	H24. 4. 1～H27. 1. 1の間に、初めて市内に居住目的の住宅（中古含む）を取得した者のうち申請のあった者					対象者数（全住民に対する割合）	人（ % ）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先又は 指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他		その他の内容							
事業内容（手段、手法など）							金額 (単位：千円)		
全体計画	計画期間	平成25年度 ～ 平成33年度							
H24. 4. 1～H27. 1. 1の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。 ○対象者 1. 市内に永住のため住宅を取得（贈与・相続を除く。）し、居住している人 2. 富津市内に住宅を所有したことがない人 3. 世帯の人全員が市税等を滞納していないこと ○対象となる住宅及び土地 住宅：H24. 4. 1～H27. 1. 1までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地：対象となる住宅の敷地として取得した土地（贈与・相続を除く。） ○奨励金 ※交付限度額18万円（年額） 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当場合は、それぞれ20%加算 1. 富津市内の建設業者を利用して新築したとき 2. 中学生以下の子どもが同居しているとき（子どもが何人いても加算は同じ。） ○交付期間 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間							223,000		
施行済 平成25年度交付金額 6,310千円 平成27年度交付金額 24,484千円 平成26年度交付金額 14,692千円 平成28年度交付見込金額 29,000千円							74,486		
当該年度 交付件数 341件							33,559		
翌年度以降 平成25年度対象者 93件×2年 平成26年度対象者 117件×3年 平成27年度対象者 131件×4年							114,955		
関連事業 (同一目的事業等)									

複数年度用

事業番号 4 - 55 - 60 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		移住・定住促進事業					事業開始年度	平成24年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)			28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)		
		事業費合計		33,559		29,000		24,484		14,692	
		事業費内訳	奨励金	33,559	奨励金	29,000	奨励金	24,484	奨励金	14,692	
	人件費	担当正職員	0.2 人	1,374	0.06 人	412	0.30 人	2,060	0.25 人	1,717	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.2 人	1,374	0.06 人	412	0.30 人	2,060	0.25 人	1,717	
	総事業費		34,933		29,412		26,544		16,409		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源			33,559		29,000		24,484		14,692		
財源合計		33,559		29,000		24,484		14,692			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	定住奨励金交付件数			件	—	327 / 412	198 / 412				
					—						
					—						
					—						
単位当たりコスト		総事業費 / 定住奨励金交付件数			—	81,174	82,874				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	目的は定住人口増加であることから、制度開始のH24年と各年の1月1日常住人口と比較することにより成果を計る。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	人口増減数/対前年増減率				—	-546 / -1.2%	-571 / -1.2%				
	当該年度当初人口/H24年度人口				—	45,636/47,470	46,182/47,470				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>制度開始後も人口減少は続くとともに、その減少率は拡大し、定住人口の増という目的は達成されなかった。交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。</p> <p>以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。</p> <p>本制度は、いったん打ち切ったが、人口減少は続いていることから、今後も何らかの移住、定住促進を図る事業が必要である。</p>									
比較参考値		<p>○鋸南町 住宅取得奨励金 平成24年4月1日～平成27年3月31日 (期間終了)</p> <p>・転入者 (町内業者建設 70万円、町外業者建設 40万円) ・町内居住者 (町内業者建設 50万円、町外業者建設 20万円) ※子供世帯申請割り増しあり</p> <p>○南房総市 住宅取得奨励金 平成21年4月1日～</p> <p>・市内業者 (子育て世帯の世帯員 70万円・若年者 50万円) ・郡市内業者 (子育て世帯の世帯員または若年者 30万円) ・耐震診断の結果、上部構造の総評点が1.0未満と診断された住宅を建て替える者 市内業者 50万円・郡市内業者 30万円)</p> <p>木更津市 有 (廃止済み)、袖ヶ浦市 有 (廃止済み)、館山市 リフォーム工事補助、空き家情報提供、田舎暮らし体験</p>									
その他 特記すべき事項		市内公示地価平均は1万8千円/㎡ (平成27年) で、平成3年の15万円/㎡から下げ止まっていない。									

単年度用

事業番号 4 - 55 - 60 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	移住・定住促進事業						事業開始年度	平成27年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部
	基本的な 施策の方向	③. 移住者受け入れの環境整備	施策番号	1		担当課名	企画課	
根拠法令等							担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	田内 友臣	
実施の背景	富津市には多くの魅力があるにも関わらず、知名度の低さから人口流出が課題となっている。そこで、本市の持っている観光資源や可能性をPRし、移住・定住を促進する。							
目的 (何をどうしたいのか)	富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロモーション事業の一環として、観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住候補者の増加を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	市外居住者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (%)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
●移住定住促進事業 486,000円 JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2018 出展料(税込) ブース出展料 108,000円 会場内企画出展料 54,000円 JOINタイアップ広告料 金324,000円 ●イベント用消耗品 のぼり、のぼり土台、スタッフジャンパー、配布資料等 100,000円							586	
関連事業 (同一目的事業等)	移住・定住促進事業 (複数年度：定住奨励金)							

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 55 - 60 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		移住・定住促進事業					事業開始年度		平成27年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		586		0		14,316		0	
		事業費内訳		役務費	324			委託料	12,099		
				使用料及び賃借料	162			負担金及び交付金	1,450		
				消耗品費	100			報償費	424		
							印刷製本費	228			
					その他	115					
	人件費	担当正職員	0.2人	1,374	0.30人	2,060	0.01人	69	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.2人	1,374	0.30人	2,060	0.01人	69	0.00人	0	
総事業費		1,960		2,060		14,385		0			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
一般財源		586		0		14,316		0			
財源合計		586		0		14,316		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	PRイベント参加者数				-		868				
	フツア-・フツライフ配布部数		部		-		印刷部数 30,000		-		
	ホームページアクセス数		回		-		H28.4.1更新		-		
	単位当たりコスト		総事業費 /				-				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		地方創生加速化交付金実施計画記載の重要業績評価指標 (KPI)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	転入者数		人		-		-		-		
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>平成27年度に実施したPRイベントでは、ほとんどの方々が富津市を知らなかったため、まず富津市を認知してもらうことを主眼に置き、イベント内容を精査する必要がある。</p> <p>ガイドブック作成・ホームページリニューアル・シティプロモーションにより情報発信ツールの整備ができたので、今後はJOIN主催の「移住・交流&地域おこしフェア」等でPRブースを出展し、市外での積極的な最新情報の発信・拡散を実施する。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	4	項	2	目	2		
予算事業名	ごみ収集関係 (収集事業)						事業開始年度	昭和46年頃
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	市民部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全				施策番号		担当課名
根拠法令等	廃棄物の処理および清掃に関する法律						担当係名	環境センター
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	江澤 康之
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の中で、一般廃棄物の処理が市町村固有の事務と定義されているため、中間処理施設(焼却施設)の竣工後、収集を開始した。							
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(ごみ)の適正な分別・収集を実施して生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。							
対象 (誰・何を対象に)	全住民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (%)	
実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者	富津地区、天羽地区・・・富津市環境清掃協同組合 大佐和地区・・・・・・・・・・富津美掃(株)						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費・・・404千円 廃乾電池袋作成 飛散防止用ネット購入 警告ステッカー作成 ● 委託料・・・121,824千円 ごみ収集運搬業務委託 ● ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 							122,228
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	4	項	2	目	2				
予算事業名		ごみ収集関係 (収集事業)					事業開始年度		昭和46年頃		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		122,228		121,959		122,091		128,100	
		事業費内訳	需用費	404	需用費	135	需用費	267	需用費	185	
			委託料	121,824	委託料	121,824	委託料	121,824	委託料	127,915	
		担当正職員	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	
	臨時職員等	0.20 人	597	0.20 人	597	0.20 人	597	0.20 人	597		
	人件費合計	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971		
	総事業費		124,199		123,930		124,062		130,071		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
			国県支出金の内容								
地方債			0		0		0				
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源		124,199		123,930		124,062		130,071			
財源合計		124,199		123,930		124,062		130,071			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	ごみ収集運搬量 (資源ごみ除く)			t	-	9,634	9,872				
					-						
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費	/	収集運搬量	円	-	12,878	13,176			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指すことから、前年度からのごみ収集量の削減量を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	対前年度ごみ収集量の削減量			t	-	238	156				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ごみの収集カレンダーの日程どおり回収は概ね実施できた。今後、排出時間、分別方法、不適正排出物をなくすための周知等に工夫が必要と思われる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	4	項	2	目	2		
予算事業名	資源 (紙類・繊維類) ごみ収集関係 (収集事業)					事業開始年度	平成10年	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり				担当部・局名	市民部	
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全			施策番号	担当課名	環境保全課	
根拠法令等	廃棄物の処理および清掃に関する法律					担当係名	環境センター	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	江澤 康之	
実施の背景	本事業開始前は、住民の集団回収により減量化及び資源化を図っていたが、可燃ごみに含まれる紙類の比率が高いことから、開始することにより、減量化及び資源化につながると判断した。							
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物 (ごみ) の減量化及び資源化を図ることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	全住民					対象者数 (全住民に対する割合)		
						人 (%)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	富津市全地区・・富津市環境清掃協同組合						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位: 千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費・・・21千円 ● 委託料・・・12,104千円 資源ごみ (紙類・繊維類) 収集運搬業務委託 ● 古紙回収業務 (市役所関係) 富津市直営車両 						12,125	
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	4	項	2	目	2				
予算事業名		資源 (紙類・繊維類) ごみ収集関係 (収集事業)					事業開始年度		平成10年		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		12,125		12,131		11,826		10,552	
		事業費内訳	需用費	21	委託料	12,131	委託料	11,826	委託料	10,552	
			委託料	12,104							
	人件費	担当正職員	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	
		臨時職員等	0.20 人	597	0.20 人	597	0.20 人	597	0.20 人	597	
		人件費合計	0.30 人	1,284	0.30 人	1,284	0.30 人	1,284	0.30 人	1,284	
	総事業費		13,409		13,415		13,110		11,836		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
国県支出金の内容											
地方債			0	0	0	0	0	0			
その他特財			0	0	0	0	0				
その他特財の内容											
一般財源			13,409	12,131	13,110	11,836					
財源合計		13,409		12,131		13,110		11,836			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	資源ごみ (紙類・繊維類) 収集運搬量		t	-	599	650					
	古紙回収 (市役所関係)		t	-	60	60					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費	/	収集運搬量	-	19,894	16,670				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指すことから、前年度からのごみ収集量の削減量を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	対前年度ごみ収集量の削減量		t	-	51	56					
				-							
			-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ごみの収集カレンダーの日程どおり回収は概ね実施できた。今後、排出時間、分別方法、不適正排出物をなくすための周知等に工夫が必要と思われる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 26 - 15 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	4	項	2	目	1		
予算事業名	廃棄物減量化・再資源化推進事業						事業開始年度	平成6年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり				担当部・局名	市民部	
	基本的な施策の方向	④. 生活環境の保全			施策番号	1	担当課名	環境保全課
根拠法令等	富津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						担当係名	環境衛生係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	錦織和則
実施の背景	大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を目指していくことが大切であり、これらを推進していくための施策を検討し、実施していく必要が生じた。							
目的 (何をどうしたいのか)	循環型社会を形成するうえで、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、ごみの発生抑制等に取り組み、ごみの減量化及び再資源化を目指す。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,636 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物減量等推進審議会事務 188千円 一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理の推進に関する事項を調査審議する。 委員報酬・・・6,800円×12人×2回=163,200円 費用弁償・・・660円×15人×2回=19,800円 普通旅費・・・1,940円×1人×2回=3,880円 ● 資源ごみ回収活動推進事業・・・3,200千円 リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。 回収団体 3円×800,000kg=2,400,000円 引取組合 1円×800,000kg=800,000円 ● 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料・・・(新規)0円 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により定めるもの。 ※次期君津地域広域廃棄物処理施設の計画に伴う基礎資料としても使用予定 現在の一般廃棄物処理基本計画は平成22年3月策定(通常5年ごとの見直しが必要) ● ごみカレンダー等作成業務・・・0円 ごみカレンダー等を作成し、ごみ収集日及びごみの分別方法や出し方の周知を行う。 「富津市ごみのカレンダーの作成及び寄付に関する確認」締結により、印刷製本費は無償 							3,388	
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 26 - 15 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	4	項	2	目	1				
予算事業名		廃棄物減量化・再資源化推進事業					事業開始年度		平成6年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		3,388		3,588		2,633		2,871	
		事業費内訳		報酬	164	報酬	164	報酬	0	報酬	0
				旅費	24	旅費	24	旅費	0	旅費	0
				需用費・役務費	0	需用費・役務費	0	需用費・役務費	0	需用費・役務費	72
	委託料			0	委託料	0	委託料	0	委託料	0	
			負担金補助及び交付金	3,200	負担金補助及び交付金	3,400	負担金補助及び交付金	2,633	負担金補助及び交付金	2,799	
	人件費	担当正職員	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	
		臨時職員等	0.10 人	299	0.10 人	299	0.10 人	299	0.10 人	299	
		人件費合計	0.60 人	3,733	0.60 人	3,733	0.60 人	3,733	0.60 人	3,733	
総事業費		7,121		7,321		6,366		6,604			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
一般財源		7,121		7,321		6,366		6,604			
財源合計		7,121		7,321		6,366		6,604			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	廃棄物減量等推進審議会開催		回	-	0	0					
	ごみカレンダーの区長回覧による配布		枚	-	16,581	16,594					
	資源ごみ回収団体による回収量		kg	-	658,976	700,356					
	単位当たりコスト		総事業費	資源ごみ回収団体による回収量	円	-	9.7	9.4			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		一般廃棄物処理基本計画において「リサイクル (資源化) 率を平成35年度に30%にすることを目指します。」と目標を設定していることから、資源化率を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	資源化率 (資源化量/ごみ排出量)		%	-	22	24					
	成果 (目標達成状況)										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ごみカレンダー作成については、ごみの出し方分け方や資源化について市民の方により分かりやすく伝えることが出来ることと、ごみの収集日を間違える人が減少した。資源ごみ回収では、子供会や小中学校での活動が主であり、資源の有効活動だけではなく、「身近なごみ減量学習の場として」、子供たちのものを大切にする心を育てるとともに、交付された助成金は地域内での親睦やコミュニティの活性化に有効活用されている。									
比較参考値		君津市 資源ごみ集団回収収集推進事業 木更津市 資源ごみ回収推進事業 袖ヶ浦市 資源回収活動推進事業									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	6		
予算事業名	多面的機能支払交付金事業 (多面的機能支払関係)						事業開始年度	平成19年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3	担当課名	農林水産課
根拠法令等	多面的機能支払交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	根本 浩
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。							
目的 (何をどうしたいのか)	事業の推進を図るため、活動団体への指導を行うとともに、事業実施に必要な事務処理として、活動団体との協定の認定及び締結、事業実施状況の確認、交付金の交付事務を行うことにより、円滑に事業が実施されることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	千葉県土地改良事業団体連合会						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位: 千円)	
	<p>●多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 923千円</p> <p>○旅費9,700円、消耗品費113,000円</p> <p>○協定農用地確認調査業務委託 800,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件名: 平成29年度多面的機能支払交付金に係る現地確認業務委託 ・受注者: 千葉県土地改良事業団体連合会 ・委託場所: 多面的機能支払交付金事業実施組織11地区 (湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、絹) ・委託内容: 図面作成 11地区 						923	
関連事業 (同一目的事業等)	農地維持支援交付金事業、資源向上支援交付金事業							

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	6				
予算事業名		多面的機能支払交付金事業 (多面的機能支払関係)					事業開始年度		平成19年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		923		991		868		795	
		事業費内訳		旅費	10	旅費	10	需要費	133	旅費	11
				需用費	113	需要費	113	委託料	735	需要費	111
				委託料	800	委託料	868			委託料	673
	人件費		担当正職員	0.14 人	962	0.14 人	962	0.14 人	962	0.14 人	962
			臨時職員等	人		人	0	人	0	人	0
	人件費合計		0.14 人	962	0.14 人	962	0.14 人	962	0.14 人	962	
	総事業費		1,885		1,953		1,830		1,757		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		923		991		867		794
国県支出金の内容			多面的機能支払推進交付金				国全額補助				
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		0		0		1		1			
財源合計		923		991		868		795			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	協定農用地図面作成				地区	0	1	9			
	協定農用地確認調査				地区	10	10	9			
						-					
						-					
単位当たりコスト		総事業費	/	協定農用地図面作成	千円	-	1,830	195			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	協定農用地図面作成				地区	0	1	9			
	活動面積の増加数				a	-	1,981	0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		多面的機能支払交付金事業を行うには必要な業務であり、継続していくものである。今後、多面的機能交付金事業活動団体が増えるに従い、事業費も増加する見込みである。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	6		
予算事業名	多面的機能支払交付金事業 (農地維持支援交付金事業)						事業開始年度	平成19年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興				施策番号	2 3	担当課名
根拠法令等	多面的機能支払交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	根本 浩
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。							
目的 (何をどうしたいのか)	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	千葉県農地・水保全管理協議会	実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<p>●多面的機能支払交付金 (農地維持等) ・ ・ ・ 多面的機能を支える共同活動の支援。 ○ (農地維持等) 交付金 8,543,700円 交付地区 11地区 (湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、絹) 対象農用地 29,436a (田 26,565a 畑 2,871a)</p>							8,544	
関連事業 (同一目的事業等)	多面的機能支払関係、資源向上支援交付金事業							

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	6							
予算事業名		多面的機能支払交付金事業 (農地維持支援交付金事業)					事業開始年度		平成19年度					
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		8,544		8,544		7,754		7,180				
	事業費内訳	補助金	8,544		補助金	8,544		補助金	7,754		補助金	7,180		
	人件費	担当正職員	0.45 人	3,091		0.45 人	3,091		0.45 人	3,091		0.45 人	3,091	
		臨時職員等					0			0			0	
人件費合計		0.45 人	3,091		0.45 人	3,091		0.45 人	3,091		0.45 人	3,091		
総事業費		11,635		11,635		10,845		10,271						
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	6,408		6,408		5,815		5,385					
		国県支出金の内容		多面的機能支払交付金 (農地維持等) 国1/2 県1/4										
		地方債	0		0		0		0					
		その他特財	0		0		0		0					
		その他特財の内容												
	一般財源	2,136		2,136		1,939		1,795						
財源合計		8,544		8,544		7,754		7,180						
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度								
	活動団体数 (農地維持)		団体	10	10	9								
	活動面積 (農地維持)		a	-	26,736	24,755								
				-										
				-										
単位当たりコスト		総事業費	活動団体数	千円	1,164	1,084	1,141							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。												
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度								
	活動団体の増加数		団体	10	1	0								
	活動面積の増加数		a	-	1,981	0								
			-											
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		活動団体が年々増加傾向にあり、農業・農村環境はよい状態に向かっている。今後は、現在活動している団体の継続 (高齢化・過疎化) や新規活動団体を増やすことが課題である。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	6		
予算事業名	多面的機能支払交付金事業 (資源向上支援交付金事業)						事業開始年度	平成19年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3	担当課名	農林水産課
根拠法令等	多面的機能支払交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	根本 浩
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	45,246 人 (100 %)
	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
実施方法	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	千葉県農地・水保全管理協議会	実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<p>●多面的機能支払交付金 (資源向上支払) ・ ・ ・ 地域資源 (農地、水路、農道等) の質的向上を図る共同活動の支援。 ○ (共同活動) 交付金額 4,526,390円 交付地区 11地区 (湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、絹) 対象農用地 29,436a (田 26,565a 畑 2,871a) ○ (施設の長寿命化のための活動) 交付金 1,151,640円 交付地区 2地区 (下花香谷、関) 対象農用地 2,733a (田 2,521a 畑 212a)</p>							5,679	
関連事業 (同一目的事業等)	多面的機能支払関係、農地維持支援交付金事業							

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	6				
予算事業名		多面的機能支払交付金事業 (資源向上支援交付金事業)					事業開始年度		平成19年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		5,679		5,679		5,154		4,046	
		事業費内訳		補助金	5,679	補助金	5,679	補助金	5,154	補助金	4,046
	人件費		担当正職員	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687		
			臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0			
	人件費合計		0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687	0.10 人 687			
	総事業費		6,366	6,366	5,841	4,733					
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	4,259	4,259	3,865	3,034				
国県支出金の内容			多面的機能支払交付金 (農地維持等) 国1/2 県1/4								
地方債			0	0	0	0					
その他特財			0	0	0	0					
その他特財の内容											
一般財源		1,420	1,420	1,289	1,012						
財源合計		5,679	5,679	5,154	4,046						
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	活動団体数 (共同活動)		団体	10	10	9					
	活動団体数 (施設の長寿命化のための活動)		団体	2	2	1					
	活動面積 (共同活動)		a	-	26,736	24,755					
	活動面積 (長寿命化)		a	-	2,733	752					
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動団体数 (共同活動+長寿命化)	千円	531	487	473					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	活動団体の増加数 (共同活動)		団体	10	1	0					
	活動団体の増加数 (長寿命化)		団体	2	1	0					
活動面積の増加数 (共同活動・長寿命化共に)		a	-	1,981	0						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		活動団体が年々増加傾向にあり、農業・農村環境はよい状態に向かっている。今後は、現在活動している団体の継続 (高齢化・過疎化) や新規活動団体を増やすことが課題である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3		
予算事業名	農作物被害対策事業						事業開始年度	平成15年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興				施策番号	2 3	担当課名
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						担当係名	農林振興係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩
実施の背景	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)による農林作物への被害が増加しているため。							
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
							人(100%)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	富津市有害鳥獣対策協議会						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ●報酬(有害被害対策実施隊員)・・・150,000円(民間隊員分) ●旅費・・・16,800円 ●消耗品・・・9,000円 ●有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 履行期間 自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 2. 業務委託料 24,254,000円 業務内訳 ・報償費(イノシシ3,300頭、鹿500頭、サル250頭、サルの生体捕獲1頭、キョン50頭、小動物500頭) ・一斉駆除、パトロール、捕獲隊保険料、捕獲隊事務費、消耗品費							24,430	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		農作物被害対策事業					事業開始年度		平成15年度		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		24,430		25,248		19,228		17,801	
		事業費内訳	委託料	24,254	委託料	25,072	委託料	19,150	委託料	17,650	
			報酬	150	報酬	150	報酬	56	職員手当等	142	
			旅費	17	旅費	17	旅費	16	旅費	8	
	消耗品		9	消耗品	9	消耗品	6	消耗品	1		
	人件費	担当正職員	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	
	総事業費		31,779		32,597		26,577		25,150		
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金	12,127	12,536	9,200	8,450					
		国県支出金の内容		野生獣管理事業補助金 補助率1/2以内							
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
		その他特財の内容									
	一般財源	12,303	12,712	10,028	9,351						
財源合計		24,430		25,248		19,228		17,801			
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	イノシシ捕獲駆除数		頭	2,464	2,757	2,716					
	サル・シカ捕獲駆除数		頭	309	309	217					
	小動物（アライグマ、ハクビシ等）捕獲駆除数		頭	435	255	426					
	鳥類（カラス、スズメ等）の駆除数		羽	580	626	806					
	単位当たりコスト	総事業費	／	駆除総数	千円	8.39	6.71	6.00			
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	農林作物被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。 （平成29年度計画見直し）									
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	農林作物の被害額		千円	-	17,015	16,539					
	成果 （目標達成状況）			-							
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	農作物の被害額は年々増加傾向であり、有害鳥獣の捕獲数（主にイノシシ・サル・シカ）も増加傾向である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。今後の課題としては、捕獲した鳥獣の処理を今後どう考えていくかが、課題である。現在は、ほぼ埋設で処理しており、自家消費（食肉）はごく一部であるが、埋設場所がないため、平成28年6月に富津市有害鳥獣対策協議会から市長に鳥獣の処理場と食肉加工所設置の要望書が提出された。										
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3						
予算事業名	農作物被害対策事業						事業開始年度	平成15年度				
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興				施策番号	2 3		担当課名	農林水産課		
根拠法令等	千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>		法定受託事務			作成責任者	根本 浩				
実施の背景	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)による農林作物への被害が増加しているため。											
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。											
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							人 (100 %)					
実施方法	直接実施			業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>		間接補助			補助先	富津市有害鳥獣対策協議会		実施主体	富津市有害鳥獣対策協議会	
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)	
<p>●野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で防護柵等を購入をする。</p> <p>○推進交付金・・・協議会で購入し地区に貸出、イノシシに対する捕獲支援金。24,362,000円</p> <p>・イノシシ用檻購入12基、アニマルセンサー12基</p> <p>・イノシシ駆除捕獲支援金(成獣)3,550頭、(幼獣)600頭</p> <p>○整備交付金・・・要望者に対し防護柵を支給し要望者が設置を行う。15,005,000円</p> <p>・電気防護柵11,000m、ワイヤーメッシュ柵9,000m</p>											39,367	

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3			
予算事業名		農作物被害対策事業					事業開始年度		平成15年度	
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)		
		事業費合計		39,367		42,293		22,516		8,497
	事業費内訳	交付金	39,367	交付金	42,293	交付金	22,516	交付金	8,497	
	人件費	担当正職員	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
		人件費合計	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349
	総事業費		46,716		49,642		29,865		15,846	
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	38,636	41,069	21,939	7,824				
		国県支出金の内容		鳥獣被害防止総合対策交付金						
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0					
	その他特財の内容									
	一般財源	731	1,224	577	673					
財源合計		39,367		42,293		22,516		8,497		
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	侵入防止柵設置延長		m	31,679	15,604	17,059				
	捕獲檻設置数		箇所	20	12	16				
				-						
				-						
単位当たりコスト		総事業費 / 侵入防止柵設置延長	千円	1.57	1.91	0.93				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	農林作物被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。(平成29年度計画見直し)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	農林作物の被害金額		千円	-	17,015	16,539				
				-						
			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		農作物の被害額は年々増加傾向であり、農林作物被害者の防護柵要望量も増加傾向にある。防護柵の設置は、ほぼ要望どおり実施できている。今後の課題としては、国、県の補助金要綱に適合しない被害区域の防護柵整備である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3		
予算事業名	狩猟免許促進事業						事業開始年度	平成23年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3	担当課名	農林水産課
根拠法令等	(県) 狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱、(市) 富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱					担当係名	農林振興係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	根本 浩	
実施の背景	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)による農林作物への被害が増加しているため。							
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の市民(狩猟免許取得要件)					対象者数(全住民に対する割合)		
						人(100%)		
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	わな免許取得者	実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)	
●有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 補助率・・・県1/3、市1/3(申請者自己負担1/3)								31
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		狩猟免許促進事業					事業開始年度		平成23年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		31		50		27		0	
	事業費内訳	補助金	31		補助金	50		補助金	27		
	人件費	担当正職員	0.03 人	206		0.03 人	206		0.03 人	206	
		臨時職員等					0			0	
		人件費合計	0.03 人	206		0.03 人	206		0.03 人	206	
	総事業費		237		256		233		206		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	15		25		13		0		
		国県支出金の内容		狩猟免許取得促進事業補助金 県1/3							
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	0		0		0		0			
		その他特財の内容									
	一般財源	16		25		14		0			
財源合計		31		50		27		0			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		狩猟免許取得者			人	2	3	0			
						-					
						-					
	単位当たりコスト			総事業費 / 狩猟免許取得者	千円/人	128	77.7	0			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	狩猟免許取得者が増えることにより、有害鳥獣捕獲駆除数が増え、駆除活動区域も増加するため、狩猟免許取得者数を成果目標指標とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		狩猟免許取得者			人	2	3	0			
		農林作物の被害金額			千円	-	17,015	16,539			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		県・市の補助金を使用しての免許取得者は少ない。今後の課題としては、有害鳥獣捕獲事業を住民に周知させることにより、駆除捕獲従事者を増やしていくことが重要である。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 16 - 13 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	1	目	1			
予算事業名	社会福祉総務関係費2 (結婚相談)						事業開始年度		
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	市民部	
	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる				施策番号	1	担当課名	市民課
根拠法令等							担当係名	市民活動推進室	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	平島敏一
実施の背景	富津市の未婚率は、近隣3市(君津、木更津、袖ヶ浦)の平均と比較して高く、25-29歳の年代では10%以上高い。平成27年度に実施した市民意識調査(アンケート)では、「未婚者が結婚しない理由」として「適当な相手にめぐり合わないから。」が60%以上で最も多く、市民の「出会いの場」の創出が緊急の課題である。								
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する市民へ出会いの場を提供することにより、婚姻の増加を促す。								
対象 (誰・何を対象に)	市民 (20歳以上)						対象者数 (全住民に対する割合)		
							39,883	人 (88 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)		
結婚相談員報酬 ●報酬 (2人) 432,000円 (年額) ●費用弁償 130,100円 (五市結婚相談員事務連絡会議 (2人)、 結婚相談紹介事務 (2人)、定例結婚相談 50日) 結婚相談所開設日時: 毎週火曜日 午後1時~4時 五市結婚相談員事務連絡会議 2ヵ月に1回							563		
事業概要									
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 16 - 13 - 3 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	1	目	1						
予算事業名		社会福祉総務関係費2 (結婚相談)					事業開始年度						
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		563		275		273		196			
		事業費内訳	報酬	432	報酬	144	報酬	144	報酬	144			
			費用弁償	131	費用弁償	131	費用弁償	129	費用弁償	52			
	人件費	担当正職員	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374			
		臨時職員等	0.10 人	299	0.20 人	597	0.20 人	597	0.20 人	597			
		人件費合計	0.30 人	1,672	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971	0.40 人	1,971			
	総事業費		2,235		2,246		2,244		2,167				
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		0			
国県支出金の内容													
地方債			-		0		0		0				
その他特財			-		0		0		0				
その他特財の内容													
一般財源		-		275		273		196					
財源合計		563		275		273		196					
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		結婚相談実施件数			件	147	149	240					
		結婚相談新規申込件数			件	10	14	10					
		お見合い件数			件	15	9	19					
	単位当たりコスト		総事業費		/	-	-	-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	結婚相談におけるカップル成立数とする。											
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		カップル成立数			件	4	6	-					
						-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		結婚相談については、相談に来やすい環境づくりとして休日相談の開設を検討する。イベントについては、実施結果を受け、今後については富津市の地域特性を活かした設定 (漁業男性、農家男性等) によるイベントを行い、また、参加者のニーズに合わせた出会いの場の提供により、参加者の増加が考えられる。併せて、市内における出会いの場の創出だけでなく、富津市の魅力を県外、市外に向け発信を行う事業にすることで、交流人口及び出会いの機会の増並びに市民の魅力発信に繋がるなど、相乗効果が得られるよう検討する。											
比較参考値	近隣4市・県との未婚率の比較		富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	左記3市平均	千葉県					
	20-24歳	91.6%	88.2%	87.2%	89.0%	88.2%	92.8%						
		うち男性	94.6%	92.1%	90.7%	91.0%	91.3%	95.0%					
		うち女性	87.8%	84.0%	82.7%	87.0%	84.6%	90.4%					
	25-29歳	73.4%	60.5%	62.7%	62.8%	62.0%	67.3%						
		うち男性	80.3%	67.7%	70.4%	69.4%	69.2%	73.3%					
		うち女性	64.9%	52.7%	53.6%	56.0%	54.1%	61.1%					
	30-34歳	49.3%	38.7%	42.8%	43.1%	41.5%	41.7%						
		うち男性	59.0%	46.9%	51.6%	51.4%	50.0%	48.8%					
		うち女性	37.3%	29.7%	32.6%	33.9%	32.1%	34.3%					
35-39歳	35.5%	30.4%	31.5%	29.8%	30.6%	30.0%							
	うち男性	46.3%	38.6%	41.4%	38.6%	39.6%	37.0%						
	うち女性	23.4%	21.1%	20.4%	19.7%	20.4%	22.8%						
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 62 - 15 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	5	目	1					
予算事業名	ふれあいスポーツフェスタ事業						事業開始年度	平成13年度			
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部			
	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる			施策番号	1	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市教育振興事業補助金交付要綱						担当係名	スポーツ振興係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	田嶋 敏之			
実施の背景	市民が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している。市民のニーズに適切に応え、市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践できるような、また、競技力の向上につながる地域の特性を生かした体力向上イベント事業を実施することとなった。										
目的 (何をどうしたいのか)	市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、スポーツによる健康づくり、体力づくりにつながる市民交流の場の創出を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 (100 %)				
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	ふれあいスポーツフェスタ 実行委員会	実施主体	ふれあいスポーツフェスタ 実行委員会			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)
●ふれあいスポーツフェスタ事業交付金 800,000円											800
●実行委員会 8回開催予定											
●ふれあいスポーツフェスタ 2017開催予定											
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 62 - 15 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	5	目	1							
予算事業名		ふれあいスポーツフェスタ事業					事業開始年度		平成13年度					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		800		800		484		691				
	事業費内訳	交付金	800		交付金	800		交付金	484		交付金	691		
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,434		0.50	人	3,434		0.50	人	3,434	
		臨時職員等		人	-			人	0			人	0	
人件費合計		0.50	人	3,434		0.50	人	3,434		0.50	人	3,434		
総事業費		4,234		4,234		3,918		4,125						
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0					
		国県支出金の内容												
		地方債	0		0		0		0					
		その他特財	0		0		0		0					
		その他特財の内容												
		一般財源	800		800		484		691					
財源合計		800		800		484		691						
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		ふれあいスポーツフェスタ実行委員会開催数				回	8	8	8					
	単位当たりコスト	総事業費		/		実行委員会開催数		円/回	0	61	86			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツフェスタに参加し、運動の楽しさを体感、新たなスポーツ仲間等と出会うことが、健康づくり、体力づくりに係る日々の運動目的の創出につながることから、スポーツフェスタ参加者数とする。												
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		参加者数				人	-	2,780	-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		スポーツの楽しさを体験する場及び市民、スポーツ愛好者の出会いの場 (婚活、新たなスポーツ仲間) とすることで継続的な運動目的の創出につなげるため、競技等の内容やプログラム、周知を実行委員会で検討し、イベント内容の充実と多くの市民の参加を促す。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

事業番号 18 - 15 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	1				
予算事業名	子育て応援きずな事業						事業開始年度	昭和46年度		
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	健康福祉部		
	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1、2		担当課名	子育て支援課			
根拠法令等	児童福祉法						担当係名	子ども家庭係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山淳子		
実施の背景	公約「子育てしやすいまち日本一へ」の実現には、富津市が子育てしにくいというイメージを払拭するための取り組みが必要なため。全ての家庭において児童が健全に育成されること、児童を生き育てやすい社会環境を整えることが求められている。									
目的 (何をどうしたいのか)	子育てに関わる者が必要とする情報やサービスへのアクセスが良くなることで、子育てに対する負担感が軽減される。									
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	45,246 人 (100 %)		
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
実施方法	委託先又は 指定管理者									
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
	貸付		貸付先							
	その他		その他の内容							
	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員報酬 720,000円 ・費用弁償 104,720円 ・子育て相談窓口対応臨時職員 月～金 7時間45分勤務 賃金 1,817,800円 割増賃金 189,651円 通勤費 73,200円 合計 2,080,651円 ・子育て支援用リーフレット購入 63,000円 パパ向け2種 250部ずつ ・諸会議負担金 8,000円 						2,977			
	関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 18 - 15 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	2	目	1				
予算事業名		子育て応援きずな事業					事業開始年度		昭和46年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		2,977		0		0			
		事業費内訳		報酬	720						
				賃金	2,081						
				旅費	105						
	消耗品費			63							
	負担金	8									
	人件費	担当正職員	0.22 人	1,511	人		人		人	0	
		臨時職員等	0.05 人	149.25	人		人		人	0	
		人件費合計	0.27 人	1,660	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費		4,637		0		0		0			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
一般財源		2,977									
財源合計		2,977		0		0		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	ふつつ子育て支援ガイドブックの更新		回	3							
	子育て情報サイト「イクトモ」の更新		回	-	4	-					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費 /		円	-	0	0				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		子育てに関する不安や悩みについての相談対応満足度 (市窓口、子育て支援センター等でのアンケートH28から実施)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	対応に満足と答えた人の割合		%	-	-	-					
	成果 (目標達成状況)			-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>真に支援を必要としている市民に的確な情報が届き、支援サービスにつながるような情報提供となっているか検証が必要だが、その方策が課題である。</p> <p>従来の情報提供の方策にこだわらず、新たなツールでアウトリーチ型の働きかけを検討。</p> <p>現状、マタニティ期からの働きかけがないので、この期からのつながりをもてるよう、方策を検討。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	5		
予算事業名	子ども・子育て支援事業 (ファミリーサポートセンター事業)						事業開始年度	平成27年度
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	健康福祉部
	基本的な施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1		担当課名	子育て支援課	
根拠法令等	子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター事業) 実施要綱、富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱						担当係名	子ども家庭係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山淳子
実施の背景	核家族化の進行、就労形態の多様化等といった社会的背景により、児童とその家族を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、保育についても多様なニーズに対応したサービスが求められている。							
目的 (何をどうしたいのか)	子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。							
対象 (誰・何を対象に)	生後6ヶ月から小学6年生までの子どもを養育している保護者 (対象者数は子どもの数)						対象者数 (全住民に対する割合)	
							3,300 人 (7.3 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市社会福祉協議会	実施主体	同左
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
<p>○子育てに係る地域の相互援助活動のコーディネート機能を有するファミリーサポートセンター運営に要する経費を補助する。</p> <p>平成28年4月からの事業開始のため、平成27年度ではセンター運営に必要な事務職員雇上げ及び事務機器購入等の開設経費を、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、事業主体の富津市社会福祉協議会に対し補助を行った。</p> <p>事業費: 2,760,000円</p> <p>平成28年度からは事業実施に必要な経費を、登録会員数に応じて補助する。(地域子ども・子育て支援事業の子育て援助活動支援事業として、子ども・子育て支援交付金を活用し、事業を実施する。</p> <p>H29. 2. 28現在会員数 69人</p> <p>子ども子育て支援交付金 (子育て援助活動支援事業) 交付基準額 1 運営費 (1) 基本事業 ア基本分 会員数 50人~99人 1,800,000円 100人~299人 2,000,000円</p> <p>加算 ひとり親家庭等の利用支援の実施 400,000円 24時間以上の講習実施 360,000円</p>								2,760
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 57 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	3	項	2	目	5				
予算事業名		子ども・子育て支援事業 (ファミリーサポートセンター事業)					事業開始年度		平成27年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		2,760		2,760		1,826		0	
		事業費内訳		補助金	2,760	補助金	2,760	補助金	1,826		
	人件費	担当正職員	0.01 人	34	0.01 人	34	0.01 人	34	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.01 人	34	0.01 人	34	0.01 人	34	0.00 人	0	
	総事業費		2,794		2,794		1,860		0		
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		1,840		1,840		0		0	
		国県支出金の内容		子ども子育て支援交付金 国1/3・県1/3							
		地方債		0		0		0		0	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		920		920		1,826		0			
財源合計		2,760		2,760		1,826		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	ファミリーサポートセンター設立		団体		1		1/1		0		
	コーディネートできた件数		件		70		0		0		
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費		／ コーディネートできた件数		円		-		0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市民の理解が進み、手助けをしたい会員 (まかせて会員)・手助けを受けたい会員 (おねがい会員) の登録数が増えることが、安心して子育てできる環境整備が進んでいるとみなせるため。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	会員登録数		人		80		0		0		
					-						
				-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		この事業の成否はお願いしたい人と手助けしたい人とのバランスが取れることであり、そのためには両方の会員登録を増やすことが必要となる。国の交付金の対象となるには50人以上の会員登録が必要だが、H28.6月末現在24人である。事業主体は富津市社会福祉協議会ではあるが、市でも多様な媒体を活用し、具体的な例を挙げ、会員登録が増えるようPRする必要がある。また、まかせて会員登録前に受講を義務付けられている基礎研修の、平日昼間の開催方法を見直しを働きかけ、会員登録増加方を講じる。									
比較参考値		平成27年3月末現在、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、東金市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市、四街道市、香取市、成田市、鴨川市、袖ヶ浦市、館山市、佐倉市、富里市、君津市、南房総市									
その他特記すべき事項		H27年度 (繰越) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 10/10									

単年度用

事業番号 18 - 65 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	5				
予算事業名	子ども・子育て支援事業						事業開始年度	H27年度		
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当部・局名	健康福祉部			
	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備	施策番号	1、3		担当課名	子育て支援課			
根拠法令等	子ども・子育て支援法						担当係名	子ども家庭係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	中山淳子		
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村では幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上を求められたため。									
目的 (何をどうしたいのか)	子育てに関する市民のニーズに応える。									
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	45,246 人 (100 %)		
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理			
実施方法	委託先又は 指定管理者									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先		実施主体			
	貸付		貸付先							
	その他		その他の内容							
	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)		
事業概要	○子ども・子育て支援事業計画関係費						109,895			
	・子ども・子育て会議の開催 (4回開催) 委員報酬、旅費・・・382,000円									
	・地域子育て支援拠点事業に対する補助・・・15,606,000円 あおほり子育てサロン、もうひとつのお家 2か所									
	・一時保育促進事業に対する補助・・・6,085,000円 富津保育園、青堀保育園、大貫保育園、みなと幼稚園 4か所									
	・延長保育促進事業に対する補助・・・14,602,000円 富津保育園、青堀保育園、大貫保育園、和光保育園 4か所									
	・病後児保育事業に対する補助・・・8,826,000円 富津保育園 1か所									
	・放課後児童健全育成事業に対する補助・・・24,759,000円 青木遊輝塾、いいのこどもクラブ、あそび塾、さぬキッズ、新規 5か所									
	・富津市子ども・子育て支援事業計画掲載の事業実施									
	○認定子ども園施設型給付費									
	・認定子ども園施設型給付費の支給・・・39,605,000円 みなと幼稚園 1か所									
○子育て支援講座講師謝礼 30,000円										
ファミリーサポートセンター運営費補助事業については別シート (総合戦略掲載事業のため)										
関連事業 (同一目的事業等)										

単年度用

事業番号 18 - 65 - 5 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	3	項	2	目	5				
予算事業名		子ども・子育て支援事業					事業開始年度		H27年度		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		109,895		97,672		86,728		0	
		事業費内訳	補助金	69,878	補助金	55,161	補助金	46,519			
			扶助費	39,605	扶助費	40,929	扶助費	39,108			
			報酬	327	報酬	327	報酬	258			
	旅費		55	報償費	60	旅費	24				
	その他	30	その他	1,195	その他	819					
	人件費	担当正職員	1.30 人	8,928	1.30 人	8,928	1.30 人	8,928	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	1.30 人	8,928	1.30 人	8,928	1.30 人	8,928	0.00 人	0	
総事業費		118,824		106,600		95,656		0			
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金	77,797	61,631	38,315	0					
		国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金 国1/3、県1/3							
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
		その他特財の内容									
一般財源	32,098	36,041	48,412	0							
財源合計		109,895		97,672		86,727		0			
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	地域子育て支援センター延利用者数		人	—	7,318						
	放課後児童クラブ延利用者数		人	—	1,037						
	延長保育・一時保育延利用者数		人	—	17,886						
	認定子ども園認定者数		人	—	685						
単位当たりコスト		総事業費	延利用者数	円	—	3,553					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）		<ul style="list-style-type: none"> 出生数 人口動態各年1月～12月 （子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える） 放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略） 地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略） 								
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	出生数		人	—	209	227					
	放課後児童クラブ利用可能小学校区数		区	4	4	4					
地域子育て支援センター延利用者数		人	—	7,318							
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		平成27年3月策定の「富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいるが、民間の担い手が限られていること、ニーズが不均一に点在していることなどから、計画の実施が困難な状況である。 公民の役割を見直し、真に富津市の実情にあった支援策を行政で行うことの可能性を検討する。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項		平成27年度作成事業シートの102、103、104を統合									

単年度用

事業番号 54 - 29 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	教職員研修推進事業						事業開始年度	
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当部・局名	教育部	
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	1		担当課名	学校教育課	
根拠法令等							担当係名	教育センター
事務区分	自治事務		法定受託事務			作成責任者	竹谷覚治	
実施の背景	教育センターの設置により、主に富津市教職員の研修に関わる各事業を実施することとなった。							
目的 (何をどうしたいのか)	教職員の研修を実施し、指導力の向上を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	富津市立小中学校教諭						対象者数 (全住民に対する割合)	
							267 人 (100 %)	
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市教委教科指導員報償費 50,000円 ・ 講師謝礼 128,000円 ・ 消耗品費 9,000円 							187	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 54 - 29 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2				
予算事業名		教職員研修推進事業					事業開始年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		187		187		145		156	
		事業費内訳	市教委教科指導員 報償費	50	市教委教科指導員 報償費	50	市教委教科指導員 報償費	45	市教委教科指導員 報償費	45	
			講師謝礼	128	講師謝礼	128	講師謝礼	91	講師謝礼	100	
			消耗品費	9	消耗品費	9	消耗品費	9	消耗品費	11	
	担当正職員	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687		
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
	人件費合計	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687		
	総事業費		874		874		832		843		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0				
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源		187		187		145		156			
財源合計		187		187		145		156			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		教職員研修事業			講座	-	32	32			
						-					
						-					
	単位当たりコスト		総事業費 /			-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、生徒・児童への教育の質向上に資する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	教職員研修推進事業 (夏季研修講座参加人数)			人	-	354	303				
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		・教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後さらに各学校の評価を元に、夏季研修講座等希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。									
比較参考値		(近隣各市の状況) 君津市 18講座 木更津市 32講座 袖ヶ浦市 34講座									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 54 - 29 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	学力向上推進事業						事業開始年度	
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	2		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則					担当係名	教育センター	
事務区分	自治事務	法定受託事務				作成責任者	竹谷覚治	
実施の背景	教育センターの設置により、児童生徒の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。							
目的 (何をどうしたいのか)	富津市立学校に在籍する児童・生徒の学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	富津市立学校児童、生徒					対象者数 (全住民に対する割合)		
						2,780 人 (58.3 %)		
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 指導補助教員報酬 11,913,000円 実践研修会講師報償費 15,000円 費用弁償 362,000円 							12,290	
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 54 - 29 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2				
予算事業名		学力向上推進事業					事業開始年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		12,290		10,133		8,918		10,452	
		事業費内訳	指導補助教員報酬	11,913	指導補助教員報酬	9,720	指導補助教員報酬	8,677	指導補助教員報酬	8,424	
			実践研修会講師報酬	15	実践研修会講師報酬	15	実践研修会講師報酬	0	社会保険料・健康診断委託	1,650	
			費用弁償	362	費用弁償	302	費用弁償	241	実践研修会講師報酬	7	
			-	印刷製本	96			費用弁償	249		
	人件費	担当正職員	人	-	0.10	人	687	0.10	人	687	
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0	
		人件費合計	0.10	人	687	0.10	人	687	0.10	人	687
	総事業費		12,290		10,820		9,605		11,139		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		10,133		8,918		10,452			
財源合計		12,290		10,133		8,918		10,452			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	指導補助教員派遣				人	-	5	5			
						-					
						-					
						-					
単位当たりコスト		総事業費 /				-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		児童・生徒へのきめ細やかな指導を図るため、指導補助教員の人員の確保に努める。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度			
	指導補助教員派遣				人	-	5/6	5/6			
						-					
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<ul style="list-style-type: none"> 指導補助教員配置校からはきめ細やかな指導により学力の向上に寄与していることがうかがえる評価を得ている。今後も配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。 指導補助教員を増員し、放課後学習教室を設置し、授業のつまづきの解消、学習意欲の向上を図る。 									
比較参考値		<近隣各市の状況> 君津市 12名 木更津市 17名 袖ヶ浦市 12名									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 62 - 35 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	5	目	3		
予算事業名	給食材料費						事業開始年度	昭和32年度
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	3		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等					担当係名	給食係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	吉原香保利
実施の背景	<p>・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。</p> <p>・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。</p> <p>・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。</p> <p>このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。</p>							
目的 (何をどうしたいのか)	<p>富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。</p>							
対象 (誰・何を対象に)	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員					対象者数 (全住民に対する割合)		
						3,108 人 (6.9 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<p>●青堀小学校調理場給食材料費・・・34,368,470円 牛乳代 6,906,921円 パン代 1,231,715円 白飯代 5,842,851円 麦飯代 343,194円 その他食材 20,043,789円</p>							34,369	
<p>●大貫共同調理場において使用した給食食材の購入・・・99,997,834円 牛乳代 17,964,098円 パン代 3,405,747円 白飯代 16,781,740円 麦飯代 892,607円 その他食材 60,953,642円</p>							99,998	
<p>●天羽共同調理場において使用した給食食材の購入・・・34,580,950円 牛乳代 6,367,795円 パン代 1,196,318円 白飯代 5,859,943円 麦飯代 316,405円 その他食材 20,840,489円</p>							34,581	
<p>ご飯・パン・麺類・肉類・魚類・野菜類・豆類・果物類・デザート類・調味料・食物油等、給食に使用する全ての食材の購入</p>								
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 62 - 35 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	5	目	3				
予算事業名		給食材料費					事業開始年度		昭和32年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		168,948		172,773		175,770		182,249	
		事業費内訳		需用費	168,948	需用費	172,773	需用費	175,770	需用費	182,249
		担当正職員		1.40 人	9,615	1.40 人	9,615	1.30 人	8,928	1.20 人	8,242
		臨時職員等		0.90 人	2,687	0.90 人	2,687	人	0	人	0
	人件費合計		2.30 人	12,302	2.30 人	12,302	1.30 人	8,928	1.20 人	8,242	
	総事業費		181,250		185,075		184,698		190,491		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
			国県支出金の内容								
			地方債		0		0		0		
その他特財			168,948		172,773		175,770		182,249		
その他特財の内容					給食費						
一般財源		0		0		0		0			
財源合計		168,948		172,773		175,770		182,249			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	青堀小学校調理場において使用する給食食材の購入		円	-	32,873,211	32,608,594					
	富津小学校・飯野小学校調理場において使用する給食食材の購入		円	-	12,050,855	26,210,241					
	大貫共同調理場において使用する給食食材の購入		円	-	92,949,833	82,914,019					
	天羽共同調理場において使用する給食食材の購入		円	-	37,896,438	40,515,666					
単位当たりコスト		事業費	/	給食実施日数	円/日	-	910,725	929,842			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		学校給食に使用する食材全ての経費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供ため給食費の徴収率を、また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食に使用する食材全ての経費のうち、富津市産物の使用割合を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	富津市産物使用割合		%	-	16.23	-					
	給食費徴収率		%	-	99.71	99.73					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		施設設備の老朽化、児童生徒数の減少等により、「給食の質の確保」「安定した給食の提供」「衛生管理基準の遵守」「適正なコストバランスの維持」が困難となることから、「富津市学校給食施設整備の指針」第2期計画に基づき、本市においてより望ましい学校給食調理場を実現するための準備を進める。									
比較参考値		1. 給食費の比較				2. 給食費収納率の比較 (H27 H26)					
		木更津市	小学校4,400円/月	中学校5,300円/月	98.76	98.83					
		君津市	小学校4,500円/月	中学校5,500円/月	99.69	99.78					
		袖ヶ浦市	小学校3,900円/月	中学校4,650円/月	99.97	99.96					
		富津市	小学校4,600円/月	中学校5,700円/月							
その他特記すべき事項		児童・生徒数の推移 (各年度5月1日現在) 平成26年度 小学校1,937人 中学校1,060人 合計2,997人 平成27年度 小学校1,879人 中学校1,016人 合計2,895人 平成28年度 小学校1,819人 中学校 961人 合計2,780人									

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2			
予算事業名	事務局関係費 1 (育英資金貸付金)						事業開始年度	昭和38年	
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部	
	基本的な施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	3		担当課名	教育総務課		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					担当係名	庶務係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	刈込喜代子	
実施の背景	子どもの修学の機会がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学習意欲があるが経済的な理由により修学が困難な者の教育の機会を図るため修学に関する支援の必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)	優良な生徒又は学生であって経済的理由により修学が困難な者に無利子で学資を貸与し、有用な人材を育成する。								
対象 (誰・何を対象に)	修学のため本制度を希望した高校生・大学生・高等専門学校生					対象者数 (全住民に対する割合)			
						9 人 (0.02 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先	育英資金の貸与を受ける者					
	その他		その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●貸与資格 市内に居住する者の子弟であり、品行方正、学術優良、身体強健である。 ●貸与の申請 申請書、推薦調書、履歴書、戸籍謄本、誓約書、連帯保証人の所得を証する書類、借用書を提出。 ●貸与の額 高校生、月額10,000円以内、大学生、月額20,000円以内、高等専門学校生、月額10,000円以内とし、毎月交付する。 【H28年度】 大学生 20,000円×7人×12ヶ月=1,680,000円 (継続者7人) 20,000円×3人×12ヶ月=720,000円 (新規予定者3人) 高校生 10,000円×1人×12ヶ月=120,000円 (新規予定者1人) ●貸与期間 その学校における正規の修業期間の範囲内。 ●返還 卒業の月の1年後から10年以内に月賦の方法により返還。 							2,520	
	関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	1	目	2				
予算事業名		事務局関係費 1 (育英資金貸付金)					事業開始年度		昭和38年		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		2,520		2,140		0			
	事業費内訳	貸付金	2,520		貸付金	2,140					
	人件費	担当正職員	0.10 人	687		0.10 人	687		人	0	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
人件費合計		0.10 人	687		0.10 人	687		0.00 人	0		
総事業費		3,207		2,827		0		0			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0		
		国県支出金の内容									
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	2,025		1,036		0		0		
		その他特財の内容						育英資金貸付金返済金			
		一般財源	495		1,104		0		0		
財源合計		2,520		2,140		0		0			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		貸付金貸与者 (新規)			人	-	4	2			
		貸付金貸与者 (継続者)			人	-	5	4			
		貸付金返還率			%	-	100	100			
	単位当たりコスト	総事業費	/	貸与者数	円/人	-	0	0			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	貸付を受けた者が卒業した割合とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		卒業した者の割合			%	-					
		貸付金の利用満足度について、肯定的な回答をした者の割合 (アンケート)			%	-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	中学生保護者にアンケートを実施し、現在の育英資金貸付を見直し、総合戦略のふるさと育英資金事業との調整を図り、市内で定住し、一定期間就業した場合には貸与した育英資金の返済を免除し、人材を育成するよう条例改正等、今後検討していく。										
比較参考値	君津市・・・大学、短大、専門学校 (月額50,000円以内) ・所得上限あり・他制度と併用不可 木更津市・・・高校、高等専門学校 (1.2.3年生) (月額10,000円以内)、高等専門学校 (国立4.5年生) (月額40,000円以内)、高等専門学校 (私立4.5年生) (月額50,000円以内)、大学 (国立月額40,000円)、大学 (私立月額50,000円) ・所得制限なし・他制度と併用不可 袖ヶ浦市・・・高校、高等専門学校 (国立・公立月額10,000円以内) (私立月額20,000円以内) 大学、短大、専門学校 (国立・公立月額22,000円) (私立月額43,000円)、所得制限なし・他制度と併用不可										
その他特記すべき事項	平成27年度まで学校教育課で実施										

単年度用

事業番号 38 - 25 - 50 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2						
予算事業名	企業誘致対策関係費						事業開始年度	昭和61年度				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	総務部				
	基本的な施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	1	担当課名	商工観光課				
根拠法令等	富津市企業誘致条例及び同施行規則						担当係名	商工係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	立石 和則				
実施の背景	千葉県による公有水面埋立事業が完成したことに伴い、産業の振興及び雇用の確保のため、積極的な企業誘致の必要があった。											
目的 (何をどうしたいのか)	市の産業振興に緊要と認められる工場等を新設する企業に対し、企業誘致奨励金を交付することによって産業の振興及び雇用の促進する。											
対象 (誰・何を対象に)	富津市に製造及び加工に係る事業並びにこれらの事業に関連する流通、試験、研究等を営むための施設を新設する企業						対象者数 (全住民に対する割合)					
							人 (%)					
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理					
	委託先又は指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	対象企業	実施主体	対象企業				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位: 千円)	
事業概要	○誘致活動											10,514
	○県と連絡調整											
	○未利用地の進出を検討している事業者対応											
	○メガソーラー事業計画に関する連絡調整											
	○新富企業との連絡調整											
	○浅間山協議会と連絡調整											
	○工場立地法に係る届出事務											
	○AFICC、商工会、新富工場協議会等事業者団体(以下「AFICC等」と協力した女性の雇用や職域拡大に取り組む事業者等に係る情報収集、PR											
	○近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集											
	○企業誘致奨励金 (固定資産税の収納額相当額を3年間交付) ※適用要件 ・投下固定資産額1億円以上の新設 ・常時使用する従業員数10人以上 ・環境保全について適切な措置が講じられていること 平成29年度奨励金交付 (1社) 赤星工業(株) (1年目) 10,429,600円											
○旅費 ・県調整 海浜幕張 1,940円×2人×4回=15,520円 ・企業訪問・誘致活動 東京 (JR2,980円+東京メトロ400円) ×2人×10回=67,600円												
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 38 - 25 - 50 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2				
予算事業名		企業誘致対策関係費					事業開始年度		昭和61年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		10,514		84		12,450		190,183	
		事業費内訳		奨励金	10,430	奨励金	0	奨励金	12,429	奨励金	190,173
				普通旅費	84	普通旅費	84	普通旅費	21	普通旅費	10
	人件費		担当正職員	0.23 人 1,580	0.13 人 893	0.34 人 2,335	0.20 人 1,374				
			臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0				
			人件費合計	0.23 人 1,580	0.13 人 893	0.34 人 2,335	0.20 人 1,374				
	総事業費		12,094		977		14,785		191,557		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0				
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源		10,514		84		12,450		190,183			
財源合計		10,514		84		12,450		190,183			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	奨励金交付事業者数		社	—	1	4					
				—							
				—							
				—							
単位当たりコスト		総事業費 / 奨励金交付事業者数		—	12,449	47,889					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		新富地区工業用地従業員数 (市内居住者)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	企業庁用地に進出した企業数		社	—	54/60	55/60					
	分譲面積		ha	—	372/380	371/380					
		市内居住者/埋立地等企業における雇用者数		人	—	903/2,973	950/3,098				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>富津地区工業団地は、9割以上の工業用地が活用され、土地利用という点では本制度は成果があったものと考えている。今後は内陸部の未利用地への誘致を促進できるよう、情報の集約、売込みを検討する。また、現制度では、従業員は市内居住の条件がないことから、企業誘致と雇用の場の確保のつながりが薄い。このため、企業に市内居住者の雇用を促進するインセンティブとなるよう本奨励金の見直しの必要がある。</p>									
比較参考値		<p>○袖ヶ浦市: 293,740千円 (新規立地・大規模設備投資・環境対応型設備投資・累積投資型・地元雇用) ○木更津市: 3件 82,350千円 (立地奨励) ○君津市: 5件 46,154千円 (立地奨励・累積投資型・雇用促進) ○市原市: 7件 122,613千円 (大規模立地・新産業立地・立地奨励・累積投資型・特定流通業務施設・雇用促進)</p>									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 55 - 55 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	男女共同参画関連事業						事業開始年度	平成11年度	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				施策番号	1	担当課名	企画課
根拠法令等	富津市男女共同参画のまちづくり条例						担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	田内 友臣
実施の背景	男女が性別にとらわれることなく、ともにその個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現が求められる中、平成11年に男女共同参画基本法が制定され、地方公共団体の責務も明記された。一方で富津市においては固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行が根強く存在していたことから、男女共同参画に係る各種施策を推進する必要があった。								
目的 (何をどうしたいのか)	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。								
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							人 (%)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
	<p>○情報提供及び啓発活動</p> <p>○県男女共同参画推進員事業への協力</p> <p>○市男女共同参画計画の策定</p> <p>○市男女共同参画審議会 委員報酬 6,800円×10人×2回=136,000円 費用弁償 3,270円(10人)×2回= 6,540円</p> <p>第1回 審議会委員の委嘱、計画策定方針 第2回 計画素案審議、決定</p>							143	
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 4 - 55 - 55 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		男女共同参画関連事業					事業開始年度		平成11年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		143		143		0		69	
		事業費内訳	報酬	136	報酬	136	報酬	0	報酬	41	
			費用弁償	7	費用弁償	7	費用弁償	0	費用弁償	25	
							報償費	0	報償費	3	
	人件費	担当正職員	0.6 人	4,121	0.06 人	412	0.10 人	687	0.11 人	755	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.6 人	4,121	0.06 人	412	0.10 人	687	0.11 人	755	
	総事業費		4,264		555		687		824		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0			
国県支出金の内容											
地方債			0	0	0	0					
その他特財			0	0	0	0					
その他特財の内容											
一般財源			143	143	0	69					
財源合計		143		143		0		69			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		県男女共同参画推進事業への参加			回	-	12	12			
						-					
						-					
	単位当たりコスト	総事業費	／	県男女共同参画推進事業への参加	千円	-	57.3	68.7			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	男女が対等な立場で参画できる環境づくりを推進するため、審議会等による女性委員の登用率を指標とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		審議会等による女性委員の登用率			%	-	19.1	19.8			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	従来の取り組みは意識の啓発が主であったが、今後は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、目標達成に向け、取り組む必要がある。事業者に実施を促進する手法がわかりにくいのが課題である。										
比較参考値	審議会等による女性委員の登用率 (H27) 君津市 21.9% 木更津市 30.4% 袖ヶ浦市 30.5% 千葉県 29.7%										
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2			
予算事業名	中小企業資金融資対策事業						事業開始年度	平成元年	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	1	担当課名	商工観光課	
根拠法令等	中小企業信用保険法 富津市中小企業資金融資条例 富津市中小企業資金融資利子補給金交付要綱						担当係名	商工係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	立石 和則
実施の背景	中小企業者、中小小売商業者は、景気の動向を受けやすく、経営基盤が弱い傾向があるため、地域経済の活性化、商工業の発展を図るため、市内で事業を行っているこれらの事業者の育成振興及び経営の安定に資するための支援を行うとともに、雇用の確保に努めるものとして実施することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者及び市内に新たに創業しようとする者に対し、金融機関からの資金の融資を円滑にし、もって市内の中小企業の振興を図ることを目的とする。 資金の融資を受けた中小企業者に対し当該融資の利子の一部を補給し、中小企業の育成振興を図ることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	次の事項に該当する中小企業者の方 1 市内に店舗、工場、事業所、営業所等を有する法人及び個人であること 2 市内で1年以上同一事業を営んでいること 3 市税を滞納していないこと 4 原則として連帯保証人を提供できること(法人の場合、代表者) 5 必要に応じ担保を提供できること(ただし、千葉県信用保証協会での審査による) 6 千葉県信用保証協会の保証を受けることができること(千葉県信用保証協会の保証対象外の業種は対象とならない) 7 29年度から市内で新たに創業しようとする者も対象とする。						対象者数(全住民に対する割合)		
							人(%)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託			一部委託			
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助			間接補助			補助先	実施主体	
	貸付			貸付先					
	その他			その他の内容					
事業内容(手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
事業概要	○補助金 当該制度を利用し借入れをした者に対する利子の一部補助・・・9,059,898円							79,731	
	○貸付金 当該制度の取扱い金融機関に対し、融資の実行を円滑にするため貸付金 ・・・70,000,000円								
	○旅費 中小企業資金融資対策に係る研修時交通費・・・7,240円								
	○補償金 県信用保証協会補償金・・・663,507円								
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 38 - 25 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2				
予算事業名		中小企業資金融資対策事業					事業開始年度	平成元年			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		79,732		79,927		78,506		79,875	
		事業費内訳	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000	
			負担金補助及び交付金	9,060	負担金補助及び交付金	9,232	負担金補助及び交付金	8,504	負担金補助及び交付金	9,873	
			補償補填及び賠償金	664	補償補填及び賠償金	687	旅費	2	旅費	2	
	旅費		8	旅費	8						
	人件費	担当正職員	0.45 人	3,091	0.40 人	2,747	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.45 人	3,091	0.40 人	2,747	0.40 人	2,747	0.45 人	3,091	
	総事業費		82,823		82,674		81,253		82,966		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0				
		国県支出金の内容									
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	70,001	70,001	70,001	70,001					
		その他特財の内容									
一般財源	9,731	9,926	8,505	9,874							
財源合計		79,732		79,927		78,506		79,875			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度				
		中小企業融資貸付金		件	—	51	38/42				
		中小企業資金融資利子補給		件	—	205	202				
		中小企業資金融資利子補給額		円	—	8,504,443	9,872,607				
	単位当たりコスト	総事業費	／	利子補給件数	円	—	396,356	410,722			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の従業者数については、経済センサスの大企業を含む事業所数に対しての従業者数でしか把握ができない状況であるが、全産業に対する中小企業の割合は99%が中小企業である。本制度の目的は、市内中小企業事業者の経営の安定と市内の雇用の確保であるが、現在は減少傾向にあるため、従業者数を現状維持あるいは現状以上とすることを目標とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度				
					—						
					—						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成24年度当初には取扱い金融機関への貸付金が4,000万円であり、融資枠はその10倍との取決めから4億円だった。その後より多くの融資希望者に対応するため融資枠を7億円までに拡大した。29年度からは、新たに市内で創業しようとする者に対する融資の利子補給を可能とし、更なる中小企業の活性化を図る。										
比較参考値	木更津市：融資枠2,682,000千円 融資限度額25,000千円 (運転) 50,000円 (設備) 10,000千円 (特別小口) 利子補給率2% 君津市：融資枠2,000,000千円 融資限度額15,000千円 (運転) 30,000千円 (設備) 7,500千円 (特別小口) 7,500千円 (特別小口設備) 利子補給率2.0%以内 袖ヶ浦市：融資枠2,000,000千円 融資限度額25,000千円 (運転) 50,000千円 (設備) 10,000千円 (特別小口) 利子補給率2.0%										
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	1	目	2		
予算事業名	事務局関係費 1						事業開始年度	昭和46年
総合戦略施策名	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当部・局名	教育部
	基本的な施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備	施策番号	3		担当課名	教育総務課	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						担当係名	庶務係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	刈込喜代子	
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置く。							
目的 (何をどうしたいのか)	教育委員会事務局に関する事務（閉校した建物等の維持管理及び跡地利用検討、小中学校の建物損害共済基金分担金支払）を執行する。							
対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数（全住民に対する割合）	
							46,208 人（100%）	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
	委託先又は指定管理者	旧小学校施設維持管理等・・・(株)大成防災他						
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	高等学校	実施主体	富津市長
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容（手段、手法など）							金額 (単位：千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ●旧環南小学校維持管理費（光熱水費・修繕料） 電気料、水道料、修繕等・・・675,000円 ●旧環南小学校維持管理費（電話料・手数料） 警備機器通信料、浄化槽点検等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69,000円 ●旧環南小学校維持管理費（委託料） 消防設備、貯水槽清掃、警備業務等・・・・・・・・・・・・・・・・483,408円 ●旧環南小学校用地賃借料 1名分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67,187円 ●旧環南小学校草刈賃金 7,720円×27日（4月～8月分）・・・・・・・・・・・・・・・・208,440円 ●小中学校建物共済基金分担金 小学校11校、中学校5校、旧環南小学校・・・・・・・・937,855円 ●負担金等 県公立学校施設整備期成会等・・・・・・・・6,000円 ●補助金 選抜高等学校野球大会出場補助金・・・・・・・・0円 ●事務局費消耗品費 拡大コピー機トナー等・・・・・・・・49,277円 ●教育総務課職員旅費 鉄道賃・・・・・・・・13,440円 ●備品購入費 会議用ICレコーダー・・・・・・・・19,224円 【公共施設】 ●旧環南小学校跡地利活用に係る経費 印紙代、不動産鑑定評価手数料・・・・・・・・157,600円 登記及び測量業務委託料・・・・・・・・1,423,000円 用地取得費・・・・・・・・1,035,000円 							5,149	

事業概要

単年度用

事業番号 54 - 23 - 3 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	10	項	1	目	2				
予算事業名		事務局関係費 1					事業開始年度		昭和46年		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		5,149		19,708		4,618		4,085	
		事業費内訳	委託料	1,907	償還金利子及び割引料	8,305	需用費	1,640	需用費	478	
			役務費	1,165	委託料	5,476	役務費	1,082	役務費	930	
			公有財産購入費	1,035	役務費	1,978	委託料	0	委託料	0	
	需用費		710	需用費	1,483	備品購入費	0	備品購入費	14		
	その他	332	その他	2,466	その他	1,896	その他	2,663			
	人件費	担当正職員	0.80 人	5,494	1.00 人	6,868	0.20 人	1,374	0.50 人	3,434	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.80 人	5,494	1.00 人	6,868	0.20 人	1,374	0.50 人	3,434	
総事業費		10,643		26,576		5,992		7,519			
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0			
		その他特財		409		418		823			
		その他特財の内容				旧学校施設等貸付収入・雑入					
一般財源		4,740		19,290		3,795		4,085			
財源合計		5,149		19,708		4,618		4,085			
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		事務局管理費（旅費・消耗品費）※H26時間外手当含む			円	-	52,701	933,435			
		旧学校施設管理費（草刈賃金・光熱水費・修繕料・電話料・建物損害共済・土地借上料等）			円	-	3,009,667	1,578,424			
		児童生徒等の教育振興事業負担金及び補助金			円	400,000	1,555,450	1,573,250			
	旧関豊小学校跡地利用庁内検討会議			回	3	1	0				
単位当たりコスト		総事業費		/		-					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）		閉校した学校跡地の利活用（部屋の貸出等）実績を指標とする。								
	成果 （目標達成状況）		【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			旧環南小学校の利活用実績			回	10	6	4		
			旧関豊小学校の利活用実績			回	2	7	-		
				-							
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		旧関豊小学校跡地利用庁内検討会議を設置、計3回会議を開催し売却について検討。その後、事業者提案競技募集要領により公募し、事業提案プレゼンテーション等により事業者2社より申込みがあり、選定委員会（学識経験者他5名）を設置し、（社）あたご会に決定され仮契約、3月市議会にて議決された。経済産業省の電源立地促進対策交付金にて大規模改修を行った校舎であり交付金の返還が生じる。文部科学省についても公立学校施設整備等補助金にて校舎建設を行っており財産処分を（有償譲渡）する場合は承認が必要となるが、返還する補助金以上を基金に積み立てをする場合は返還を必要としないため、学校施設整備基金条例を策定し3月市議会にて議決された。次年度以降は、旧環南小学校跡地利用について検討していく。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項		旧関豊小学校跡地利用（売却）経費合計 15,189千円（決算見込）									

単年度用

事業番号 38 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	2					
予算事業名	市商工会育成補助金						事業開始年度	昭和53年			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出			施策番号	2	担当課名	商工観光課			
根拠法令等	富津市商工会育成補助金交付要綱						担当係名	商工係			
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			作成責任者	立石 和則			
実施の背景	富津市商工会が、小規模商工事業者のために行う経営指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し、市が予算の範囲内において富津市補助金等交付規則及び富津市商工会育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。										
目的 (何をどうしたいのか)	地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進と、会員が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回又は窓口で行い、地域の商工業の健全な育成を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	商工会加盟の市内事業者						対象者数 (全住民に対する割合)				
							948 人 (2 %)				
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	○	間接補助		補助先	富津市商工会	実施主体				
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
<p>○補助金の交付・・・5,687,731円</p> <p>富津市商工会の会員である中小企業者が顧客のニーズを把握し、積極的な事業展開をするため経営指導員等と共に事業計画をたてる等の組織の改善と安定を図る為の経費に対し、市の予算の範囲において補助金を交付。</p>										5,688	
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 38 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	2				
予算事業名		市商工会育成補助金					事業開始年度		昭和53年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		5,688		5,685		5,514		7,109	
		事業費内訳	負担金補助及び交付金	5,688	負担金補助及び交付金	5,685	負担金補助及び交付金	5,514	負担金補助及び交付金	7,109	
	人件費	担当正職員	0.30人	2,060	0.50人	3,434	0.50人	3,434	0.60人	4,121	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.30人	2,060	0.50人	3,434	0.50人	3,434	0.60人	4,121	
	総事業費		7,748		9,119		8,948		11,230		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		5,688		5,685		5,514		7,109			
財源合計		5,688		5,685		5,514		7,109			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	各種講習会の実施		回	—	6	5					
	確定申告及び諸費税転嫁対策指導		回	—	30	32					
	経営指導員による相談指導		回	—	1389	2124					
	単位当たりコスト		総事業費 /			—					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		各種事業の実施、講演会開催、各種指導などを通じて市内消費の活発化、事業者の活性化を図ることが目的であるが、目標設定は事業者の要望により実施するため成果指標の設定は困難である。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	成果 (目標達成状況)			—							
				—							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		商工会会員が減少傾向にある。これは、市内事業者の廃業や脱退によるものだが、会員に有益でかつ市内全体の活性化に繋がる事業も展開されているので、今後更に有益な事業、経営支援、経営指導を行うことで市内全体の活性化に繋がるよう市と商工会が協力して活動を展開する必要があると考える。									
比較参考値		木更津市 補助金 8,060,000円 (H27決算) 君津市 補助金17,000,000円 (H27決算)									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 55 - 80 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費						事業開始年度	平成26年度
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	総務部
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興	施策番号	1		担当課名	企画課	
根拠法令等							担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			作成責任者	田内 友臣	
実施の背景	平成20年度の税制改正において、いわゆる「ふるさと納税」が導入された。その後、平成27年度税制改正により、寄附控除の上 限額が従来の2倍に拡充され、また、ワンストップ特例制度の創設により、手続きが簡素化されたことから、ふるさと納税による寄 附金の増加及び富津市の魅力発信、特産品のPR策として、寄附額に応じた特産品等の送付がすることで、富津市の認知度を 高める必要があったため、平成27年4月1日から市外在住の個人の方を対象に返礼品の贈呈を開始した。							
目的 (何をどうしたいのか)	富津市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスであるにとらえ、返礼品の充実・拡大を 図るとともに、生産者の思いやこだわりを全国の皆さんに伝え、富津市への寄附を促進する。							
対象 (誰・何を対象に)	市外・県外の寄附者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (%)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	<p>平成29年度目標: 寄附金額 500,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○寄附に対する返礼品の送付 250,000,000円 ○ふるさと納税イベント出展に係るPR用返礼品 160,000円 イベント用消耗品[のぼり旗、のぼり旗土台、スタッフジャンパー等] 100,000円×1式=100,000円 ○郵便局払込手数料料 30円/件×2,000件=60,000円 ○クレジットカード払込手数料 基本料金: 月額1,500円×12ヶ月×1.08=19,440円 システム利用料: 寄附金額500,000,000円×1%×1.08=5,400,000円 ○各種宣伝広告手数料500,000,000円×0.03[寄附額の3%]=15,000,000円 ○ふるさと納税ポータルサイト「竹チョイス」プラン利用手数料 寄附金額500,000,000円×2%=10,000,000円 ○ふるさとチョイスクラウドファンディング利用手数料 目標額25,000,000円×0.1[寄附額の10%]=2,500,000円 ○返礼品発送管理等業務委託料 寄附金額500,000,000円×10%=50,000,000円 							333,240
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 4 - 55 - 80 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		ふるさとつつ応援寄附関係費					事業開始年度		平成26年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		333,240		185,500		3,994		254	
		事業費内訳	報償費	250,000	報償費	150,000	報償費	3,834	印刷製本費	254	
			役務費	32,980	役務費	15,666	役務費	160			
			委託料	50,000	委託料	19,834					
	需用費		260								
	人件費	担当正職員	1.5 人	10,302	0.50 人	3,434	1.00 人	6,868	0.50 人	3,434	
		臨時職員等	人	0	0.25 人	746	人	0	人	0	
		人件費合計	1.5 人	10,302	0.75 人	4,180	1.00 人	6,868	0.50 人	3,434	
	総事業費		343,542		189,680		10,862		3,688		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0					
		国県支出金の内容									
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
		その他特財の内容									
一般財源		333,240		185,500		3,994		254			
財源合計		333,240		185,500		3,994		254			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	返礼品送付件数		件	—	999	—					
	返礼品数		品	—	32	—					
	単位当たりコスト		総事業費 / 返礼品送付件数	円	—	6,060	—				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成28年4月から平成29年1月までのふるさとつつ応援寄附実績が2億3千万円を超えたことから、総合戦略の目標値である平成31年度5億円を2年前倒して、その達成を目指す。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	ふるさとつつ応援寄附金額		円	—	27,608千円/2千万	—					
	ふるさとつつ応援寄附件数		件	—	950	—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		今年度9月15日から事務の効率化及び、プロモーション支援能力及び返礼品の確実な発注管理、新たな返礼品の企画提案等の履行能力を有する民間業者へ業務委託したことで、寄附額は順調に増加し平成29年1月末現在で2億3千万円以上の寄附となった。次年度以降は更なる宣伝広告戦略の拡充及びクラウドファンディングの実施等により更なる寄附の獲得を推進する。									
比較参考値	平成27年度実績			平成28年度11月末実績							
	袖ヶ浦市	20,676,000円	1,408件	袖ヶ浦市	12,410千円						
	木更津市	15,550,705円	944件	木更津市	未公表						
	君津市	5,448,000円	184件	君津市	5,720千円						
				富津市	88,261千円						
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 5 - 5

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3						
予算事業名	農業振興総務関係費 (特産品開発調査・研究事業)						事業開始年度	昭和61年度				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	1	担当課名	農林水産課				
根拠法令等	富津市特産品開発調査・研究事業補助金交付要綱						担当係名	農政係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	棟方 雅典				
実施の背景	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。											
目的 (何をどうしたいのか)	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。											
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 (100 %)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	申請者	実施主体					
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)					
・負担金補助及び交付金 特産品開発調査研究事業補助金 一式 210,000円							210					
関連事業 (同一目的事業等)												

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 35 - 5 - 5

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		農業振興総務関係費 (特産品開発調査・研究事業)					事業開始年度		昭和61年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		210		210		210		0	
	事業費内訳	負担金補助及び交付金	210		負担金補助及び交付金	210		負担金補助及び交付金	210		
	人件費	担当正職員	0.18 人	1,236		0.18 人	1,236		0.18 人	1,236	
		臨時職員等		0			0			0	
		人件費合計	0.18 人	1,236		0.18 人	1,236		0.18 人	1,236	
		総事業費	1,446		1,446		1,446		0		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源			210		210		210		128		
	財源合計	210		210		210		128			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		補助金の交付事務			件	—	1	0			
		審査委員会に関する事務			回	—	2	0			
		広報ふっつ等PR			件	—	2	0			
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金の交付事務	千円	—	1,446	0			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図る指標として、本補助金を活用した特産費開発の調査・研究事業数を指標とする。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		特産品開発の調査・研究事業			件	—	1	0			
						—					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	継続して取組を進めることにより、所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 4

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4						
予算事業名	観光総務関係費 (観光協会関係事務)						事業開始年度	平成10年				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	1	担当課名	商工観光課				
根拠法令等							担当係名	観光係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	小網代 昇				
実施の背景	以前は、富津市観光協会、大佐和観光協会、天羽観光協会(上総湊観光協会・竹岡観光協会・金谷観光協会・高宕山観光協会)の名称で活動していたが、富津市観光協会設立後に富津支部・大佐和支部・上総湊支部竹岡支部・金谷地支部・関豊支部と各組織の名称を変更、H19年4月天羽支部を設立(上総湊地区・竹岡地区・金谷地区・関豊地区)した。											
目的 (何をどうしたいのか)	富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ること で、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに地域経 済および文化の発展に寄与することを目的とする。											
対象 (誰・何を対象に)	富津市観光協会関係者						対象者数 (全住民に対する割合)					
							人 (%)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市観光協会	実施主体	富津市観光協会				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)					
○補助金の交付・・・4,003,000円 富津市観光協会が富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保 存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに 地域経済および文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するための組織運営や事業費に 対し補助金を交付する。							4,003					
事業概要												
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 4

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		観光総務関係費 (観光協会関係事務)					事業開始年度		平成10年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		4,003		4,036		4,036		4,101	
		事業費内訳	負担金補助及び交付金	4,003	負担金補助及び交付金	4,036	負担金補助及び交付金	4,036	負担金補助及び交付金	4,101	
	人件費	担当正職員	0.23 人	1,545	0.23 人	1,545	0.38 人	2,576	0.55 人	3,777	
		臨時職員等	0.53 人	1,567	0.53 人	1,567	0.38 人	1,119	0.20 人	597	
		人件費合計	0.75 人	3,112	0.75 人	3,112	0.75 人	3,695	0.75 人	4,374	
	総事業費		7,115		7,148		7,731		8,475		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		4,003		4,036		0		0			
財源合計		4,003		4,036		0		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	観光協会HPによる情報発信		回		-		随時		随時		
	各種観光誘客イベント		回		-		4		6		
	観光PR動画作成		本		-		1		0		
	単位当たりコスト		総事業費 /		-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	年間観光客入込数の増加		人		-		2,161千人/2,800千人		2,193千人/2,800千人		
	成果 (目標達成状況)				-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		東日本大震災で落ち込んだ観光客も増加傾向にある。今後2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、また急激に増加する外国人観光客の誘致や首都圏から気軽に来ることのできる立地の強みを最大限に発揮できるよう、観光協会による各種事業を通じてのPRを行なう。									
比較参考値		君津市観光協会育成補助金 3,533千円 (H27決算) 木更津市観光協会補助金 4,400千円 (H27決算)									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 70 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3					
予算事業名	青年就農給付金事業						事業開始年度	H25			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	2	担当課名	農林水産課			
根拠法令等	富津市青年就農給付金給付要綱						担当係名	農政係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	棟方 雅典			
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳(平成24年)と高齢化が進展しているため、持続可能な力強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要ですが、実際には1万5千人(平成24年:40歳未満)にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増するため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年度から青年新規就農給付金の制度を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年度から実施している。										
目的 (何をどうしたいのか)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するだけ、年間150万円を限度とし給付金を給付する。										
対象 (誰・何を対象に)	青年就農者						対象者数(全住民に対する割合)				
							1 人 (0 %)				
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	青年就農申請者	実施主体				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度周知 ・ 営農指導 ・ 青年就農給付金(経営開始型) <ul style="list-style-type: none"> 1人年間 1,500千円(半年間 750千円) 給付人数 6人 給付金額 6人×1年間=9,000,000円 							9,000				
<p>事業概要</p>											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 70 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3							
予算事業名		青年就農給付金事業					事業開始年度		H25					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		9,000		6,000		0		3,000				
	事業費内訳	負担金補助及び交付金	9,000		負担金補助及び交付金	6,000		負担金補助及び交付金	0		負担金補助及び交付金	3,000		
	人件費	担当正職員	0.38 人	2,610		0.38 人	2,610		0.38 人	2,610		0.16 人	1,099	
		臨時職員等		0			0			0			0	
		人件費合計	0.38 人	2,610		0.38 人	2,610		0.38 人	2,610		0.16 人	1,099	
		総事業費	11,610		8,610		2,610		4,099					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	9,000		6000		0		3000					
		国県支出金の内容												
		地方債	0		0		0		0					
		その他特財	0		0		0		0					
		その他特財の内容												
	一般財源	0												
	財源合計	9,000		6,000		0		3,000						
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
		県への補助金の申請事務			件	-	0	2						
		給付対象者への給付金交付事務			件	-	0	2						
		給付金受給者の営農指導			回	-	4	4						
	制度周知 (広報ふっつ)			回	-	1	1							
	単位当たりコスト	総事業費 / 交付申請件数			-	0	2,050							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新規就農者の定着と営農の継続を図る。												
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
		認定新規就農者数			人	-	1	1						
						-								
					-									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。</p> <p>本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保するため、新規就農者が就農しやすい環境を整えていき、耕作放棄地の解消を図っていく。</p> <p>28年度において目標値を達成したため、29年度以降の目標値を上方修正する。</p>												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

事業番号 32 - 35 - 73 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3			
予算事業名	農地中間管理事業						事業開始年度	H26	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	3	担当課名	農林水産課	
根拠法令等							担当係名	農政係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	棟方 雅典
実施の背景	<p>農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構(千葉県園芸協会)へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 主な業務は、①農地所有者との相談、②出し手・受け手の掘起し、③借受予定農地の現地(権利)確認、④出し手・受け手との交渉、⑤契約に係る事務支援 事業費は人件費や需用費(消耗品費)農地中間管理機構へ貸し付けた農業者への協力金として支出される。</p>								
目的 (何をどうしたいのか)	<p>機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化(規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等)を加速します。</p>								
対象 (誰・何を対象に)	農業者及び農地所有者等						対象者数(全住民に対する割合)		
							9,174 人 (20 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)		
<p>ホームページ、パンフレット等による制度周知</p> <p>農地中間管理機構受託事務 ①農地所有者との相談 ②出し手・受け手の掘起 ③借受予定農地の現地(権利)確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約に係る事務支援</p> <p>・機構集積協力金 経営転換協力金 農業部門の減少により経営を転換する農業者に対し交付 (0.1ha未満) 50,000円×3戸=150,000円 (0.1ha以上1ha未満) 0.5ha×50,000円/10a×1戸=250,000円 0.9ha×50,000円/10a×1戸=450,000円 (1ha以上2ha以下) 500,000円×2戸=1,000,000円 (2ha超) 700,000円×1戸=700,000円</p> <p>・時間外 169,360円 ・旅費 16,800円 ・需用費 100,000円</p>							1,287		
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 35 - 73 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		農地中間管理事業					事業開始年度		H26		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		1,287		2,587		531		0	
		事業費内訳	負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	2,300	負担金補助及び交付金	500			
			時間外	170	時間外	170	需用費	27			
			需用費	100	需用費	100	普通旅費	4			
	普通旅費		17	普通旅費	17						
	人件費	担当正職員	0.16 人	1,099	0.16 人	1,099	0.16 人	1,099	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.16 人	1,099	0.16 人	1,099	0.16 人	1,099	0.00 人	0	
	総事業費		3,386		3,686		1,630		0		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		1,287		2,587		531		0	
		国県支出金の内容		機構集積協力金							
		地方債		0		0		0		0	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		0		0		0		0		
財源合計		1,287		2,587		531		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	制度の周知 (広報ふっつ、ホームページ)		回	-	3	0					
	補助金交付申請		件	-	1	0					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費	/	制度周知	千円	-	543	0			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分化を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	経営転換協力金 (0.5ha超2.0ha以下)		件	-	1						
	農業者への貸付件数		件	-	2						
農業者への貸付面積		m ²	-	9,218							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることによって、営農意欲が減衰し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、農地の貸し付けが進んでいないため農地集積・集約化を図れず、さらに耕作放棄地等も減少には至っていない。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 36 - 36 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	3	目	2					
予算事業名	ノリ共同加工施設建設事業						事業開始年度	平成27年度			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	4	担当課名	農林水産課			
根拠法令等	産地水産業強化支援事業実施要綱・要領, 富津市補助金等交付規則						担当係名	水産係			
事務区分	自治事務		法定受託事務				作成責任者	高橋 芳和			
実施の背景	漁業者が高齢化し経営体が減少している。また生産コストが高どまり、ノリの単価の下落に悩まされている。										
目的 (何をどうしたいのか)	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。										
対象 (誰・何を対象に)	漁業協同組合						対象者数 (全住民に対する割合)				
							647 人 (1.42 %)				
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合			
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
●産地水産業強化施設整備施設支援事業補助金 2,062千円 補助率 市 (30%以内)										2,062	
[新富津漁業協同組合] 2,062,000円 ノリ共同利用施設建設事業 ノリ共同利用施設 設計業務委託 補助対象 6,876,000円 市補助金 6,876,000円 × 0.3 = 2,062,000円											
関連事業 (同一目的事業等)											

事業概要

単年度用

事業番号 36 - 36 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	3	目	2						
予算事業名		ノリ共同加工施設建設事業					事業開始年度		平成27年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		2,062		185,451		4,120		0			
	事業費内訳	補助金	2,062		補助金	185,451		補助金	4,120		補助金		
	人件費	担当正職員	2.40 人	16,483		2.40 人	16,483		0.53 人	3,640		0.00 人	0
		臨時職員等		0			0			0			0
		人件費合計	2.40 人	16,483		2.40 人	16,483		0.53 人	3,640		0.00 人	0
	総事業費		18,545		201,934		7,760		0				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		185,251		4,020		0				
		国県支出金の内容		産地水産業強化施設整備支援事業補助金									
		地方債	0		0		0		0				
		その他特財	0		0		0		0				
		その他特財の内容											
	一般財源	18,545		16,683		3,740		0					
財源合計		18,545		201,934		7,760		0					
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		設計業務委託			件	-	1/1						
		建設工事・工事監理委託			施設	-							
						-							
					-								
単位当たりコスト		総事業費 /				-							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	のり養殖者の現状維持											
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		生産者 (現状維持)			人	-	143/147	147/159					
						-							
				-									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		施設の所有及び管理は各漁協になるため、その運営が難しいと考えられる。(補修費、運転員の確保等) 平成28年度に新富津漁協が予定していた設計業務委託は国庫事業として採択されなかった。平成29年度に先送りし、市の単独補助事業として設計を行い、平成30年度に施設を国庫事業として実施を目指す。国庫補助は流動的であり、施設の建設のため県と連携して情報収集する必要がある。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 36 - 30 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	3	目	2					
予算事業名	栽培漁業振興総合対策事業						事業開始年度	平成4年度			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興			施策番号	4	担当課名	農林水産課			
根拠法令等	漁業法、富津市補助金交付規則						担当係名	水産係			
事務区分	自治事務		法定受託事務					作成責任者	高橋 芳和		
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。										
目的 (何をどうしたいのか)	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。 また、市内小学校の教育の一環としての体験学習にも協力している。										
対象 (誰・何を対象に)	湊川漁業協同組合員						対象者数 (全住民に対する割合)				
							260 人 (0.57 %)				
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	湊川漁協	実施主体	湊川漁協			
	貸付		貸付先								
	その他		その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
<p>● 淡水魚かい類種苗放流事業補助金 467,000円 補助率 県 (1/3以内)、市 (補助残の30% × 0.7)</p> <p>[湊川漁業協同組合] 467,000円 補助対象 988,888円 アユ 36,000尾 × 25.92円 ≒ 933,333円 フナ 80kg × 694.44円 ≒ 55,555円 県補助金 988,888円 × 1/3 ≒ 329,000円 市補助金 (988,888円 - 329,000円) × 0.3 × 0.7 ≒ 138,000円</p>										467	
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 36 - 30 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	3	目	2							
予算事業名		栽培漁業振興総合対策事業					事業開始年度		平成4年度					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)						
		事業費合計		467		451		403		364				
		事業費内訳		補助金	467	補助金	451	補助金	403	補助金	364			
	人件費	担当正職員	0.01	人	69	0.01	人	69	0.05	人	343	0.01	人	69
		臨時職員等		人	0		人	0		人	0		人	0
		人件費合計	0.01	人	69	0.01	人	69	0.05	人	343	0.01	人	69
	総事業費		536		520		746		433					
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		329		318		270		208			
			国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0					
その他特財			0		0		0		0					
その他特財の内容														
一般財源			138		133		476		225					
財源合計		467		451		746		433						
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
		アユ種苗放流			千尾	-	36/36	36/36						
		フナ種苗放流			kg	-	80/80	80/80						
		アユ種苗放流体験実施小学校数			校	-	1/1	1/1						
	単位当たりコスト			総事業費	/	-								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 種苗放流計画に対する実績率 アユの稚魚放流体験を実施する小学校数 												
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
		入漁券売上 (日釣券) (現状維持)			枚	-	58/96	96/132						
		入漁券売上 (年釣券) (現状維持)			枚	-	40/78	78/72						
入漁券売上 (年投網券) (現状維持)			枚	-	8/20	20/16								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・漁業法第127条で「・・・内水面において水産動植物の増殖をする場合でなければ、(漁業権) 免許してはならない」とあり、種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっている。</p> <p>実際に他の自治体で放流ができなくなり、漁業権を放棄した例がある。</p> <p>・カワウの被害も深刻である。</p>													
比較参考値	<p>木更津市 H26決算 120千円 H27予算 120千円 H26予算 120千円</p>													
その他特記すべき事項														

単年度用

事業番号 38 - 45 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4					
予算事業名	観光地魅力アップ整備事業						事業開始年度	平成21年			
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部			
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	1	担当課名	商工観光課			
根拠法令等	観光地魅力アップ整備事業補助金交付要綱						担当係名	観光係			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	小網代 昇			
実施の背景	観光地の魅力向上のため、千葉県が観光地魅力アップ整備事業の補助金を活用して施設の整備を行う為										
目的 (何をどうしたいのか)	観光地としての魅力向上のため、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行う。										
対象 (誰・何を対象に)	トイレ、駐車場、観光案内板、観光案内所、その他必要と認められる施設						対象者数 (全住民に対する割合)				
							45,246 人 (100 %)				
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は 指定管理者										
	直接補助			間接補助			補助先				
	貸付			貸付先							
	その他			その他の内容							
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)	
○委託料 市内の観光客が多く集まるスポットに英語併記の観光案内看板を設置・・・294,300円										295	
事業概要											
関連事業 (同一目的事業等)											

単年度用

事業番号 38 - 45 - 40 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		観光地魅力アップ整備事業					事業開始年度		平成21年		
コスト (単位：千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		295		600		294		294	
		事業費内訳		委託料	295	委託料	600	委託料	294	委託料	294
	人件費		担当正職員	0.20 人	1,374	0.10 人	687	0.10 人	687	0.15 人	1,030
			臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.20 人	1,374	0.10 人	687	0.10 人	687	0.15 人	1,030
		総事業費	1,669		1,287		981		1,324		
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金	196		400		196		196		
		国県支出金の内容		支出金額の2/3補助							
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	0		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	99		200		98		98		
財源合計		295		600		294		294			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		観光案内看板設置			基	-	1	1			
						-					
						-					
	単位当たりコスト		総事業費	/	設置件数	千円	-	981	1,324		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	千葉県が推進する観光客誘致の為に施設整備に対する補助金を有効に活用し、公衆用トイレや英語を併記した観光案内看板を設置することで、観光地としてのイメージアップを図り、誘客に繋げる。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		観光客入込数			人	-	2,161千人/2,800千	2,146千人/2,800千人			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>H24、25年度には布引海岸ともみじロード沿いに公衆トイレを新規で整備した。これにより布引海岸では夏の海水浴開設期間以外にもオープンウォータースイム大会の実施や、サイクリングイベントの際にはエイドステーションが設置されたりとイベント時のポイントになっている。</p> <p>また、もみじの里公衆トイレは、地元有志が敷地内に湧水を汲む施設や、物産市場を整備する事で、地域の核となっている。</p> <p>また観光案内板については、増加する外国人観光客にも案内ができるように英語併記している。</p> <p>今後のトイレについては設置後の維持管理に費用がかかる為、設置場所や効果について検討が必要である。</p> <p>また、観光案内板は県の補助金を有効活用し、インバウンド推進の点からも引き続き整備を進めて行く必要がある。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4		
予算事業名	海水浴場管理運営事業						事業開始年度	昭和46年
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	1	担当課名	商工観光課
根拠法令等	千葉県海岸に関する行政指導指針 海岸法に規定する占用等の許可申請に係る審査基準 河岸法に基づく行政処分基準						担当係名	観光係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	小網代 昇

実施の背景
白砂青松、風光明媚といわれた富津市内の海岸線に開設された海水浴場。以降、観光産業の主力として多くの来訪客をもたらし、現在も夏の富津市のにぎわいのひとつとなっている。

目的
(何をどうしたいのか)
夏期間に海水浴場を開設するため海水浴客の安全及び環境美化を図り、海水浴客に海水浴場を提供し観光振興を図るとともに、富津市の海岸線をアピールする。

対象 (誰・何を対象に)	海水浴場利用者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者	千葉県レクリエーション都市開発(株)						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				

事業内容 (手段、手法など)		金額 (単位：千円)
		12,487
○消耗品 海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費・・・126,846円		
○燃料費 海岸清掃実施に伴う重機燃料代・・・92,540円		
○光熱水費 海水浴場開設中の電気料金・・・15,000円		
○通信運搬費 海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料・・・90,000円		
○手数料 大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレの海水浴場開設期間中の汲取り料及び津浜海水浴場仮設トイレ汲取り料 ・・・120,528円		
○委託料 ・大貫中央海水浴場に隣接する大貫児童公園トイレ及び上総湊海水浴場に隣接する上総湊海浜公園トイレの開始浴場開設期間中の清掃委託料・・・32,400円 ・海水浴場の安全確保にかかる監視員設置委託料・・・9,990,000円 ・海水浴場開設に係る仮設電気設置に伴う委託料・・・415,800円		
○借上料 ・海水浴場開設時の清掃にかかる重機借上料・・・570,240円 ・津浜海水浴場開設時の臨時トイレ借上料・・・43,200円 ・市内5海水浴場の監視用コンテナ借上料・・・833,544円		
○備品購入費 ・海水浴場アンプ・・・152,280円		

関連事業
(同一目的事業等)

単年度用

事業番号 38 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		海水浴場管理運営事業					事業開始年度		昭和46年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		12,487		11,636		11,145		16,351	
		事業費内訳	委託料	10,439	委託料	10,018	委託料	9,986	委託料	14,246	
			使用料及び賃借料	1,449	使用料及び賃借料	1,227	使用料及び賃借料	877	使用料及び賃借料	895	
			需要費	235	需要費	229	需要費	193	需要費	675	
			役務費	211	役務費	162	役務費	89	職員手当等	201	
	備品購入費		153					その他	334		
	人件費	担当正職員	0.75 人	5,151	0.70 人	4,808	0.70 人	4,808	0.70 人	4,808	
		臨時職員等	0.05 人	149	0.05 人	149	0.05 人	149	人	0	
		人件費合計	0.80 人	5,300	0.75 人	4,957	0.75 人	4,957	0.70 人	4,808	
総事業費		17,787		16,593		16,102		21,159			
(単位:千円)	財源内訳	0		0		0		0			
		国県支出金		国県支出金の内容							
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
一般財源		12,487		11,636		11,145		16,351			
財源合計		12,487		11,636		11,145		16,351			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		市内5海水浴客の開設延日数			日	-	115	182			
						-					
						-					
	単位当たりコスト		総事業費 / 開設日数		円	-	140,017	116,258			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		海水浴場入込客数			人	-	81,160/81,160	72,735/72,735			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		レジャーの多様化から海水浴の来場者は伸び悩んでいる状況であるが、富津市は都心から最も近い自然の砂浜を有する海水浴場であり、各地域にとって貴重な財産であることから、各海水浴場の特色をPRしつつ、富津市に観光客が訪れる一つのきっかけにもなることから、安全できれいな海水浴場設置に向け地域の協力を得ながら運営する。									
比較参考値		南房総市 : H27 177千人 H26 182千人 H25 251千人 (決算約42000千円) 館山市 : H27 79千人 H26 69千人 (決算約23000千円) H25 95千人 鴨川市 : H27 123千人 H26 89千人 (決算約22000千円) H25 117千人									
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	1	目	4						
予算事業名	市観光大使関係事業						事業開始年度	平成23年度				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				施策番号	1		担当課名	商工観光課		
根拠法令等	富津市観光大使設置要綱						担当係名	観光係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>		法定受託事務			作成責任者	小網代 昇				
実施の背景	市のイメージアップを図り併せて観光情報や特産品のPRをするため富津市観光大使設置要綱を制定し、以前から富津市観光協会の観光大使を務めていた井上由美子さんと富津市出身の保田圭さん、カジヒデキさんを富津市の観光大使にとの推薦があり、市が委嘱した。											
目的 (何をどうしたいのか)	富津市観光大使の活動により市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。											
対象 (誰・何を対象に)	○県内外において、市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有する者 ○産業・生活・歴史・文化・芸術・スポーツ・教育等の分野において、市とゆかりのある者						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 (100 %)					
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>		業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助			間接補助			補助先			実施主体		
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位: 千円)		
事業概要	○報償費 観光大使が市主催イベント等に出席時の報償費・・・180,000円										239	
	○消耗品費 観光大使に対する委嘱状用紙等の購入費・・・4,493円											
	○食料費 観光大使委嘱状交付式における大使、来賓、報道関係者に対する会食代・・・54,000円											
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 38 - 45 - 5 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	7	項	1	目	4				
予算事業名		市観光大使関係事業					事業開始年度		平成23年度		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（決算見込）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		239		204		141		91	
		事業費内訳		報償費	180	報償費	180	報償費	70	報償費	40
				食料費	54	需要費	24	需要費	71	需要費	51
				需要費	5						
	人件費		担当正職員	0.10 人	687	0.05 人	343	0.05 人	343	0.04 人	275
			臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.10 人	687	0.05 人	343	0.05 人	343	0.04 人	275
	総事業費		926		547		484		366		
	（単位：千円）	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0	
国県支出金の内容											
地方債			0		0		0		0		
その他特財			0		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		239		204		141		91			
財源合計		239		204		141		91			
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	富津市が主催する行事への参加		回	-	2	2					
	富津市のイメージアップ活動		回	-	随時	随時					
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費 /			-						
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）		富津市主催の各種イベントへの参加やメディアを通じた本市のPR活動、SNSでの情報発信を行っていただく事で、広く本市のイメージアップに繋げる。								
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	観光客入込数		人	-	2,160千人/2,800千	2,146千人/2,800千人					
				-							
			-								
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		観光大使自らが開催するイベントや日々の活動の中で、富津市観光大使として富津市のPR、イメージアップに繋げ、観光客増に繋げる。 また、29年度中に市にゆかりのある著名人を新たに大使に委嘱し、更なるイメージアップに繋げる。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 62 - 85 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	10	項	5	目	4		
予算事業名	市体育施設管理運営事業						事業開始年度	
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る				担当部・局名	教育部	
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	2		
根拠法令等	地方自治法、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例、体育施設の設置及び管理に関する条例					担当課名	生涯学習課	
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			担当係名	スポーツ振興係
						作成責任者	田嶋 敏之	
実施の背景	社会体育施設を設置以来、直接管理運営を行い、その後、平成元年から浅間山運動公園、平成8年から総合社会体育館を施設利用振興公社に委託していたが、平成17年度指定管理者制度の導入により18年度から指定管理で実施。							
目的 (何をどうしたいのか)	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。							
対象 (誰・何を対象に)	体育施設利用者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (%)	
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	○
	委託先又は 指定管理者	(公財) 富津市施設利用振興公社						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ●総合社会体育館、新富運動公園、富津運動公園、浅間山運動公園の管理運営・・・30,660,000円 ●総合社会体育館 <ul style="list-style-type: none"> 1. 敷地面積 11,545 m² 2. 建築面積 4,039.70 m² <li style="padding-left: 20px;">延床面積 1F 3,595.21 m² 2F 942.74 m² 計 4,537.95 m² 3. 構造 鉄筋コンクリート造 2階建 屋根: スチールパイプトラ ●新富運動広場 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積49,721m² サッカー場一般用2面・少年用2面 駐車場(新富運動広場及び総合社会体育館用) 35,296m² ●富津運動広場 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積19,000m² (野球場1面: 両翼95m・センター120m) ●浅間山運動公園 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積29,978 m² 野球場1面: 両翼97.6m・センター122m・グラウンド面積13,446.18 m²の軟硬式両用の野球場。 テニスコート: コート4面・面積2,820 m²の全天候型ソフトタイプのテニス場 (夜間照明施設有) 								30,660
関連事業 (同一目的事業等)								

事業概要

単年度用

事業番号 62 - 85 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	10	項	5	目	4						
予算事業名		市体育施設管理運営事業						事業開始年度					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		30,660		31,030		28,898		28,409			
		事業費内訳	指定管理料	30,660	指定管理料	31,030	指定管理料	28,898	指定管理料	28,409			
	人件費	担当正職員	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374			
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
		人件費合計	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374	0.20 人	1,374			
	総事業費		32,034		32,404		30,272		29,783				
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		0		0			
国県支出金の内容													
地方債			0		0		0		0				
その他特財			0		0		0		0				
その他特財の内容													
一般財源			30,660		31,030		28,898		28,409				
財源合計		30,660		31,030		28,898		28,409					
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		総合社会体育館開館日数			日	307	308	306					
		浅間山運動公園開園日数			〃	307	308	306					
		富津運動広場開設日数			〃	307	308	306					
		新富運動広場開設日数			〃	307	308	306					
	単位当たりコスト	総事業費	/	各施設開館 (設) 日数	千円	104.3	98.3	97.3					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、利用しやすい環境の指数として利用者数とする。											
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度					
		施設利用者数			人	-	95,549	83,577					
						-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		利用者へのサービス向上に努めるとともに、適切かつ効率的な管理運営が行われている。施設の老朽化に伴う大規模改修の必要がある。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項													

単年度用

事業番号 38 - 45 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	7	項	4	目	1						
予算事業名	宿泊・滞在型観光促進事業						事業開始年度	平成22年				
総合戦略施策名	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興			施策番号	3	担当課名	商工観光課				
根拠法令等	宿泊・滞在型観光推進協議会規則						担当係名	観光係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	小網代 昇				
実施の背景	アクアラインや館山自動車道の整備により首都圏等からの交通アクセス良化に伴い、観光客の滞在時間は短縮傾向にある事から、富津市と房総南部地域の市町が広域で観光宣伝を行い新たな魅力の造成が必要となった。											
目的 (何をどうしたいのか)	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。											
対象 (誰・何を対象に)	神奈川県をメインに関東エリアからの観光客						対象者数 (全住民に対する割合)					
							人 (%)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	宿泊滞在型観光推進協議会	実施主体	宿泊滞在型観光推進協議会				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)					
○負担金・・・1,100,000円 宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町で負担する事業費を各市町の人口割りで算出した負担金							1,100					
事業概要												
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 38 - 45 - 20 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	7	項	4	目	1				
予算事業名		宿泊・滞在型観光促進事業					事業開始年度		平成22年		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (決算見込)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		1,100		1,100		1,050		1,050	
		事業費内訳		負担金補助及び交付金	1,100	負担金補助及び交付金	1,100	負担金補助及び交付金	1,050	負担金補助及び交付金	1,050
	人件費	担当正職員	0.23 人	1,545	0.20 人	1,374	0.25 人	1,717	0.20 人	1,374	
		臨時職員等	0.30 人	896	0.30 人	896	0.25 人	746	0.30 人	896	
		人件費合計	0.53 人	2,441	0.50 人	2,269	0.50 人	2,463	0.50 人	2,269	
	総事業費		3,541		3,369		3,513		3,319		
	(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		
			国県支出金の内容								
地方債			0		0		0				
その他特財			0		0		0				
その他特財の内容											
一般財源			1,100		1,100						
財源合計		1,100		1,100		0		0			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファムトリップの実施			回	-	3	3			
		観光客誘致キャンペーン			回	-	6	10			
		各種ツアー			回	-	9	6			
	単位当たりコスト	総事業費 /				-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		観光客入込数			人	-	2,161千人/2,800千人	2,146千人/2,800千人			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種活動により、本市の情報がメディアで取り上げられたり、情報誌に掲載されたりしている。また、本市の隠れた魅力の掘り起こしにもつながっている。今後は更に連携を深め、広域での観光誘客につなげ宿泊客の増を含め滞在の長時間化に繋げる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 4 - 55 - 65 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	地方創生関係費						事業開始年度	平成27年度
総合戦略施策名	基本目標						担当部・局名	総務部
	基本的な 施策の方向					施策番号		担当課名
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法						担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	田内 友臣
実施の背景	日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることに鑑み、富津市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められた。							
目的 (何をどうしたいのか)	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンで示した本市人口の現状と将来の姿を踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を示し、将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
○担い手育成に係る研修会講師謝礼 50,000円×1回=50,000円								350
○富津市創生会議委員報償費 [1人当たり] 5,000円×15人×4回= 300,000円								
事業概要								
関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 4 - 55 - 65 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		地方創生関係費					事業開始年度		平成27年度		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		350		832		10,074		0	
		事業費内訳		報償費	350	報償費	832	委託料	8,737		
								報償費	577		
								需用費	39		
							消耗品費				
					印刷製本費	684					
					通信運搬費	37					
	人件費	担当正職員	1.3 人	8,928	1.25 人	8,585	1.45 人	9,959	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
人件費合計		1.3 人	8,928	1.25 人	8,585	1.45 人	9,959	0.00 人	0		
総事業費		9,278		9,417		20,033		0			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		0		10,000		0			
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)							
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
		一般財源		350		832		74			
財源合計		350		832		10,074		0			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	富津市創生会議開催数		回	-	7	-					
				-							
				-							
				-							
単位当たりコスト		総事業費	/	開催回数合計		-	593	-			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市人口ビジョン2040及び富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、広く市民の意見を募集し、市民とともに策定した。総合戦略の計画期間終了時にアンケート調査を実施する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	住む場所に満足している人の割合		%	-	56	-					
	成果 (目標達成状況)										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		総合戦略を計画的かつ効果的に実施していくための具体的な事業の内容、工程、事業主体、経費などの概要を明らかにする実行計画を平成28年9月に策定した。今後は市民とともにPDCAの確立を目指すとともに、必要に応じ見直しを実施する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											